北海道
東川町
－写真の町－
写真文化首都

History of Higashikawa
Vol.3

東川町史

第3巻

編集・発行　写真文化首都「写真の町」東川町

目次 | Contents

数字で見る「東川」……3
町章、東川町のロゴマーク、町木、町花、町技……5
町民顕彰、東川町歌……6
刊行にあたって……7

第1編　総説 ……8

第1章　バブル崩壊を越えて　1994〜2000年度……9
第1節 人口減少に歯止め…10、第2節 大規模宅地造成…15、第3節 種をまく…19
第2章　魅力再発見　2001〜2007年度……24
第1節 低迷する経済…25、第2節 変化する政策…27、第3節 試練の合併論議…30、第4節 新事業相次ぐ…35、
コーヒーブレーク「大雪山と旭岳」……40
第3章　多角化する行政　2008〜2013年度……42
第1節 緊縮から成長へ…43、第2節 交流人口拡大へ…50、第3節 交流人口、海外にも…53
第4章　優しいまちづくり　2008〜2013年度……57
第1節 体制整備…58、第2節 町民のために…61、第3節 教育環境の充実…65、第4節 変化するイメージ…69
コーヒーブレーク「東川のナンバーワン」……76
第5章　人口8千人からの挑戦　2014〜2019年度……82
第1節 文化で「首都」に…83、第2節 「適疎」のまちづくり…88、第3節 町立日本語学校…92
コーヒーブレーク「増えて減ってまた増えて〜東川人口ものがたり」……100
コーヒーブレーク「新型コロナとスペイン風邪と東川と」……107
第6章 「文化」を前面に　2014〜2019年度……110
第1節 地方創生で独自事業…111、第2節 文化と交流の拠点…116、第3節 競争の時代に…120
コーヒーブレーク「移住者のまち」……125

数字で見る「ひがしかわ」

43°36′

<位置> 北緯 43度36分～45分、東経 142度54分～28分に位置する東川町は北海道のほぼ中央部。東京都は北緯35度、日本最南端の沖ノ鳥島で北緯20度くらいなので、ずいぶん北にある。ちなみに東川と同緯度にある世界の都市は、極東ロシアのウラジオストク（43度12分）、米国のシカゴ（41度85分）、スペインのバルセロナ（41度38分）、イタリアのローマ（41度89分）など。

247.06km²

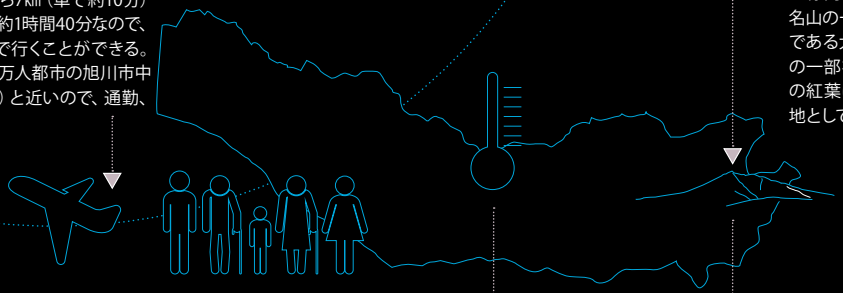
<面積> 東川町の面積は247.06平方kmで大阪市（225.21平方km）と同じくらい。北海道の市町村別では179市町村中119位と、それほど広くはない。大雪山系旭岳のふもとに位置するため町の面積の2/3は山林で、残り1/3に市街地や農地が集中する。

10分

<アクセス> 隣接する東神楽町にある旭川空港は、東川町中心部から7km（車で約10分）の距離。旭川―羽田間は約1時間40分なので、東京都心まで2時間少々で行くことができる。日帰り出張も可能だ。34万人都市の旭川市中心部も13km（車で約20分）と近いので、通勤、通学や買い物にも便利。

2,291m

<旭岳> 東川町のシンボルである旭岳の標高は2,291m。北海道最高峰で日本百名山の一つでもある。日本最大の自然公園である大雪山国立公園（2,267.64平方km）の一部をなす。高山植物によるお花畑や秋の紅葉に加え、近年はパウダースノーの聖地としても注目されている。



1985年

<写真の町> 東川町は1985年6月1日、「写真の町」を宣言した。バブル経済が始まる直前のことで、特産品を活用する一村一品運動が注目されていた時代に、優れた自然景観を写真に記録することでまちづくりにつなげようと、「文化」に着目した珍しい取り組みだった。写真によるまちづくりは曲折も経ながらも途切れることなく続き、その後のまちづくりに大きな影響を与えている。

36.1℃

<気候> 東川町は寒暖の差が大きい。冬の最低気温は氷点下29.3度（1978年2月3日）、夏の最高気温は36.1度（2014年6月4日）で、その差は実に65.4度。冬は冷えるが夏は暑くなるので、良質の農作物が採れる。年間を通じて湿度も低く、2018年度末時点で最低気温が25度を上回る熱帯夜になったことがない。

-20m

<地下水> 旭岳など大雪山系のふもとに広がる東川町は豊かな地下水に恵まれ、場所にもよるが地面から20～30mも掘れば、良質のミネラルウォーターが湧き出てくる。東川町に公共上水道施設は必要なく、町内全戸が地下水で暮らしている、全国でも珍しい町だ。

数字で見る「ひがしかわ」

8,382人

＜人口＞　2018年12月末時点の人口は8382人。高度経済成長期に札幌、首都圏などへの人口流出が続き、7000人を割り込むまで減少したが、1994年以降は増加に転じた。産まれる子どもの数が亡くなる人の数より少ない自然減は続いているものの、東川町のまちづくりに共感するなどして移住してくる人が自然減を上回っているため、継続的な人口増加を実現できている。

56.6%

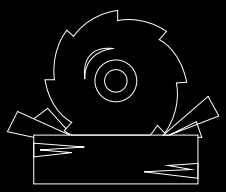
＜移住者＞　2018年8月時点で調べたところ、全町民8366人のうち過去20年以内に転入してきた人の数は4738人。率にして56.6%に上った。20年という長い期間で調べたのは、減少していた東川町の人口が増加し始めた時期に合わせたためで、町民の2人に1人は移住者という実態が明らかになった。

380人

＜外国人＞　東川町史第3巻のスタート年に当たる1994年に8人だった町内在住の外国人数は、2018年12月末時点で380人。24年間で約50倍になり、町内の人口の5%を占める。公立としては全国初となる町立日本語学校が2015年に開校してから、大きく増えた。留学生だけではなく、外国語指導助手や国際交流員として活躍する人も多く、東川町は国際交流都市の一面を持つようになっている。

1,490,279人

＜観光＞　町内の観光客数は年間約149万人（2017年度）。旭岳・天人峡・キトウシといった観光名所に加え、2005年に「ひがしかわ道草館」が道の駅に指定されて以降、市街地を中心に点在するカフェやクラフト工房、セレクトショップなどを巡る街歩き観光が人気を集めるようになった。17年度に道の駅を利用した人は指定前の04年度比14.7倍となる約50万人に達し、街歩き観光の拠点になっている。

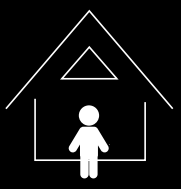


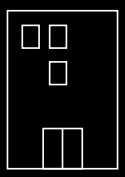
30%

＜製造業＞　全国的なブランドである旭川家具の約30%は、東川町で生産されている。町内にはさまざまな家具工房や木工クラフト工房、ギャラリーが点在し、木材の製材・加工を行う工場も多い。ほかにも、製麺工場や、豆腐やこんにゃくなどの食品加工工場が、水の良さから町内で生産を行っている。

43億6千万円

＜農業＞　良質の水に恵まれた東川町の農業産出額は43億6千万円（2016年度）。コメが全体の約60%を占め、道内屈指のコメどころとして知られる。東川町農協は産地のブランド化にも熱心で、2012年にはコメとしては北海道で初めて、「東川米」の名称を地域団体商標登録した。野菜生産にも力を入れており、「ひがしかわサラダ」として全国に売り出している。





5ヶ所

＜海外事務所＞　国際交流に積極的に取り組む東川町は、台湾・タイ・中国・韓国・ベトナムの5カ所に、自前の海外事務所を開設している。留学生の受け入れ窓口として活動しているほか、東川町に関する情報を発信する拠点になっている。政令市などの大都市を含めても、海外にこれだけの現地事務所を開設している自治体は珍しい。

16ha

＜子ども・子育て＞　2014年に移転新築された東川小学校は、16haもの広大な敷地にある。太陽光発電など自然エネルギーを活用する平屋建の校舎や体育館に加え、町の地域交流センターを併設。野球場、サッカー場や学校農園までが一体的に整備され、校門などには彫刻家、安田侃氏の作品まで置かれている。1990年代から2000年代にかけて、道内外で学校の統廃合が相次ぐ中、東川町では1987年を最後に廃校がなく、東川小をはじめ4小学校1中学校体制を維持している。これ以外の制度面でも子ども・子育て支援に力を入れており、不妊治療の全額助成制度や15歳までの子ども医療費全額助成なども早くから実現している。

町章

1934年（昭和9年）7月制定

星の形は北斗星によって北海道を表現し、中心の点は「東」の一部と旭岳、亀の甲羅は「東の文字」を、そして三本線による円は「川」をデザインした。北海道の中央に位置し、忠別川、倉沼川の恵みを受けながら、雄大な旭岳を望みつつ躍進する―。そんな思いが込められている。

東川町のロゴマーク

2015年（平成27年）2月制定

写真の町宣言から30年を記念して定められた東川町のマーク。日本語版は町のシンボルである北海道最高峰の旭岳をモチーフに、豊かな水、広い空などを青い色で表現した。
欧文版でも使われている旗は、Photograph（写真）の「P」からデザインした。この旗印のもと、写真の町が未来へ向かってたくましく進む様子を表している。

北海道
東川町
－ 写真の町 －
写真文化首都

町木 かつら

1974年（昭和49年）指定

かつらは水の潤沢な地を好み、主に沢沿いなどに自生する。その足元の沢から水が湧き出るように見えることから「水を呼ぶ木」とも呼ばれており、豊かな水に恵まれる東川町の象徴となっている。

町花 エゾムラサキツツジ

1974年（昭和49年）指定

日本では北海道だけに植生し、5月上旬から紫色の花をつけ春の訪れを告げる。公園や家庭などでもよく見るが、野生では減少しており、環境省のレッドデータブックでは「絶滅の危機が増大している」として「絶滅危惧II類（VU）」に分類されている。

町技 バレーボール

1971年（昭和46年）指定

東川町第2次町づくり計画を進めるに際し、スポーツ振興を図るため、夏も冬もプレーできて愛好者が多いバレーボールを町技に定めた。

東川町民憲章

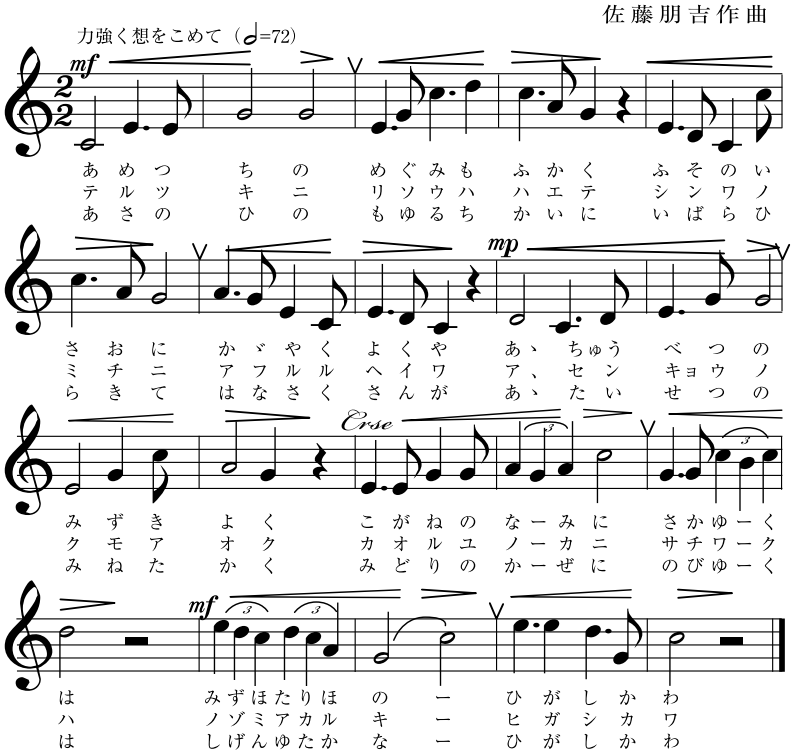
わたくしたちは、大雪山ろくの清流が美田につづく東川の町民であることに誇りをもち、この憲章をかかげて、住みよい郷土をつくることに責任を感じ、共にその実行につとめましょう。

1．私たちは、心をみがき、からだをきたえましょう。
2．私たちは、互いにむつみあい、楽しい家庭をつくりましょう。
3．きまりを守り、明るい社会をつくりましょう。
4．元気で働き、豊かな郷土をきずきましょう。
5．自然を愛し、高い文化を育てましょう。

1964年（昭和39年）8月22日制定

東川町歌

岡部二郎作詩
佐藤朋吉作曲



歌詞

一、
天地の恵も深く
父祖の勲に輝く沃野
あゝ忠別の水清く
黄金の波に栄ゆくは
瑞穂垂穂の東川

二、
照る月に理想は冴えて
親和の道に溢るゝ平和
あゝ仙境の雲蒼く
薫る湯の香に幸湧くは
希望明るき東川

三、
朝の日の燃ゆる誓に
いばら拓きて花咲く山河
あゝ大雪の嶺高く
緑の風に伸びゆくは
資源豊かな東川

刊行に当たって

東川町は1959年（昭和34年）8月15日、村から町になりました。2019年（令和元年）は町制施行60周年に当たります。これを記念して「東川町史　第3巻」の公開を始めます。

町史の編さんは1995年（平成7年）に刊行した「東川町史　第2巻」以来、24年ぶりです。第2巻は前年の開拓100周年記念事業まで、約20年間の歴史を収録しました。続巻である第3巻は、その後2018年度（平成30年度）までに起きた出来事をまとめます。

従来の町史は書籍として発行しましたが、この第3巻は原則、東川町のホームページで公開し、2019年8月の「総説第1章　バブル崩壊を越えて」を第1弾に、随時内容を追加、更新していきます。これはインターネットを活用することで、町民だけではなく町外の人にも広く読んでもらいたいと考えたためです。できるだけ多くの人に、東川町のことを知ってもらいたいと思います。

東川の行政史は、1954年（昭和29年）10月発行の「東川村史」が最初で、その後、75年（昭和50年）2月発行の「東川町史」、95年（平成7年）8月発行の「東川町史　第2巻」と続きました。このほか、庶民の暮らしぶりにまで焦点を当てた郷土史として、開拓100周年に合わせて94年（平成6年）3月に発行された「ふるさと東川」（全4巻）もあります。

いずれも現在は余部がなく販売終了していますが、東川町複合交流施設「せんとぴゅあⅡ」の図書スペース「ほんの森」で閲覧することができます。

前回からほぼ四半世紀ぶりに公開する「東川町史　第3巻」。この間、時代は20世紀から21世紀へと移り、元号も平成から令和へと変わりました。日本も世界も、そして東川町も大きく変わりました。町の歴史の背景には町民一人ひとりの歩みがあります。

刊を重ねる東川町史が先人の苦労を今に伝え、そして今の町民による創意、工夫や努力を、未来の町民に知ってもらう架け橋になることを願ってやみません。さまざまな資料を提供していただいた皆さまに厚くお礼を申し上げ、刊行の辞といたします。

2019年（令和元年）8月

写真文化首都「写真の町」東川町

第1編 総説

第1編 第1章

バブル崩壊を越えて

1994～2000年度

東川町史第3巻（以下、本書）は主に、1994年度（平成6年度）から、平成最後の年度になった2018年度（平成30年度）まで25年間を対象とする。このうち第1章で扱うのは、94年度から20世紀最後の年である2000年度（平成12年度）までの出来事だ。長く続いた人口減少に歯止めをかけ、ゆるやかな人口増加に転じた時期に当たる。

第1編ではこの後、第2章で「東川らしさ」に基づく独自のまちづくりが加速した2000年代半ばまで、第3章で移住者の増加や交流人口の拡大が目立った2010年代初頭まで、第4章では海外との交流やデザイン文化に力を入れるようになった18年度までの動きを取り上げる。さらに第5章では、過去の町史では触れることが少なかった明治時代以前の歴史も実験的に考察してみた。

本書で取り上げる四半世紀は変化に満ちた時代だった。大雪山系旭岳（2,291m）のふもとに位置するこの地に魅力を感じた人たちがさまざまな場所から集い、継続的な人口増加を実現したのは、中でも最大の変化だ。

実はそれも太古の昔から続いていることで、第5章まで読めば、東川の地が古来、本質的に「移住者のまち」だったことが分かるだろう。

第1章　バブル崩壊を越えて 1994〜2000年度

第1節　人口減少に歯止め

変転する世界

本書のスタート年となる1994年（平成6年）は、どういう時代だったのか。振り返ってみる。東川町の人口は7066人（12月末）で、町長は山田孝夫氏（1期目）、北海道知事は横路孝弘氏（3期目）だった。日本の首相は細川護熙氏から4月に羽田孜氏、6月に村山富市氏へと目まぐるしく変わり、衆院議長は土井たか子氏が務めていた。

主要国の最高指導者は、米国がビル・クリントン大統領、91年（平成3年）12月のソ連崩壊で誕生したばかりのロシアはボリス・エリツィン大統領、中国は江沢民国家主席、お隣の韓国は金泳三大統領だった。

アパルトヘイトと呼ばれる人種隔離政策が続いていた南アフリカではこの年、ネルソン・マンデラ氏が黒人初の大統領に就任した。ヨーロッパではソ連崩壊以降、東欧を中心に政治的、経済的混乱が続いており、93年に設立されたＥＵ（欧州連合）の下で新たな政治・経済秩序の再編に向かおうとしていた。

山田孝夫氏

好景気が暗転

日本では1991年（平成3年）にバブル景気が崩壊し（注1）、株価や地価は下落していたが、空前の好景気の余韻はまだ残っていた。本書の起点となる94年（平成6年）ごろも、東川町内の関心事は株価や不動産価格の下落などよりむしろ、コメの作況指数が戦後最悪の40（全

（注1）バブル経済崩壊がいつだったのかという点では、さまざまな見方がある。例えば株価は、1989年（平成元年）12月29日の大納会で記録した3万8915円87銭がピークで、その後暴落した。本書では政府が第1次平成不況の始まりとする91年3月をバブル崩壊の起点とした。

道）にまで落ち込んだ前年の93年（平成5年）大冷害からの回復だった。

関西国際空港が開港し、「同情するなら金をくれ」のセリフで知られるテレビドラマ「家なき子」が話題になったのも94年。この年の冬から東川町や周辺でもスパイクタイヤが原則禁止された。スキー人気は下火になり始めていたが、スノーボードが登場し、そのファッションスタイルとともにブームを巻き起こしつつあった。

1990年代に登場したスノーボード

翌95年（平成7年）になると雰囲気は一変した。1月に阪神淡路大震災、3月にオウム真理教による地下鉄サリン事件があり、社会は重苦しい雰囲気に包まれた。北海道拓殖銀行や山一證券が経営破たんした97年（平成9年）以降は、東川町や周辺でもゴルフ場などリゾート関連企業、家具業界などで倒産が相次ぎ、日本がついに低成長時代に入ったことを実感させられることになった。

インターネット元年

一方同じころ、社会基盤の大きな変動が静かに始まっていた。パソコンやインターネットの普及に伴う情報革命だ。米マイクロソフト社がパソコン用基本ソフト（OS）の「ウインドウズ95」を発売した95年（平成7年）は日本で「インターネット元年」とも呼ばれ、大きな節目の年になった。電子メールを通じて地球の裏側とも瞬時に情報交換できるようになったほか、誰もが安価に情報を発信できるようになった。東川町は札幌市や旭川市よりも早い95年7月に町のホームページを開設するなど、インターネットの導入には早い時期から積極的で、その後の情報発信や国際交流、移住者誘致などの面で大きな利点となる。

役場に導入されたパソコンを操作する職員たち
＝1997年ごろ

そして、こうした社会情勢の変化も背景に、東川町にとって大きな転機になった年こそ、本書のスタート年である94年だった。高度経済成長期以降、旭川や札幌、首都圏などへと流出し、歯止めがかからなかった人口減少がようやく底を打ち、この年から上昇へと転じたためだ。本書執筆の2019年（令和元年）時点でも、94年から始まったゆるやかな上昇基調は続いている。

節目の1994年

本書で主に取り上げる 94 年度から 2018 年度（平成 30 年度）の 25 年間を通して、東川町はさまざまな面で変化した。コメどころで旭川家具の主要産地である点などは変わりないが、町外から見れば、近隣の旭川や富良野、美瑛などに比べてあまり特色のない地味な町だったのに、いつの間にかカフェやクラフト、こだわりのセレクトショップなどが点在するおしゃれな町、山や湖に恵まれたアウトドアの拠点、水と農産物がおいしい町など、以前とはずいぶん違ったイメージをまとうようになった。古くからの町民もびっくりだ。

こうした変化をもたらした基盤にあるのが、日本全体が人口減少社会に向かう中、むしろ町内では人口が増加したという点にある。人口増の主な理由は子どもがたくさん生まれた「自然増」ではなく、町外から東川に移住する人が増えた「社会増」だった。（注 2）

（注2）のちの2018年（平成30年）8月時点で行われた調査では、当時の総人口8366人のうち4738人が、過去20年以内に転入してきた人だった。転入者が総人口に占める比率は56.6%に上る。
進学や就職で東川町を離れた後、Iターンしてきた人なども含む数字なので、転入者の全員ではないが、2018年時点で町民のだいたい2人に1人は「移住者」ということはいえそうだ。

移住者のまち

この後の第 5 章「はじまり」で詳しく述べるが、大雪山系旭岳のふもとに位置するこの地は太古の昔から、縄文人やアイヌの人々などさまざまな民族が定住し、そして去っていき、時代が変わればまた次の民族が定住するといったことを繰り返してきた。この地が他の場所より住みやすく魅力的な時期には人々が集まってきたし、旭岳が噴火するなどして住みづらくなれば人々は去っていった。明治時代、道外から東川に入植した人たちも、それまで住んでいた場所よりこの地に可能性があると信じて移住してきた人々だ。

東川町から見た大雪山（右端のピークが旭岳）＝2019年5月

「より魅力のある場所に人は住む」というのはいつの時代も同じで、1950 年代の高度経済成長期以降は首都圏など都市の魅力が増したため東川から転出する人が増えた。それとは逆に、1990 年代後半から移住者が増えたことは、この時期から東川の魅力がよそに比べて相対的に向上していったことになる。その分かれ目になった象徴的な年が、長く続いた人口減少にピリオドを打ち、人口増に転じた 1994 年（平成 6 年）だ。

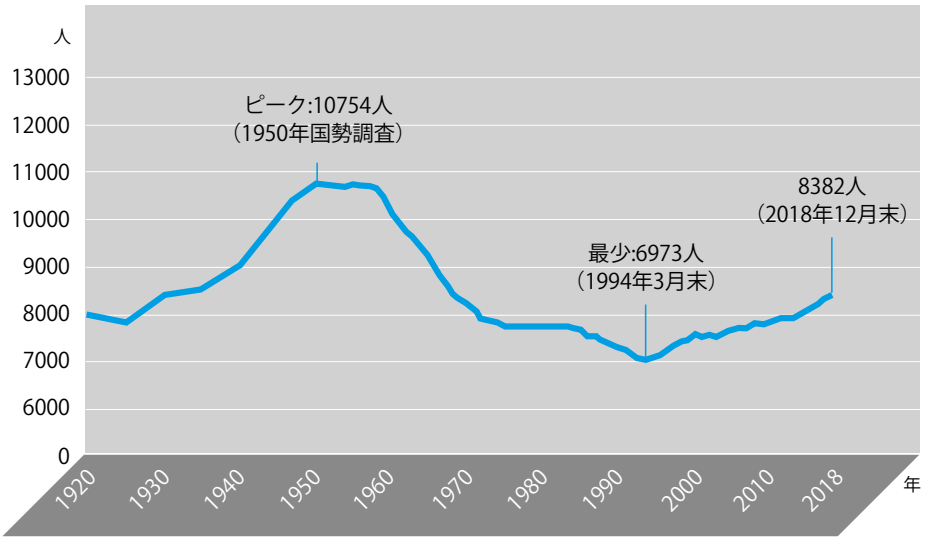
2014 年に８千人回復

国勢調査と住民基本台帳による人口の動きを見ると、戦後間もない1950年（昭和25年）国勢調査で1万754人とピークに達した町内の人口はその後40年以上もほぼ減り続け、93年度（平成5年度）末である1994年3月末には、瞬間的に7千人を割り込む6973人まで減少した。ところがここを底にして翌4月末は7056人、5月は7057人とわずかながら増加に転じ、増減を繰り返しながら翌95年4月には7100人台まで回復した。その後も年による増減はあるが、増加傾向を維持している。

2014年（平成26年）11月には目標としていた8千人を超え、2018年（平成30年）末時点では8382人まで増えた。（注3）

(注3) 人口がピークだった1950年（昭和25年）を起点に増減を追ってみると、1994年（平成6年）3月末までの43年間で3781人も人口が減少し、翌94年度から23年かけて減少分のだいたい3分の1に当たる1244人回復した形になる。

東川町の人口の推移（大正時代から現代まで）



※1920年（大正9年）から1950年（昭和25年）は国勢調査
※それ以降は住民基本台帳調査（毎年12月末時点）

都市から地方へ

ではなぜ 1990 年代半ばに、長く続いた人口減少を克服することができたのか。移住・定住促進策など個別の政策については第 2 編「まちづくり」以降で詳述するが、大きな時代背景としては戦後ずっと、雇用や所得などの面で優位にあった首都圏など都市部や工業地帯の相対的な魅力が、バブル経済崩壊前後を境に減退していったことがある。

特に、地方からの人材を大量に採用していた自動車、電機など製造業の影響が大きい。急速に円高が進んだ 1980 年代後半以降（注 4）、生産拠点の海外移転（注 5）などで製造業の雇用吸収力は徐々に落ち込んでいき、地方の農漁村部から工業や商業、金融の集積地である都市へと向かい続けた人の流れが少しずつ変わり始めた。

東川町でも昭和の時代、1980 年代ごろまでは多くの農家が農閑期の冬場、道外へ出稼ぎに行っていたが、90 年代以降の平成の時代になると、あまり見られなくなった。もちろん今でも東川町を含む地方の市町村は産業基盤が弱く、また高等教育機関も少ないため、新卒者の多くが進学先、就職先を求めて札幌や首都圏などに向かう流れは続いている。ただ少なくとも、集団就職で大量の新卒者が一斉に町を離れたり、冬場に男手が極端に少なくなったりする 1980 年代以前のような人口流出はなくなった。

2011 年（平成 23 年）3 月の東日本大震災・東京電力福島第 1 原発事故をはじめ、全国的に地震や台風、猛暑、豪雨などによる災害が相次いだ 2010 年代に入ってからは特に、子育て世代やシニア世代を中心に、安心・安全でゆとりある生活を求めて都市から地方に居を移す流れが目立つようになった。

（注4）戦後長く、日本円と米ドルとの交換は1ドル＝360円の固定相場だった。ところがベトナム戦争の泥沼化などで超大国としての米国の地位が揺らぐとドルの価値も下がり、1971年（昭和46年）12月から1ドル＝308円になり、73年（昭和48年）4月からは交換レートを市場に委ねる変動相場制に移行した。

円の価値は次第に高まり、1980年代前半に1ドル＝200円～250円で推移した後、主要国がドルの過度な下落防止で合意した1985年（昭和60年）9月のプラザ合意以降は一気に円高が進んだ。

1994年（平成6年）には1ドル＝100円を突破し、東日本大震災直後の2011年（平成23年）3月には76円25銭まで円高が進んだ。

円高には功罪があり、強い円は海外から製品を輸入する場合や日本から海外旅行に行くときには有利だが、製造業など国内輸出企業には逆風になる。

（注5）1973年（昭和48年）、東川町に進出したマルミツ木工（当時）は1998年（平成10年）に東川工場を閉鎖した。円高などにより国内生産では採算が合わなくなったことが背景にある。

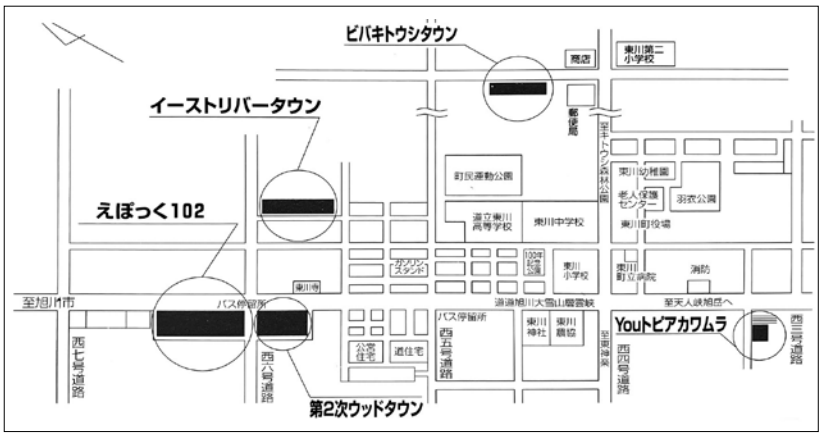
同社はプラザ合意直後の86年（昭和61年）からニトリと業務提携し、2000年には完全子会社になった。ニトリホールディングスは円高時代を見越して早くから東南アジアなどへの生産移転を進め、業界最大手に躍進した。

第2節　大規模宅地造成

■絶妙のタイミング

全国的な状況の変化に加え、東川町固有の理由もある。それは 1994 年度（平成 6 年度）前後から町内で、水田など農地を住宅地に造り変える大規模宅地造成が加速したことだ。バブル崩壊後で経済環境が悪化していた時期にもかかわらず、販売した宅地は結果的に完売した。また 2000 年代初頭からは民間賃貸アパート建設に対する大胆な支援策も打ち出し、90 年代半ばから 10 年あまりの長期にわたって、強力な人口増加策を推進した。

移住者誘致などを目的に、自治体が音頭を取ってまとまった宅地を販売する例は全国にいくらでもある。しかし、破格の安値で販売したり、建物の建築費補助をはずんだりしても、売れ残ってしまう例はけっして少なくない。当時の状況を振り返りながら、東川ではなぜ住宅地の大規模な売り出しが成功したのかを考えてみる



1997年（平成9年）ごろの分譲地。「エポック102」など東川町土地開発公社のほか、カワムラ（旭川）など官民で宅地開発が進んでいた様子が分かる＝広報ひがしかわ1997年10月号より

東川町内では 94 年ごろから、まず民間による宅地造成が目立って増え始めた。これには理由がある。当時は隣接する旭川市の人口が 36 万人台で高止まりし、旭川市も東川町に近い東光・豊岡地区などで市街

新たに造成された住宅地をPRする看板＝1996年（平成8年）

化区域を拡大していたが、バブル景気の名残で同市内の地価が大きく上がっていた。このため民間各社は、地価が比較的安い周辺町に目を向け始めた。

この流れに乗って翌95年（平成7年）からは町も、東川町土地開発公社を通じて「えぽっく」団地と名付けた宅地の販売を大々的に始めた。こうした大規模造成はその後も続き、2002年度（平成14年度）までに供給した宅地は、官民合わせて実に526区画に上る。東川町の知名度がさほど高くない時期のことで、区画によっては売れるまで時間がかかったが、結果的にほぼ売り切れた。

東川町始まって以来ともいえるこれだけの大規模宅地造成が成功した理由は、ひとえにそのタイミングが絶妙だったことにある。先に、94年ごろは旭川の地価が高かったと書いたが、バブル景気とその崩壊という大きな景気変動に見舞われた当時は、全国的に地価や住宅ローン金利が乱高下していた。また東川町にとっては、約36万人（当時）の人口を擁する道北の拠点都市、旭川の通勤・通学圏であるという地の利も、大きくプラスに働いた。以下、もう少し細部に入って、当時の状況を振り返ってみる。

バブル崩壊が好機に

乱高下の影響を見るため、少し時間を戻してみる。バブル経済末期の1990年（平成2年）、旭川の地価が前年比55％も急騰し、同市内で住宅地や商業地の割高感が一気に強まった。一方、東川の地価はバブル期もほとんど値上がりしなかった。この結果、旭川に比べると東川の地価がずいぶん割安に見える現象が、ほんの一時期だけ現出した。この当時の地価の動きを分析してみる。（注6）

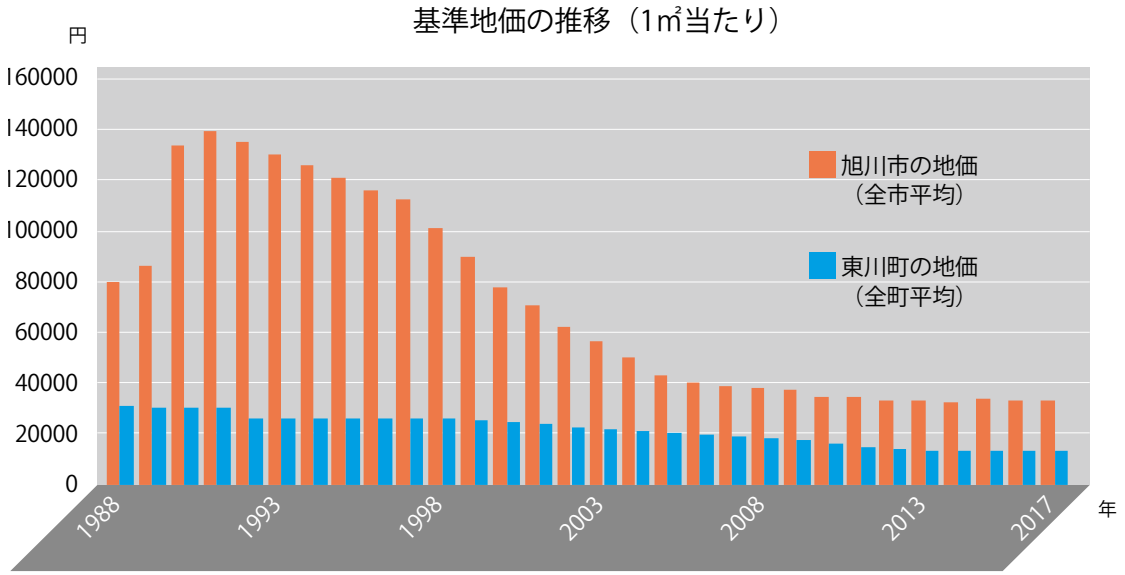
（注6）北海道が毎年7月1日付で調査している基準地価の推移から考察する。

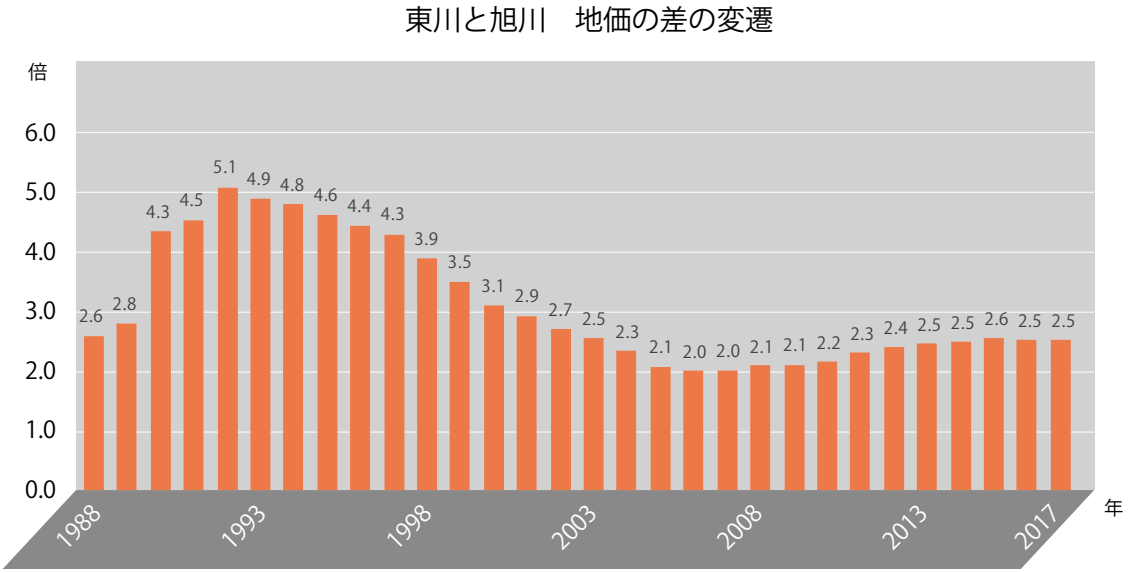
住宅地と商業地を合わせた基準地価の推移をみると通常、旭川は東川の2～2.5倍くらい高い水準で取引されている（次ページのグラフ参照）。例えば2017年（平成29年）は、東川の地価が1平方メートル当たり1万3275円だったのに対し、旭川は同3万3397円で、約2.5倍だった。

ところが1990年に旭川で地価が急騰したことにより、90年代の約10年間だけ、旭川の地価が東川に比べて異例に高い水準になった。具体的には、急騰前の1989年に2.8倍だった地価の開きが91年には4.3倍に跳ね上がり、92年の5.1倍を筆頭に90年から97年までは4倍以上、その後も2000年（平成12年）まで3倍台の高水準が続

いた。

旭川や近郊で住宅を建てようと考えている人にとって、この時期だけ東川の宅地がかなり割安に見えたことになる。





※東川町の地価を1とした時の旭川市の地価を倍率で表示

金利も低下

ちょうどこのころは、バブル末期に最大8.5%程度まで上昇した住宅ローン金利も急速に下がり、90年代末には1～2％台まで落ちた。東川町が大規模宅地造成を進めたのは、地価の割安感が強まり、金利も低くなって、住宅という高額の買い物をしやすくなっていた経済合理性の高い時期に当たる。（注7）このため旭川や、同様に地価が高止まりしていた札幌などから多くの転入者を呼び込むことができた。

ちなみに旭川との比較で地価の割安感が強まったのは近隣も同じで、東川と同時期に官民で大規模な宅地造成を進めた場所に、やはり旭川への通勤・通学が便利な鷹栖町・北野地区や東神楽町・ひじり野地区がある。

特に東神楽、東川両町では2000年代以降も宅地開発やアパート建設が継続し、のちの2015年（平成27年）国勢調査では、東神楽の人口が2010年の前回調査比10.1%増、東川は同3.3%増と、人口増加率で全道1位、2位を占めた。両町それぞれに工夫した移住・定住策も大きいが、バブル崩壊前後の一時期にだけ現れた絶好の機会を逃さず、大胆な住宅政策を展開したことが、両町に長く効果をもたらした。

（注7）北海道拓殖銀行などが破たんした1997年（平成9年）の金融危機を受け、1999年から始まった住宅ローン減税も大きかった。税金の控除額をそれまでの170万円から最大587万5千円へと一気に拡大し、住宅購入を後押しした。

1990年代から2010年代にかけて宅地分譲が進んだ東神楽町のひじり野地区。同町の人口が急増する原動力になった

第3節　種をまく

緊縮の時代

官民による大規模宅地造成で人口減少に歯止めをかけたものの、東川町にとって1990年代から2000年代半ばまでは、財政面で緊縮を強いられる厳しい時代だった。その理由は、やはりバブル景気のころにさかのぼる。また時間を少し戻してみる。

バブル最盛期の1988年（昭和63年）、東川町は学校法人北工（ほっこう）学園が運営する専門学校、北海道情報処理専門学校（当時）の誘致に成功した。学生寮もできて町内に住む若者が増えた。ところが人口に占める高齢者の比率が下がったことなどにより、国が定める過疎地域の要件からわずかにはずれてしまい、過疎事業対策債（過疎債）による起債ができなくなってしまった。（注8）

東川町では激変緩和措置を経た1994年度（平成6年度）の4400万円を最後に、過疎債による起債が認められなくなってしまった。一般会計が40数億円規模（当時）の自治体にとって、これは厳しい。ピーク時には2億5400万円を数えた過疎債がなくなったことは、町の財政を圧迫する深刻な要因になった。

（注8）過疎債は、借金した額と利息の70%が国から地方交付税の形で補てんされる。いわゆる「有利な起債」とされ、北海道内でも多くの自治体が過疎地域の適用を受けている。

マイナス成長

かつては病院だった町立診療所。2000年4月、現在地に新築移転された

東川町はずっとのちの2008年度（平成20年度）になって、緊縮財政から積極財政に転換することになるが、それまでは財政的に厳しい時期が続いた。実際、一般会計決算（歳入）で東川町の財政規模を追ってみると、過疎債がゼロになった95年度に48億1900万円だったのが、10年以上たった2007年度になると6億円も少ない42億800万円まで減った。財政規模は95年度に比べて13％も縮んだことになる。

このため起債でまかなうことが多い普通建設事業など投資的経費は抑制され、道路の新設、補修や新規の施設建設などにはなかなか手が回らなかった。

財政が厳しさを増す中、それまで町が行っていた事業も見直しを迫られるようになっていった。98年度（平成10年度）には、一般会計から年間2億円にも上る多額の繰り入れがないと経営を維持できなくなっていた町立病院（50床）を町立診療所（19床）に「格下げ」する、縮小再編を強いられた。また「三位一体の改革」に伴う地方財政改革として国の地方交付税が大幅に削減された2004年度（平成16年度）には、町民に応分の負担をお願いする意味も込め、それまで町民は無料だった公民館ホールやプールなど13施設の有料化にも踏み切らざるを得なかった。

東川町がこうしたマイナス成長から脱するのは、のちの2008年（平成20年）に起きた世界的な経済危機のリーマン・ショックが契機になる。（注9）

（注9）リーマン・ショックと東川町との関連については、のちの第3章で詳述する。全国的、全世界的な景気変動は一見、農業地帯にある小さな町とは関係ないように見えるが、実はそうではない。「第2節　大規模宅地造成」で指摘したように、東川町が長年続いた人口減少に歯止めをかけるきっかけになったのも、地価や金利の乱高下をもたらしたバブル経済とその崩壊だった。

写真甲子園

財政は苦しかったが、次の成長へ向けた種が少しずつまかれていったのも、ちょうど1990年代半ばのこの時期からだ。先述した大規模宅地造成やインターネット時代へ向けた取り組みも、その一環といえる。ほかにも移住・定住や子育て支援など、東川町の知名度や町民福祉の向上に向けた取り組みが、よそにはない先進的な形で、少しずつ始まっていった。その代表が、写真の町関連事業の一環として1994年（平成6年）夏から始まった全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）だ。

東川町は1985年（昭和60年）に「写真の町」を宣言し

国際写真フェスティバル（フォトフェスタ）などを開催していた。ただ町民の日常生活との接点を見出すのが難しい企画だったこともあり、90年代に入るころには町内で存廃論議すら起きるようになっていた。1991年（平成3年）2月、24年ぶりに行われた町長選を制して初当選した山田孝夫氏も、就任前は写真によるまちづくりを必ずしも肯定していたわけではなかった。

ところが就任早々の6月、次期総合計画（注10）の策定に向けて町内全戸を対象にした住民アンケート（回収率62.57％）を実施したことが転機となった。アンケートで写真の町の今後についても質問したところ、「やめるべきだ」とする回答が32.9％あった一方、「町民参加型で進めるべきだ」とする回答が41.5％に上った。総じて町民の間には、見直しは必要だが写真によるまちづくりを継続していくべきだとする声が多かった。

このため町は完成した総合計画の「東川町新まちづくり計画」（1993～97年度）に、写真の町を「新たな飛躍をめざすリーディングプロジェクト」として主要事業の一つに位置付け、合わせてさまざまな見直しを図った。そうした見直しの一つとして始まったのが写真甲子園だ。

写真甲子園を始めたことで、写真によるまちづくりは息を吹き返した。高校生たちが織り成す喜怒哀楽のドラマとして単に新聞やテレビなどで取り上げられただけではない。全国から集まった高校生が町内外のさまざまな場所に散って写真を撮ることで、住民と写真による町づくりとの間に接点が生まれた。大会の裏方として参加する町民ボランティアも次第に増えていくなど、町民の中で写真文化への理解が広がっていった。

東川市街地で写真を撮る選手たち。写真甲子園を始めたことで町民との接点が生まれた＝2008年

また何より「写真映りのよい町」を目指す取り組みを継続したことで、町や町民は次第に、山や川、森林、清浄でおいしい水、水田、高度な木工技術の集積など、この地に長年蓄積された資源の価値を再認識するようになっていった。第2章や第2編で詳述する「東川らしさ」を重視する考え方が徐々に芽生え始めた。

（注10）まちづくりの方向性を示す総合計画の名称は、時々の町長の個性も反映する。1967年（昭和42年）に就任した中川音治町政では「東川町町づくり計画」（第1次～第5次）だった。1991年（平成3年）からの山田孝夫町政時代は「東川町新まちづくり計画」（第1期～第3期まで）になった。2003年（平成15年）から始まった松岡市郎町政下では「プライムタウンづくり計画」（2019年度時点で21-III）となっている。

先進的な事業

写真の町を続けたことで次にたどり着いたのが、東川の恵まれた景観を大切にしようという町民の意識を、具体化することだ。町は 1999 年度（平成 11 年度）、「美しい東川の風景を守り育てる基本計画」の策定に着手した。町民アンケートや町民から公募した委員による論議を重ね、2001 年度（平成 13 年度）に同計画を策定。さらに、町議会での論議も経て翌 02 年 1 月には「美しい東川の風景を守り育てる条例（景観条例）」として結実させた。のちの 2005 年（平成 17 年）には東川町が北海道で初めて景観行政団体に指定された。

子育て支援策の充実も図った。きっかけになったのは、少子化が進む中、園舎の老朽化が問題になっていた保育所の統廃合だ。町は 1999 年度（平成 11 年度）から庁内論議を始め、翌 2000 年度からは町内 4 つの保育所に町立東川幼稚園も加えた 5 つの施設を 1 カ所に統合する方向で本格的な検討に入った。02 年（平成 14 年）12 月には町立幼児センター（愛称・ももんがの家）が開園し、03 年 11 月には道内初、全国的にもかなり早い事例として国の構造改革特区（幼保一元化特区）に認定された。（注 11）

2000 年度（平成 12 年度）から始まった介護保険制度の運用に際しては、広域行政の手法を採用した。消防やごみ処理で以前から関係が深い美瑛町、東神楽町と共同で大雪地区介護認定審査会を立ち上げた。のちの 03 年 7 月、3 町は介護保険に加え国民健康保険、老人保健、福祉医療事務まで広域で運営することで合意し、04 年度から大雪地区広域連合（東川町役場内に事務局）が発足した。中でも国保の保険料を自治体の枠を超えて統一したのは全国初の事例だった。

山田孝夫町政 3 期目に当たる 1990 年代末のこの時期、東川町はよそにはない先進的な事業を次々と打ち出していった。そして時代は 20 世紀が終わり、21 世紀へと移っていく。次の第 2 章では、景気低迷や市町村合併問題などの荒波を浴びながらも、「東川らしさ」という視点に基づく独自のまちづくりを展開し始めた 2001 年度（平成 13 年度）～ 07 年度（平成 19 年度）ごろの歴史を振り返る。

（注11）４保育所に加えて幼稚園まで統合するようになったのは、施設の統廃合という面から見ると、厳しかった当時の財政状況を色濃く反映している。しかしこのころ、厚生労働省所管の保育所と文部科学省所管の幼稚園を一体化する例はあまりなく、先進的な事例として注目を集めた。その後、幼児センターがすっかり町民に定着したことを考えれば、財政難を発想力でカバーした好例ともいえる。

オープン間際の幼児センターももんがの家。保育所と幼稚園を一体化した施設として注目された＝2002年

1994～2000年の主な出来事（　は東川町関連）

年	月	出来事
1994（平成 6）	4	大雪山国立公園指定60周年。公式シンボルマークが大雪ハットに
		羽田孜内閣発足
	5	東川高で写真部が誕生
	6	東川町農協青年部、婦人部が「まごころ米」を高齢世帯などに無償配布。前年のコメ不足受け
		村山富市内閣発足。官房長官は地元選出の五十嵐広三氏
	7	忠別ダム建設工事佳境に。作業員宿舎3棟など町内もダム特需
		第１回全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園'94」が開幕
	8	開拓100年記念公園と、公園に通じるふれあいの路が完成
		忠別川・東橋の架け替え工事が完了
		東川町開拓100年記念式典
	10	東川小で学校給食開始。第1、2、3小は95年度、東川中も96年度から
		北海道東方沖地震
	12	家庭用ゲーム機「プレイステーション」発売
1995（平成 7）	1	阪神淡路大震災
		「ひがしかわ国際氷雪芸術祭」開催、阪神大震災の被災者も参加
	2	町長、町議選。町長選は山田孝夫氏が無投票再選
	3	東京で地下鉄サリン事件
	7	町がホームページ開設、千歳市に次いで道内２番目
	8	東川町史第２巻発行
1996（平成 8）	1	橋本龍太郎内閣発足
	2	名誉町民の藤田馨氏死去、町葬
	3	コンサドーレ札幌設立
	7	環境省の「日本の音風景百選」に「大雪山旭岳の山の生き物」
	8	一般家庭ごみ回収の有料化が始まる
	10	旭岳温泉ピュアセンターが完成。旭岳温泉に初の公共下水道終末処理場
	11	銀泉台―旭岳温泉など大雪山国立公園内の道路計画。道が建設中止表明
		町保健福祉センターが完成、開所式が行われる
	12	町情報公開条例と町個人情報保護条例が制定、４月から施行へ
1997（平成 9）	1	東和・東川・ペーパン・桜岡・稲荷・志比内の６土地改良区が合併
	3	わかさいも本舗が旭岳ロープウェイを買収
	4	消費税、3%から 5%に
		大雪山国立公園のホームページ開設、全国の国立公園で初
	7	町ホームページに土地開発公社のコーナーを作成、宅地分譲の情報を掲載
	11	17 日、北海道拓殖銀行が経営破たん
		24 日、山一證券が自主廃業を発表
1998（平成 10）	2	長野冬季五輪
	4	老人保健施設「ひだまりの里」新築落成式
	6	貴乃花と若乃花が史上初の兄弟横綱に
		道道・天人峡トンネルで大規模落石。幸い負傷者はなし
	7	小渕恵三内閣発足
	10	旭岳ロープウェイが全面改修のため約20カ月間の運休
	12	フランスで開催の第1回国際氷彫刻コンテスト。東川氷土会の岩田英樹氏が「炎の剣」でシャトージロン賞(優勝)
1999（平成 11）	2	町長、町議選。町長選は山田孝夫氏が無投票で３選
	7	大雪遊水公園がオープン
	10	写真の町15周年記念でジャーナリスト筑紫哲也氏の講演会
	12	東川養護学校父母と先生の会に文部大臣表彰。性教育や「おやじの会」の交通事故防止の取り組み
		東川町に第25回日本写真家協会賞
		陶芸家で町文化連盟協議会会長の佐藤忠雄氏死去。62歳
2000（平成 12）	1	東川町写真の町実行委に道が地域文化選奨 特別賞
		町の人口が7500人突破
	2	国内線航空運賃が完全自由化、旭川発着でも「格安運賃」が登場
		クリスタルガーデン世界氷彫刻大会で東川氷土会の小木貞雄氏が優勝
		東川綱引倶楽部が全道優勝
	3	有珠山が 23 年ぶり噴火
	4	介護保険法施行、地方分権一括法施行
		森喜朗内閣発足
	6	旭岳のスノーモービル乗り入れ問題。道警が初の書類送検
		旭岳ロープウェイの架け替え完了、大型化で定員２倍に

第1編 第2章

魅力再発見

2001〜2007年度

大規模宅地造成の効果もあって人口減少に歯止めをかけた東川町のまちづくりは、20世紀から21世紀へと移り変わるこの時期、次第に従来とは違った方向性を模索していく。旭岳（2,291m）をはじめ、大雪山系の山々に抱かれたこの地に昔からある資源や財産を再発見し、より積極的に活用していこうとする方向への転換だ。

こうした「東川らしさ」を重視するまちづくりは、1991年（平成3年）から3期12年町長を務めた山田孝夫（やまだたかお）町政の後半から目立ち始め、2003年（平成15年）に就任した松岡市郎（まつおかいちろう）町政下で加速していく。そして日本が低成長時代を迎え、大量生産・大量消費や開発、競争といった高度経済成長期以降の価値観が揺らぐ中、文化や自然を重視する東川らしい施策の数々は、次第に注目を集めるようになっていった。

本章では町政や基幹産業である農業の分野で大きな変化があった2000年代初頭を軸に、2008年（平成20年）のリーマン・ショックに伴う世界的な金融危機により、再び東川を取り巻く情勢が大きく変わるまでの出来事を振り返る。

第2章　魅力再発見 2001～2007年度

第1節　低迷する経済

不況で始まった21世紀

道の駅の指定を受けた直後のひがしかわ道草館。のちの2012年には道路を挟んだ隣接地にアウトドアショップ大手のモンベル大雪ひがしかわ店もオープン。にぎわいを増した

21世紀が始まった2001年（平成13年）、東川町にとって最初の大きな出来事は1月5日に東川町インフォメーションセンター「道草館」が、市街地にオープンしたことだ。当初は24時間使えるトイレのほかは道路情報などを閲覧できる機能くらいしかなく、駐車場も手狭で、利用者は少なかった。しかし物販などを整備して04年（平成16年）に道の駅に指定されて以降は利用者が急増した。

後年、市街地エリアを中心にカフェや雑貨店などの出店が相次ぐようになると、旭岳、天人峡の両温泉以外に目立った特徴がなかった東川観光に、「まち歩き」「カフェめぐり」といった新しい要素を加える拠点施設にもなっていく。

一方、バブル後不況の中で低迷していた景気は、1997年（平成9年）11月の北海道拓殖銀行破たん以降一気に悪化し（注１）、2000年代初頭のこのころは、東川町の主要産業である家具・木工業などを中心に不況の嵐が吹き荒れていた。東川町内ではピークの1992年（平成4年）に26社あった木工関連事業所数が、99年（平成11年）には18社に減り、出荷額と従業員数はいずれも92年に比べて半減以下にまで低迷していた。（注2）

観光産業も冬の時代だった。01年（平成13年）1月には、町内でゴルフ場を運営する旭川グリーンカントリー倶楽部（現　コート旭川カントリークラブ）が旭川地裁に自己破産を申し立てた。前年の11月、運営していたキャ

（注1）拓銀破たんからわずか1週間後には山一證券が自主廃業に追い込まれた。また、この年の4月から3%だった消費税率が5%に引き上げられたことも、景気を冷え込ませる一因になったとの指摘もある。

（注2）旭川など近隣を含めた地域では1995年（平成7年）から2000年（平成12年）ごろにかけて、富田木工、上川木工、西脇工創、近藤木材、田村木工、市川木製品工業など、旭川家具関連の名だたる企業が相次いで倒産した。道草館が華々しく開業した2001年（平成13年）も浜田商事、北島などが事業継続を断念した。

旭川商工信組東川支店の建物（撮影年不詳）同信組は2002年に北央信組に事業譲渡され、現在は北央信組東川支店として営業している

ンモアスキービレッジの経営権を東川振興公社に譲渡するなど、経営悪化が指摘されていた。

　これら地場企業の相次ぐ倒産は融資をしていた金融機関の体力も削ぎ、01年6月には町内に支店があり町の指定代理金融機関の一つでもあった旭川商工信組まで経営破たんした。同信組は翌02年5月、北央信組（札幌）に事業譲渡され東川支店も存続するが、町内には取り引きしている事業者も多く、町は対応に追われた。

第2節　変化する政策

量から質へ

経済は苦しい時期だったが、1994年度（平成6年度）から始まった人口増加の流れに水を差すことはなかった。理由の一つは、大規模宅地造成が中心だった人口増加策を状況の変化に応じて、いち早く転換していたことだ。

不況もあって旭川の地価が下がり、東川町内の宅地の割安感が薄れた2003年（平成15年）に町は、賃貸アパートを建設する事業者らへの大胆な建築費助成を始めた。安価に借りることができる賃貸住宅を増やすことにより、宅地販売では取り込むことが難しかった若いファミリー層や単身者らを呼び込み、東川に移住、定住するハードルを下げた。

ゆったりして緑の多い街区が人気を集めたグリーンヴィレッジ東川

宅地開発の手法も変わった。新規の分譲区画数は90年代の半分以下に絞り込む一方、売り出す分譲地の付加価値を高める方向に転換した。契機となったのは、02年に策定した「美しい東川の風景を守り育てる条例」（景観条例）に沿った形で街区が設計され、2006年度（平成18年度）から町土地開発公社が分譲開始した「グリーンヴィレッジ東川」だ。分譲に当たっては宅地を購入した人にも景観を損なわない住宅を建てるよう求め、合わせて、こうした「東川風住宅」建築を支援する助成制度も設けた。

東川らしさ

このころから住宅政策に限らず、「東川らしさ」を意識

した施策が目立つようになる。すると、通勤や通学が便利な旭川のベッドタウンとしてではなく、東川にこそ住みたいという移住者が増えていった。東川町では写真の町づくりを始めた1980年代後半ごろから、写真家やクラフト作家らの移住が少しずつ増えてはいたが、「らしさ」のまちづくりに本腰を入れだした2000年代以降は、移住者の職業や年齢層が大きく広がっていった。

モンベル大雪（だいせつ）ひがしかわ店。2012年に開業した当時、札幌圏以外の道内では初出店だった

これに伴って次第に、飲食店やカフェ、パン工房、クラフト、セレクトショップなど「小商（こあきな）い」を営む、小規模ながらおしゃれな店舗の増加へとつながっていった。また、のちの2012年（平成24年）、アウトドア用品大手のモンベル（大阪）が町内に進出すると、スキーやスノーボード、登山、カヌー、サイクリングなどアウトドアを楽しむ人たちの移住も目立って増えていった。

移住者やUターン組の多くは、東京、大阪や札幌など都市の魅力も知りつつ、あえて東川に住むことを選んだ人たちだ。平成時代の「移民」とも位置付けられるこうした人たちが、町を少しずつ刺激し始めた。町政は以後、「東川らしさ」を掲げて独自の魅力を追求していく、新しい時代へと移っていく。

独自のまちづくり

「東川らしさ」（注3）とは一言でいえば、この地域に昔からある固有の魅力を再発見し、その魅力を伸ばしていくことで他市町村にはまねのできない独自のまちづくりを模索しようという試みだ。本書執筆の2019年（令和元年）時点では、東川町のまちづくりの軸を貫く考え方になっている。考え方としては1990年代の初めごろからあったが、90年代末から2000年代前半ごろまでには、町の施策へと積極的に取り入れられるようになっていった。

その背景には、実は長い歴史がある。起点になっているのは、中川音治（おとじ）町政下の1985年（昭和60年）6月に町が行った「写真の町宣言」だ。写真映りのよい町を目指し、開発より文化を重視しようという写真の町事業には当初、町民から「イベント先行」「町民不在だ」などと根強い批判があった。しかし1994年（平成6年）に全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）を始めるなど内容を見直した結果、2000年代初頭のこの時期には「写真の町　東川町」が町内外にすっかり浸透し、東川が本来持つ自然景観

（注3）「東川らしさ」については第2編第1章で詳述する。

などの価値が再認識されるようになっていった。文化を重視するまちづくりを20年続けてたどり着いたのが、「東川らしさ」という価値観だった。

「写真の町」を宣言する中川音治町長＝1985年6月1日

第3節　試練の合併論議

賛否が交錯

松岡市郎氏

まちづくりの方向性が2000年代初頭に転換したのには、もう一つ外的な要因もある。当時、構造改革の一環として国が地方分権とともに打ち出していた市町村合併だ。2003年（平成15年）の東川町長選で町を二分したこの合併問題が、結果的に東川町が「らしさ」のまちづくりを強力に推し進めていく原動力にもなっていった。

東川町を取り巻く当時の情勢を簡単に振り返っておく。

03年初頭の東川町長は山田孝夫氏で3期目の任期末。2月末の町長選への立候補を表明していたが、選挙では町職員だった松岡市郎氏が山田氏との一騎打ちを制して初当選する。

2003年の日本の首相は小泉純一郎氏。前年9月に日本の首相として初めて北朝鮮を訪問し、日本人拉致被害者5人の帰国を実現していた。北海道知事は2期務めた堀達也氏が引退し、4月の知事選で高橋はるみ氏が初当選した。

SMAPの「世界に一つだけの花」が大ヒットし、宮崎駿（はやお）監督の「千（せん）と千尋（ちひろ）の神隠し」が第75回アカデミー賞長編アニメ映画賞を受賞したのも03年だった。東京・港区では六本木ヒルズが開業し、ＩＴ長者ら富裕層や芸能人らの入居が話題になる一方、「スローライフ」という生活様式も注目を集め、田舎暮らしや地方への移住を指向する人が徐々に増え始めていた。

主要国の最高指導者は、米国がジョージ・ブッシュ大統領、ロシアがウラジーミル・プーチン大統領、中国が

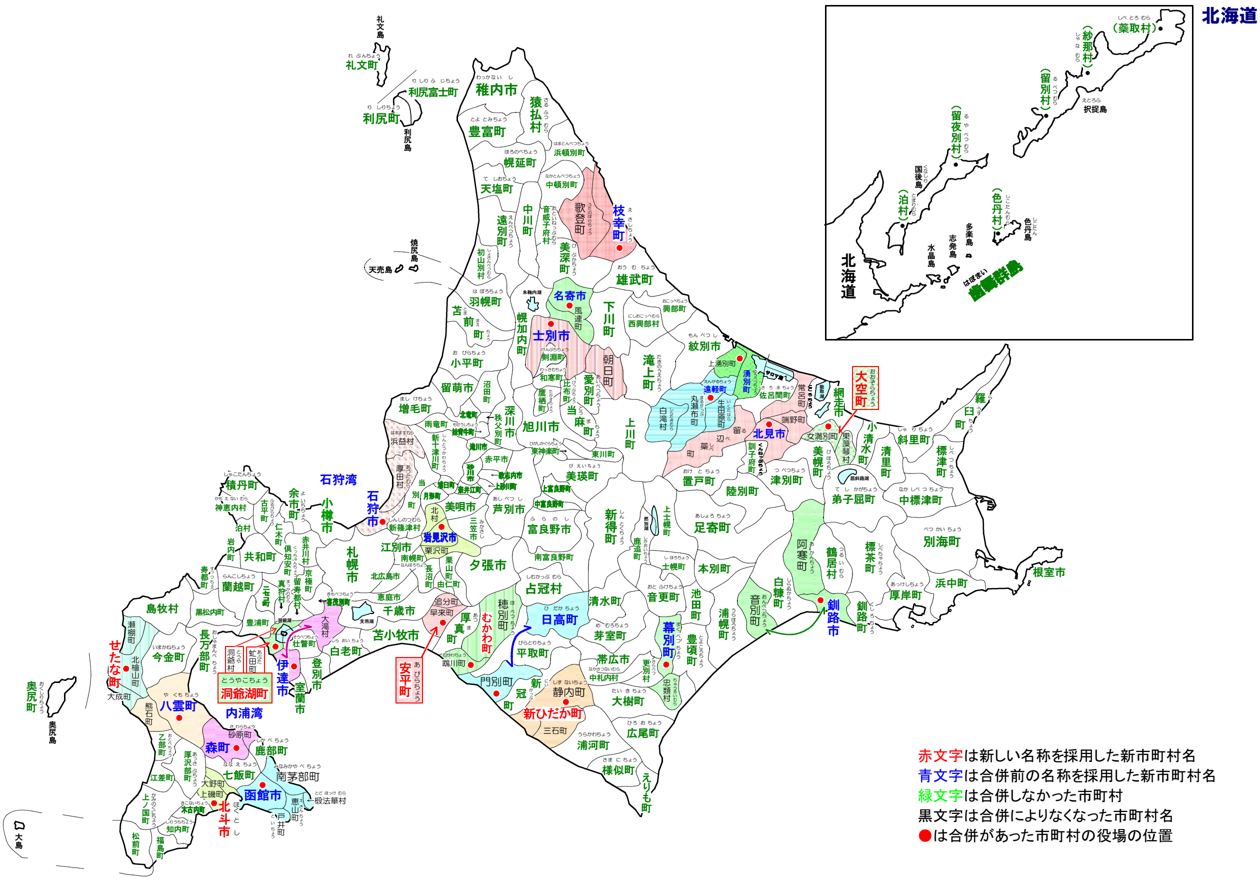
町民向けの説明会で合併問題について説明する山田孝夫町長

胡錦濤（コキントウ）国家主席、お隣の韓国は盧泰愚（ノテウ）大統領だった。

米国では2001年9月11日にイスラム過激派による同時多発テロがあり、03年にはイラク戦争へと突入していった。欧州では経済統合が進み、前年の02年からEU共通通貨ユーロの流通が正式に始まっていた。

日本では1999年（平成11年）に成立した市町村合併特例法に基づく平成の大合併論議が、最初は自治体関係者らを中心に、02年（平成14年）ごろからは住民も含めて大きな関心事になっていた。道は00年9月、全道93の合併パターンを発表し、東川町の合併相手として「旭川市、東神楽町との3市町合併」「東神楽町、美瑛町との3町合併」の2パターンを例示した。

02年ごろになると、人口が1万人に満たない町村は業務や権限の多くを国や都道府県に取り上げられ、事実上強制的に合併させられるといった憶測も広まり、6月には「東川町と東神楽町が合併も視野に入れた研究会を設置する」といった報道もあった。結果的に研究会が設置されるようなことはなかったが、町内でも「合併反対」の声が高まったほか「やむを得ず合併するなら旭川と」「むしろ東神楽や美瑛となら」など、さまざまな意見が噴出した。



北海道の市町村合併（2018年10月1日時点、国土地理院作成）

合併論議の中の町長選

（注4）2003年（平成15年）2月28日に行われた町長選は、山田氏が初当選した1991年（平成3年）の町長選以来、12年ぶりの選挙戦だった。投票率は84.26%（91年は92.78%）。
得票数は松岡氏が3423票、山田氏が1694票だった。

合併論議が沸騰する中で行われた2003年（平成15年）2月の町長選は、ある意味で間の悪い時期だった。当時、合併特例法に基づく財政上の優遇措置が適用される期限は翌04年度末（のちに延長）で、市町村は05年3月末までに合併の可否を決めればよかった。ところが03年2月の町長選では東川町単独での生き残りを強く主張した新人の松岡氏が、国の動向次第では合併もあり得るとした現職の山田氏を大差で破る結果となった。

つまり「東川町は合併しない」という選択を、期限より2年も早く、町民の多数の意見として下す形になった。（注4）

このころ国は、市町村に合併を促す「アメとムチ」の政策を予算面でも進めており、ただでさえ緊縮財政を強いられていたのに、歳入の大きな部分を占める地方交付税が毎年大幅に削減されていた。最終的に国による強制合併のような事態にはならなかったが、他の市町村が国の動向を注視しながら合併するかどうか2つの選択肢を検討していた時、東川町は選択肢が1つしかなく、単独の自治体として存続していくための方策を早急に見つける必要があった。

つまり「東川らしさ」を意識せざるを得ない状況にあったということだ。

逆境転じて

この逆境が、東川のまちづくりを活性化させることにつながる。地方交付税削減などで町の財政余力は乏しくなっていたが、町内に充満していた「合併反対」の声を受け止める形で新町長が誕生したことは、農協、商工会など民間の主要団体を含め、町内の団結を強固にした。

さらに町政のこうした変化と前後して、基幹産業である農業の分野でも大きな変化があった。東川町農協が体制を全面的に刷新し、国主導で進みつつあった流通自由化の流れにいち早く乗ったことだ。

同農協では2001年（平成13年）5月、青果物をめぐる架空取引で巨額の損失を計上していたことが発覚し、02年4月の総代会で組合長以下15人の役員全員が引責辞任した。後任選出は難航した結果、従来の執行部では必ずしも主流派とは目されていなかった板谷重徳（いたやしげのり）氏を組合長とする

新執行部が発足した。板谷氏は大規模水田農家ながらコメの大半は農協を通さず出荷するなど、規制緩和を先取りする経営を実践していた。

一方、「平成のコメ騒動」などと呼ばれた1993年（平成5年）の大冷害などを経て、国の農業政策も転換期を迎えていた。統制色の強い食糧管理法（食管法）に代わって食糧法が制定されたのは95年。農協が新体制に移行した翌年の2003年（平成15年）には、戦後長く、コメの計画流通や生産調整（減反）を担っていた食糧庁（農林水産省の外局）が廃止された。主要食糧の生産、流通の方法は、従来の国家管理から自由化へと大きく舵を切った。

東川町農協が新体制に移行したのは、不祥事に伴う偶然とはいえ、主産物であるコメを取り巻く状況が大きく変化するのに合致したタイミングだった。これは他の農協に先駆けて、農政の大転換に柔軟かつ大胆に対応することにつながった。（注5）

新執行部は生産技術の向上に努める一方、流通新時代への対応も急ぎ、コープさっぽろなどホクレン（注6）以外の出荷先を開拓した。道産米の食味が向上し全国的な評価が高まっていったことも追い風になって、のちの2012年（平成24年）には「東川米」を地域団体商標として登録した。コメの商標登録では全道初で、道産米とひとくくりにされるのではなく、市町村名で通じる産地としての地位を道内他産地に先駆けて築くことができた。（注7）

農協のこうした姿勢は「東川らしさ」のまちづくりを進める松岡町政とも共鳴し、基幹産業の側から東川のブランド化を進める原動力になっていく。

（注5）新体制移行直後、農協の最大の課題は不祥事からの信頼回復だった。プロ野球阪神タイガースが2003年（平成15年）秋にリーグ優勝した時は町と一緒に、星野仙一（ほしのせんいち）監督の名前の読みに引っかけた特産のほしのゆめ（星野夢）1001（仙一）kgを同監督に贈呈。新聞やテレビなどで取り上げられ、東川産のコメをしたたかにアピールした。

新米キャンペーンで自慢のほしのゆめをPRする板谷組合長（左）と松岡町長＝2003年9月

（注6）板谷氏はのちの2014年（平成26年）、組合長から会長に退く一方で、ホクレン副会長に就任した。2017年までの任期中、道産米のブランド化や農家の経営安定などを主導した。

（注7）東川町農協の場合、区域が東川町の行政区域と一致していることも大きかった。全国的には1990年代初頭に3000超あった農協が2018年度末には650を切るなど農協の合併が進み、「東川米」のように市町村名を冠したブランド名をつけにくい例も増えている。
上川管内23市町村で1自治体1農協なのは、東川町、当麻、比布町、美瑛町、道北なよろ（名寄市）の5農協だけ。（2018年度末時点）。

第4節　新事業相次ぐ

新町長就任

2003年（平成15年）2月の町長選で初当選した松岡市郎氏は就任早々、職員に向けて「前例がない」「他市町村でやっていない」「予算がない」の3つの「ない」を廃することを宣言。合併問題については町議会で、合併は当面せずに東川町単独で存続を図る方針を表明した。また、起業する人に最大100万円を補助する制度を新設するなど、「東川らしさ」を重視する視点に基づいた移住支援や産業振興に力を入れた。（注8）

（注8）かつて農民運動に従事した経験などから、国に対し「もの申す町長」ともいわれた山田孝夫氏は2003年3月で町長を退いた後、内閣府が公募した構造改革特区評価委員に選ばれ、再び国を相手に町長時代の経験を生かしたさまざまな提言を続けていった。

地下水の価値

松岡町長の就任直後は、山田町政の末期に着手した他市町村にはない先進的な独自事業が次々と実を結んでいった時期だ。第1章でも触れたが、町長選直前の2002年（平成14年）12月に開園した東川町幼児センター（愛称・ももんがの家）はその後国の構造改革特区として認定され、04年4月からは正式に幼保一元化施設になった。合わせて同月から、介護保険や国民健康保険に関する事務を東神楽、美瑛の両町と共同で取り扱う大雪地区広域連合も発足した。

この時期に特筆されるのは、水の価値を再発見したことだ。旭岳をはじめとする大雪山系から広がる扇状地に立地する東川町は、豊富な地下水に恵まれているため公共上水道を整備する必要がなく、全戸で井戸水を使ってきた。大

2004年に整備された大雪旭岳源水公園。東川町が誇る良質な地下水を広く知ってもらうきっかけになった

雪山系に降り積もった雪が長い年月をかけてろ過され、湧き出た良質のミネラルウォーターだ。2004年（平成16年）に水源を「大雪旭岳源水公園（だいせつあさひだけげんすいこうえん）」と名付けて整備すると予想以上の人気を集め、08年には環境省の平成の名水百選にも選ばれた。

のちの話になるが、地下水を利用する全国の市町村に呼びかけ、2009年（平成21年）から毎年持ち回りで地下水サミットを開催している。13年（平成25年）には水源近くの町内ノカナンに、町、町農協、コープさっぽろなどが出資して株式会社大雪水資源保全センターを設立し、ペットボトルに詰めた自慢の名水の販売を始めた。

町民の誰もが当たり前のことだとしてあまり深く考えていなかった地下水の価値を再発見したことは、のちの東川のブランド化に計り知れないインパクトを与えていく。

全国的にはちょうどこのころから、高度経済成長期に整備が進んだ公共上水道が一斉に法定耐用年数（40年）を超え、水道管など施設の破損による断水や、給水人口減少に伴う水道料金値上げなどが目立つようになっていった。

さらに2011年（平成23年）3月の東日本大震災に伴う東京電力福島第1原発事故では、例えば東京都の浄水場からも微量ながら放射性物質が一時検出されるなどして、子育て世代を中心に「安全な水」への関心が一気に高まった。原発事故のような悲惨な出来事は二度と起こしてはならないが、半面、良質の地下水を日常生活に使う東川町の価値を、特に首都圏など道外の人たちに知ってもらうきっかけにもなった。実際、原発事故後は道外からの移住希望者が目立つようになった。

ユニークな事業続々

お米を缶詰にするユニークな発想でヒットしたコメ缶ほしのゆめ

おしゃれなデザインで人気を集める新・婚姻届。その後全国で広まった「ご当地婚姻届」の先駆けの一つにもなった

「東川らしさ」に基づく新事業も加速していった。ユニークだったのは、東川産の無洗米約1合分を缶詰にした「米缶ほしのゆめ」だ。町が開発し、東川振興公社を通じて2003年（平成15年）秋から販売開始したところ好評で、思わぬスマッシュヒットになった。

2005年（平成17年）には道内で初めて景観行政団体の指定を受けた。また、この年10月には新・婚姻届の発行も始めた。無味乾燥な書類だった婚姻届にデザイン性豊かな台紙を添えることで立派な記念品に仕立て上げ、写真の町らしく、役場の窓口に婚姻届を提出した瞬間の写真をプ

記念すべき第1号となった2006年度の君の椅子。建築家で家具デザイナーの中村好文氏がデザインし、BAU（バウ）工房の大門厳氏（だいもんたけし）が製作した

レゼントする一工夫もほどこした。翌月からは新・出生届の発行も開始し、話題を呼んだ。

2006年度からは、旭川大大学院・磯田憲一教授（当時）のゼミによる提案に呼応する形で、東川町に生まれてきた赤ちゃんに地域の職人手作りの小さな椅子をプレゼントする「君の椅子」事業が始まった。

「ようこそ。君の居場所はここにあるよ」と、自治体が赤ちゃんの誕生を心から歓迎する気持ちを表現した優しい施策は広く共感を呼び、翌07年度からは上川管内剣淵町も取り入れるなど他の自治体にも広がっていった。2018年（平成30年）時点では東川を含めて道内外7町村が事業化している。（注9）

君の椅子のデザインは中村好文氏（2006年度）、伊藤千織氏（07年度）、前川秀樹氏（08年度）、小泉誠氏（09年度）といった、建築や家具、インテリアなどデザイン分野の第一線で活躍する人たちが担当している（注10）。2019年度は初の海外在住デザイナーとして、スウェーデンの家具デザイナー、ステューレ・エング氏がデザインした。

君の椅子事業は、国内外で活躍するプロフェッショナルが共感し、協力してもらえるような施策を構築できたという点で、「東川らしさ」に基づく新事業の中でも画期になった。家具やインテリア分野の著名デザイナーの間で東川町が認知されるきっかけにもなり、次第に広がっていった人脈は、のちに東川町が写真文化と並んで木工・家具デザイン文化の振興に乗り出していくことにもつながった。

また2007年（平成19年）3月には、忠別川（ちゅうべつ）の東川町と東神楽町、美瑛町にまたがる上流部で、国が1984年（昭和59年）から約1630億円を投じて建設していた忠別ダムが完成した。忠別湖と命名されたダム湖は東川町では初めての湖となり、この年の夏から早速トライアスロン大会が開催されるなど、アウトドアの新しい拠点となっていった。

（注9）7町村は、東川町（2006年度から）、剣淵町（07年度から）、愛別町（10年度から）、東神楽町（12年度から）、中川町（14年度から）の北海道上川管内5町に加え、長野県売木村（うるぎ）（15年度から）、福島県葛尾村（かつらお）（18年度から）の道外2村。

（注10）2006年度から2019年度までの君の椅子の写真とデザイナー、製作者は第2編「まちづくり」で紹介する。

旭岳（写真右）から流れ出る忠別川上流に建設された忠別ダム。洪水調節や農業用水の供給、旭川市などへの水道用水供給、水力発電など多目的に活用されている

ライフスタイルを提案

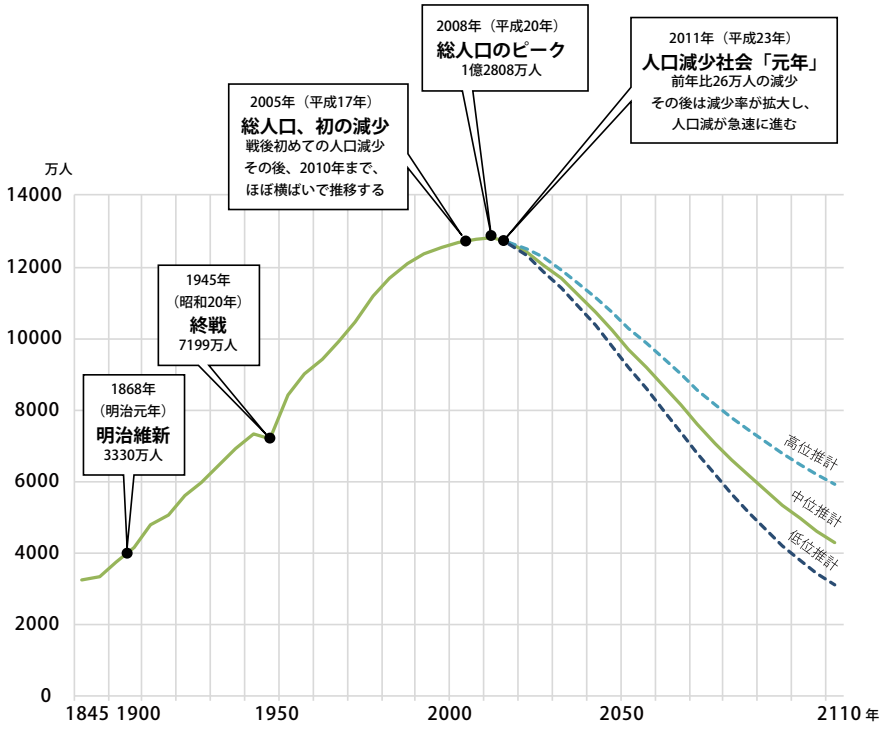
本章で振り返った21世紀早々の時期は、全国的にはバブル経済崩壊後の長い停滞を経て、格差の拡大が指摘され始めた時期だ。1990年代前半から2005年（平成17年）ごろまでは、雇用の面でも就職氷河期と呼ばれる厳しい状況が続き、1980年代までの「一億総中流」という言葉は過去になりつつあった。日本の総人口が天井に達し、人口減少に向かおうとしていた節目にも当たる。

時代が大きく変わろうとしていたこの時期に、東川町は1990年代から追い求めた「東川らしさ」という理念を、ようやく実際の施策として実現できるようになっていた。これは、都市を中心に生きづらさを感じる人が増え始めていたちょうどその時、生き方や暮らし方に関する選択肢として「自然に囲まれてつつましくも心豊かに日々を暮らす」といった価値観を示すことにつながった。

いわば、低成長時代、人口減少社会に適合したライフスタイルの提案だ。こうしたまちづくりの姿勢に共感し、東川に関心を持つ人はこの後、道内、道外を問わず大きく増えていく。

さらに2010年代になると、東川町の目指す方向性は次第に国、道の政策や経済の流れとも合致するようになっていった。2014年（平成26年）からは、都市への一極集中を是正するため、地方創生が国の大きな政策課題に浮上し、創意工夫した東川らしい独自事業には、国などからの補助金、交付金なども従来以上に期待できるようになっていった。まちづくりはまた新しい段階に入ることになる。

日本の総人口の推移



※総務省などの統計などを基に作成。2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」による推計。

2001～2007年の主な出来事（　は東川町関連）

年	月	出来事
2001（平成 13）	1	1日、21世紀はじまる
		インフォメーションセンター「道草館」オープン
		米大統領にG.ブッシュ氏就任
	4	東川町高齢者事業団設立
		旭川グリーンCC破たん。コート旭川CCとしてワカサリゾートが再オープン
		小泉純一郎政権発足
	6	旭川商工信組が経営破たん
	9	東川の取り組みも参考に,韓国の寧越郡が「写真の里」を宣言
		旭岳姿見の池で建て替えの旭岳石室が完成
		米同時多発テロ
		牛海綿状脳症（BSE）、国内で初感染を確認
	11	東川町文化連盟協議会が創立50周年記念式典
2002（平成 14）	4	東川小が2学期制導入
		特別養護老人ホーム「羽衣園」道内初の民営化
		旭岳でアイヌ民族伝統のクマ猟、126年ぶり
	5	サッカーW杯、日韓共同開催
	8	住民基本台帳ネットワークシステム稼働。町は個人情報保護を国に申し入れ9月に通知開始
	10	北朝鮮に拉致されていた日本人5人が帰国
	12	町幼児センターももんがの家が開園
2003（平成 15）	1	町の合併問題検討委が答申。賛否割れ、両論併記
	2	町長、町議選。町長選は松岡市郎氏が初当選
	3	イラク戦争
	4	道知事選で高橋はるみ氏が初当選
		図書館機能を備えた、町文化交流館が開館
		新型肺炎ＳＡＲＳ、中国などで猛威
	6	町の移住・定住支援策充実。アパート新築助成、起業時最大100万円など
	9	十勝沖地震
	10	東川産ほしのゆめの「コメ缶」販売
2004（平成 16）	1	山口県で鳥インフルエンザ、国内では 79 年ぶり
	4	幼児センターが幼保一元化特区に
		大雪地区広域連合が発足
	6	ひがしかわ観光大使を創設、第 1 号は町内出身の森崎博之氏
	8	ひがしかわ道草館が道の駅に登録
		全国高等学校野球選手権大会で駒大苫小牧が優勝、北海道勢で初
	9	大雪旭岳源水公園がオープン
	10	大雪山国立公園 70 周年記念フォーラム町内で開催
		新潟県中越地震
2005（平成 17）	4	兵庫県尼崎市のＪＲ福知山線で脱線事故、死者107人の惨事
	5	道の駅登録を記念して、みちくさドライブラリー初開催
	6	コンサフィールドひがしかわ（西町2）オープン
	7	知床半島が世界自然遺産登録
	10	新・婚姻届発行開始。11月には新・出生届も
	12	05年国勢調査速報。日本の総人口がわずかながら戦後初めて減少
2006（平成 18）		グリーンヴィレッジ東川（南町4）分譲開始
	2	忠別ダムのダム湖の名称、公募で「忠別湖」に決定
	7	旭岳5合目の大雪山愛の鐘の修復終了、再建セレモニー
	8	君の椅子、初めての贈呈式
	9	第1次安倍晋三内閣発足
	10	北電が江卸発電所と新忠別発電所（東神楽）の落成式
		プロ野球、日本ハムが北海道移籍後初の日本一
	11	ひがしかわ東京会設立
2007（平成 19）	2	町長・町議選、いずれも無投票。町議選の無投票は24年ぶり
		納付者を特定できない年金記録5千万件。「消えた年金」問題発覚
	3	夕張市が財政破たん、財政再生団体に
		忠別ダム竣工式、総工費1630億円
		大雪消防組合が東川と東神楽の消防支署統合、東神楽に東消防署新設
		旭川市旭山動物園ブームが頂点に、06 年度の入園者数が 300 万人突破
	4	助役を副町長と名称変更し、定数を 1 から 2 に増員。収入役は廃止
	7	「大雪山忠別湖トライアスロン in ひがしかわ」初開催
		新潟県中越沖地震
	8	福田康夫政権発足

イラスト・山本英津子

コーヒーブレーク

「大雪山と旭岳」

旭岳は大雪山を代表する名峰

大雪山と旭岳は一緒なの、それとも別々の山なの？

この質問に正しく答えられる人は案外多くない。最初に答えをいえば、大雪山という単独の山は存在しない。一つの山に見えるが、北海道最高峰の旭岳（2,291 m）をはじめ、お鉢平（はちだいら）と呼ばれる大昔の大噴火跡のカルデラをぐるりと取り囲む、北鎮岳（2,244m）、白雲岳（2,230m）、愛別岳（2,113m）、黒岳（1.984m）など標高 2,000 m級の山々の集まりだ。

大雪山系、大雪山連峰などと呼ぶこともあり、この場合は大雪山の山々に加え、トムラウシ山（2,141 m）や十勝岳（2,077 m）、富良野岳（1,912 m）までを指すことが多い。ただ、十勝岳周辺の山々を十勝岳連山などと呼ぶこともあり、決まったルールがあるわけではない。

いずれにせよ旭岳は大雪山を構成する山々の一つに過ぎない。ただし最も標高が高く、活火山で温泉があり登山客も多いことなどから、大雪山を代表する山として扱われてきた。

ちなみに長く 2,290m だったが、国土地理院による三角点の標高測定により、2008 年（平成 20 年）5 月から 1m 高くなった。本書では「旭岳」「大雪山」や「大雪山（旭岳）」といった表記が混在している。これまで説明した通り「大雪山（旭岳）」は必ずしも正確な表現ではないが、山に詳しい人以外も読むことを考えれば、「旭岳ふもとの東川町」ではなく「大雪山ふもとの東川町」と書いた方が、伝わりやすい時もあると考えるためだ。もちろん表記の正確さが求められる場合は「旭岳」「大雪山系旭岳」など厳密に書くことを基本とした。

読み方さまざま

一方、ルールが定かでないのは「大雪山」の読み方も同じで、「だいせつざん」、「たいせつざん」、「たいせつさん」などが混在している。国も読み方を統一しているわけではなく、環境省が所管する大雪山国立公園は 1934 年（昭和 9 年）の国立公園指定時から「だいせつざん」だが、国土地理院の「日本の主な山岳標高一覧」には大雪山に「たいせつざん」とふりがなが付いている。市販の地図も「たいせつざん」「だいせつざん」が混在する。

地域によっても読み方はまちまちで、例えば東川の「大雪（だいせつ）旭岳源水」なら濁点を付けるが、お隣の旭川市では「旭川大雪（たいせつ）クリスタルホール」、日本酒の「大雪（たいせつ）の蔵」、地名の「大雪（たいせつ）通」など、濁点の入らない例が多い。

このほかテレビやラジオでは、国立公園を指す場合のみ「だいせつざん」として、それ以外は「たいせつざん」と読むことが多いようだ。ただし大雪山系は「たいせつさんけい」となるから難しい。

愛好者それぞれにこだわり

「大雪山」という名前が文書に登場したのは、1899年（明治32年）の「日本名勝地誌　第九編　北海道之部（松原岩五郎著）」が最初とされる。そこには、「大雪山」の文字に「だいせつざん」と振り仮名がふってあるが、その次のページでは「たいせつざん」とも書いてある。著者の間違いか印刷工程でのミスなのかなど、詳細は今となっては分からず、読み方論争が迷宮入りする第一歩にもなった。

先住民族であるアイヌの人々が「ヌタプカウシペ」または「カムイミンタラ」などと呼んでいた名峰に、日本語で「大雪山」という名前がついてから約120年。どの呼び方にも長い歴史と使う人のこだわりがあり、いまさら確定させる必要はないのかもしれない。

皆さんは「大雪山」をなんと呼びますか。

東川町から見た大雪山

第1編 第3章

多角化する行政

2008～2013年度

「東川らしさ」をまちづくりの主軸に据えた東川町は2008年（平成20年）ごろから、新たな課題への挑戦を始める。従来から進めてきた定住人口増加策に加え、町の外から東川に関心をもってくれる人、訪れてくれる人を増やそうという試みだ。こうして「『写真の町』ひがしかわ株主制度」や海外からの留学生誘致など、交流人口の拡大を目的とした新しい取り組みが本格的に始まった。

一方、この時期は老朽化した東川小学校の校舎建て替えも課題となっており、多額の支出が見込まれていた。町は財源の確保についても独自の研究を重ね、財政基盤の強化を図っていく。こうして得た「財政の力」によって、従来はできなかった新しい事業にも着手できるようになっていった。

第3章と、続く第4章では、従来の枠を超える形で町が新たな事業に乗り出し、「行政の多角化」ともいえる挑戦が始まった2008年ごろから2013年（平成25年）ごろの出来事を振り返る。

第3章　多角化する行政 2008〜2013年度

第1節　緊縮から成長へ

節目の2008年

2008年（平成20年）という年は、東川町にとって大きな転換点になった年だ。最も大きな変化としては、それまでどちらかといえば緊縮型だった町の財政政策を、積極型・成長型へと転換したことが挙げられる。そうして生み出した財政の力を活用することで、「東川らしい」新事業をより多角的に展開できるようになっていった。

町立日本語学校で授業を受ける留学生たち

この時期に着手した新しい取り組みとしては、例えば国のふるさと納税制度を独自にアレンジした「ひがしかわ株主制度」や、のちの2015年（平成27年）に市町村立としては全国で初めて開設した町立日本語学校などが代表例となる。

新事業に着手できたということだけではなく、08年という年を機に財源確保の手法を確立したことは大きかった。道路や橋、小中学校の耐震化、高速インターネット回線の敷設など町内のインフラ整備を進め、生活弱者や高齢者、子育て対策なども従来以上に充実させることができるようになったためだ。町民福祉の向上を目指したこの時期の取り組みは、この後の第4章で詳述する。

2008年当時の情勢を振り返ってみる。東川町長は松岡市郎氏（2期目）で、北海道知事は高橋はるみ氏（2期目）。日本の首相は福田康夫氏から9月に麻生太郎氏に代わった。翌09年8月の衆院選で民主党（当時）が勝利し、歴史的な政権交代が起きる。

主要国の指導者は米国がジョージ・ブッシュ大統領で、

この年11月の大統領選に勝利したバラク・オバマ氏が翌09年1月から大統領に就任した。中国は胡錦涛（コキントウ）国家主席、韓国大統領は盧武鉉（ノムヒョン）氏から2月に李明博（イミョンバク）氏に代わった。ロシアは5月にドミートリー・メドベージェフ氏が大統領に就任し、前大統領のウラジーミル・プーチン氏は首相に回った。

北海道洞爺湖サミット

日本では7月、胆振管内洞爺湖町で第34回主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）が開かれた。メーンの首脳会合で日本の福田首相やブッシュ米大統領、メルケル独首相、サルコジ仏大統領（いずれも当時）らが使った円卓と椅子は、東川町の北の住まい設計社が設計、製造した。

北海道洞爺湖サミットの首脳会合で使われた円卓と椅子。北の住まい設計社がデザイン、製作を担当した（株式会社コングレ提供）

それまでのサミットでは革張りのソファなど重厚なデザインが多かったが、環境や持続可能性をテーマにした北海道洞爺湖サミットの趣旨を踏まえ、北海道産イタヤカエデの白木を使った軽やかなデザインが内外の話題を呼んだ（注1）。

北の住まい設計社は、くしくも東川町が写真の町を宣言した1985年（昭和60年）に、旧町立東川第五小学校の空き校舎を再活用して工房を開いた企業だ。北海道産材の実力に加え、東川の地で研さんを重ねた企業のデザイン力や技術力が世界の首脳が集まる場にふさわしいと認められたことは、町内外で旭川家具に携わる関係者すべてに大きな刺激となった。それは町が後年、デザインを重視するまちづくりを目指す一つのきっかけにもなった。

（注1）本書執筆の2019年（令和元年）時点では、北海道洞爺湖サミットで使われた円卓と椅子は、日本政府から同サミットの運営を受託した株式会社コングレ（東京）が保管している。

リーマン・ショック

一方海外では中国で5月、内陸の四川省を震源とする四川大地震が起き、死者・行方不明者8万人以上という大惨事となった。学校の校舎が倒壊して数多くの児童、生徒が犠牲になり、日本でも学校耐震化を急ぐきっかけにもなった。同じ中国で8月には北京五輪が開かれた。

そして9月15日、米国で投資銀行大手のリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破たんした。いわゆるリーマン・ショックだ。負債総額はけた外れの約6千億ドル（当時のレートで約64兆円）。影響は世界中に広がり、ギリシャ、イタリア、キプロスなどは債務危機にまで発展した。この世界規模の経済危機が、一見関係なさそうな東川町にも大きな影響を及ぼしていく。

前年の2007年（平成19年）から、サブプライム・ローンと呼ばれた個人向け住宅融資の行き詰まりが米国で明らかになり、景気は世界的に悪化し始めていた。各国の政府や中央銀行は危機を回避するため、一斉に財政出動や金融緩和に動き出した（注2）。

日本も例外ではない。リーマン社の破たん直後に麻生太郎政権が発足したが、10月には日経平均株価が一時7千円を割り込み、バブル後最安値の水準まで急落するなど、影響が深刻化していた（注3）。このため政府は「景気対策3段ロケット」と銘打ち、2008年度第1次、第2次の補正予算から2009年度当初予算まで、総額75兆円にも上る破格の経済対策を打ち出した。

すべての国民に1人1万2千円などとする定額給付金の支給やエコカー減税などが話題を集めたが、対策には自治体向けのメニューも多く盛り込まれ、これが都道府県や市町村の財政を刺激した。

東川町も国のメニューに盛り込まれた補助金、交付金などを積極的に取り込み、さまざまな事業を展開していった。

巨額の財政出動

9月にリーマン・ショックがあった2008年度（平成20年度）、東川町の一般会計当初予算は40億5200万円（町

（注2）世界的な経済危機に直接関係するわけではないが、日本では2007年（平成19年）3月、夕張市が財政再建（再生）団体に指定された。道内では1969年（昭和44年）の渡島管内福島町（1972年に再建を果たし指定解除）以来となる自治体の経営破たんだった。夕張市は2026年度末までの指定解除を目指して再生を進めている。

（注3）失業率も上がった。総務省労働力調査によると、2008年（平成20年）に4.0%だった完全失業率（年間平均）は、09年には5.1%に跳ね上がり、10年も5.1%で高止まりした。急激な景気の悪化で失業する人が増え、住む場所や食べるものにも困った人たちの一時避難所として08年末に東京・日比谷公園での年越し派遣村、09年末には東京都による公設派遣村が設けられるなど、社会問題化した。

長選の年だったため6月補正時）で前年度比0.3％減少していた。ところがこの年は、国による巨額の財政出動を背景に10回補正し、決算時には44億6千万円（歳入）まで膨れ上がった。年度当初に0.3％減だったのが、なんと前年度比11％の大幅増だ。次年度に1億円近くも繰り越すほどだった。

リーマン・ショック直後に財政が膨らんだのは東川町だけではない。総務省の地方財政状況調査で08年度の一般会計決算（歳入）を比べると、東川町の11％増に対し、近隣では例えば上富良野町が07年度比24％増、和寒町は19％増、下川町と占冠村がいずれも10％増えた。09年度、10年度もこうした傾向は続いた。

ただ、多くの市町村が数年で平時に戻っていったのに対し、東川町はその後も積極型の財政運営を続けた。その理由として、一つには2012年度（平成24年度）から本格化した東川小学校の移転・新築事業に多額の費用が必要だったという事情がある。

だが理由はそれだけではない。実はこのころの東川町は、一種のジレンマに直面していた。ジレンマとは、「東川らしさ」に基づくまちづくりが軌道に乗り始め、新事業のアイデアはさまざま出てくるのに、財政的な制約で実現できない施策が多かったということだ。少子化や高齢化への対策、子育て支援なども、さらに充実させたかった。

東川町は2000年代前半を通して「東川らしさ」に基づくまちづくりを進め、君の椅子や地下水の価値の再発見、新婚姻届・新出生届など、お金があまりかからないユニークなソフト事業を打ち出してきた。それらは期待した以上の注目を集めることはできたものの、ようやく上向いた人口増加の勢いを確かなものにし、町民福祉の向上を本格的に目指していくには財政基盤が弱かった。

「大雪旭岳源水」は東川らしい独自事業の筆頭格。ペットボトルでも販売されている。

ジレンマから脱却

2008年（平成20年）9月のリーマン・ショックを機に、国が市町村に巨額のお金を回し始めたのは、ちょうどそうした時期だ。この時期に国は、景気対策名目で「緊急安心実現総合対策交付金」「経済危機対策交付金」「公共投資臨時交付金」「住民生活に光をそそぐ交付金」など、さまざまな交付金制度を創設した。2000年代に入ったころから削減が続いていた公共事業も、一時的に復活した。（注４）

（注4）国土交通省がまとめた「公共事業関係費（政府全体）の推移」によると、1991年（平成3年）のバブル経済崩壊以降、景気対策もあって大きく増えた公共事業関係費（予算ベース）は、北海道拓殖銀行や山一證券が破たんした翌年の98年度（平成10年度）に14.9兆円に達した。しかし2000年代以降、「聖域なき構造改革」を掲げた小泉純一郎政権下で公共事業の大幅な削減が進み、「コンクリートから人へ」を掲げた民主党政権下の2011年度（平成23年度）には5.3兆円まで下がった。2018年度（平成30年度）も7.6兆円で、ピークの半分ほどの水準にとどまっている。

（注5）「帰ってこいよ住宅」は、進学や就職などでいったん東川を離れた人が優先的に入居できるよう制度設計した町営住宅。町土地開発公社が分譲する新栄団地に建設され、農業、商業などの後継者を中心に、東川へのUターンを促した。財源の多くは、国の2008年度第2次補正予算に盛り込まれた生活対策臨時交付金でまかなった。

旭岳のクロスカントリーコース。景気対策に伴う国の交付金も活用して除雪車を更新するなど、再整備された

東川町はこれらを活用して、小中学校の耐震化やキトウシ森林公園の駐車場整備、旭岳クロスカントリーコース整備、「帰ってこいよ住宅」の建設（注5）、光通信回線整備といったハード事業から、商店街活性化、コメ輸出の拡大、保育サービス充実などのソフト事業まで、懸案だった事業をかなり進めることができた。

これを機に、町は国の財政の仕組みを徹底的に研究し、活用できる交付税のメニューや補助金、交付金などがないか、積極的に情報収集を始めるようになった。2010年度（平成22年度）から4年間は職員が1人ずつ2年交代で内閣府に出向し、国の政策立案や予算編成作業などを直接学んだ。

国の制度を研究

補助金、交付金など国の制度を子細に研究してみると、国の財政メニューの中で、町が活用できる余地はまだあることが見えてきた。

そうした研究の「成果」としては、例えば辺地債（へんちさい）がある（注6）。辺地債は過疎債以上に「有利」とされる起債だが、第1章第3節の「種をまく」で指摘したように、東川町は過疎地指定からはずれていることもあり、辺地債も使えないだろうと思い込んでいた。ところがよく調べてみると、人口が多い町市街地を除いた農村部や山間部の公共事業では、辺地債を活用できることが分かった。

町は2010年度（平成22年度）から辺地債による起債を始め、17年度（平成29年度）決算の場合で起債額の3分の1ほどを辺地債でまかなっている。そして辺地債に限らず、複雑な国の制度を徹底的に研究していけば、移住・定住など東川町が得意とする分野や、外国人材の活用などこれから力を入れようとする分野で、国からの資金をさらに活用できそうだという手応えを感じ取っていった。

（注6）辺地債で起債すると、借金した額の80%が国から地方交付税で措置される。過疎債は70%なので、例えば1億円起債した場合、町の実質的な返済額は過疎債で3千万円、辺地債なら2千万円で済むことになる。2千万円の支出で1億円の事業ができるというのは、過疎債すら使えなかった東川町にとって大きかった。

財政規模2倍に

こうした事情もあって、2007年度に42億円あまりだった町の歳入（一般会計決算）は辺地債を活用し始めた10年度に60億円を超え、東川小の移転新築事業がピークに達した13年度には一時的に100億円を突破。その後も増減を繰り返しながら18年度（平成30年度）決算では93億

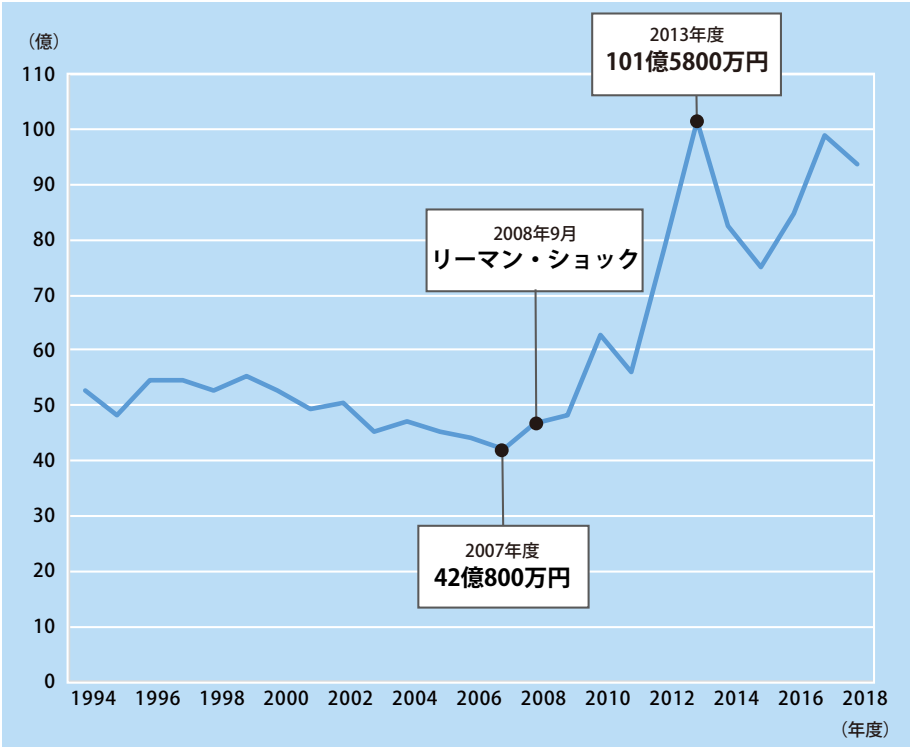
（注7）上川管内23市町村の中で東川町の財政規模をみると、緊縮財政最後の年となった2007年度（平成19年度）決算時の歳入は約42億円で、旭川市、名寄市、士別市、富良野市、美瑛町、上富良野町、上川町、中富良野町、鷹栖町、東神楽町、下川町、美深町に次ぐ13位だった。

これが2017年度（平成29年度）決算時は約99億円となり、旭川市（1590億7千万円）、名寄市（226億3千万円）、士別市（169億2千万円）、富良野市（134億3千万円）、美瑛町（128億6千万円）に次ぐ6位になった。

7100万円になった。わずか10年ほどの間に、財政規模は07年度比で実に2倍以上に跳ね上がったことになる（注7）。

次のグラフは、本書が対象とする1994年度（平成6年度）から2018年度（平成30年度）の一般会計決算（歳入）の推移を示している。だいたい50億円前後だった一般会計の規模がだんだん減少していき、2007年度に42億円まで下がった後、リーマン・ショックが起きた08年度から急増している様子が分かる。

一般会計（歳入）の推移（1994〜2018年度）



東川町独特の財政運営については第4章以降でも詳述するが、背景にあるのは2000年代半ばまでに、町が「東川らしさ」に基づくまちづくりの手法を確立しつつあったことだ。北海道内をはじめ地方の市町村は概して財政基盤が弱く、自治体の財政も国や都道府県による公共事業への依存度が高い傾向にある。しかし東川町はこの時点で先細りしていた公共事業に頼るのではなく、他市町村にはない独自事業をできる素地がかなりできていた。

そして国もちょうどこのころから、東京など大都市への一極集中是正を目的とした移住・定住の推進や、留学生など外国人材の誘致・活用に本腰を入れ始めた（注8）。こうして、町が進めようとしていた各種事業には、国からの交付金や補助金を従来以上に期待できるようになっていった。他市町村とは一線を画した形で長年進めてきたまちづくりの方向性が、ついに国の施策の方向性とかみ合うようになってきたことが、東川町の財源確保の大きな要因になったともいえる。

第5章で取り上げる2014年度（平成26年）からは国が地方創生に乗り出したこともあり、町が活用できる国の財

（注8）国は2008年（平成20年）、当時14万人だった海外からの留学生を2020年に30万人にする「留学生30万人計画」を打ち出した。これは実質的に2017年（平成29年）ごろ、前倒しで達成した。この後の第3節にある通り、町が留学生の受け入れを始めたのは2009年度（平成21年度）からで、自治体としてはかなり早い時期から国の方向性に合致した政策を展開していたことになる。

役場玄関に掲げられた移住者誘致のポスター。2014年以降は町の施策と国の政策が次第にかみ合うようになっていく

政メニューはさらに増えていく。こうして生み出した財政の力によって、東川町はさまざまな新しい事業に乗り出していくことができた。

第3章　多角化する行政 2008〜2013年度

第2節　交流人口拡大へ

ふるさと納税を一工夫

東川町に出資すると交付される株主証

2008年（平成20年）という年は、交流人口（注9）拡大という意味でも大きな変化があった。その一つが、国のふるさと納税制度を活用した「『写真の町』ひがしかわ株主制度」を始めたことだ。

08年5月、国はふるさと納税制度を創設した。個人が任意の自治体に寄付した際、寄付額のうち2千円を超える部分が所得税と住民税から控除される寄付制度だ。それまで個人が税金の納付先を選ぶことは原則できなかったが、限度額はあるものの、生まれ故郷や好きな市町村を寄付の形で応援できるようになった。寄付した人に自治体が地域の特産品などを返礼品として贈る習慣が定着すると、利用する人が大きく増えていった。

東川町はこの制度を研究し、独自に工夫を凝らした「『写真の町』ひがしかわ株主制度」として、制度開始からやや遅れて08年9月に実施した。

株主制度を始めるに当たって町が心掛けたのは、どのように制度設計したら町外の人が東川町に親しみを感じてくれて、町が進める独自のまちづくりを正しく理解してもらえるかという点だった。このために参考にしたのが、株式会社の株主制度だった。

株式を公開している上場企業の場合、一般の投資家は証券会社などを通じて株を買う（出資する）ことで、間接的にその企業の経営に参画できるようになる。出資してくれ

（注9）2010年代も後半になると、「交流人口」という言葉以上に「関係人口」という言葉が注目されるようになった。例えば総務省はホームページ上で、人口を「定住人口」「交流人口」「関係人口」に3分類し、このうち関係人口を「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します」と説明。ふるさと納税で寄付してくれる人や、都市で働きながら週末だけやって来る人など、地域の外から地域づくりに関わるような人々を関係人口の例に挙げる。

東川町も「交流人口拡大」という言い方をしてきたが、株主制度や海外からの留学生誘致など町が行う事業の実態を見れば、「関係人口拡大」と言い換えていいのかもしれない。

返礼品として贈られる株主優待品のイメージ。地場の産品を厳選している。

（注10）株式会社による株主優待の例では、例えばロゴマーク制作などを通じて東川町と関りが深いアマナ（東京、東証マザーズ上場）の場合、100株以上保有する株主に毎年10月、「東川米」の新米を贈っている。2019年（令和元年）時点では、株主になって1年未満の株主には2kg、1年以上は4kg、3年以上は6kgと、長く出資してくれる株主ほど多くの優待を受けられるよう工夫されている。

（注11）2019年（令和元年）10月時点では、「文化」「人」「自然」「資源」「経済」の各視点に基づく5つのプロジェクトを設け、応援したい事業を選んで投資してもらっている。出資者がイメージしやすいよう、「写真文化首都『写真の町』整備事業（目標額2億円）」、子どもたちの中から未来のアスリートを育てる「オリンピック選手育成事業（同500万円）」などと、具体的な使途を示しているのが特徴だ。

（注12）配当は、町に記念すべき出来事があった年など不定期に贈っている。例えば2017年に映画「写真甲子園　0.5秒の夏」が全国公開された時は、株主に映画の割引券を贈った。

（注13）株主に対する特典は年々変わっている。株主制度全般について詳しくは、この後の第2編「まちづくり」で詳述する。

た株主に、配当金や優待品（注10）を贈る企業も多い。東川町は、株式会社と株主のこのような関係に着目し、総務省など関係機関とも協議を重ねたうえで、ふるさと納税制度に応用することとした。

ひがしかわ株主制度

まず、町に寄付してくれる人を東川町の「株主」と呼ぶことに決め、株主を東川のまちづくりに町の外から関わってくれる「特別町民」と位置付けた。寄付は東川町に対する「投資」と言い換えた。そのうえで、投資してくれた株主が東川のまちづくりに関わっていることを実感できるよう、投資したい事業を自由に選べるようにした（注11）。

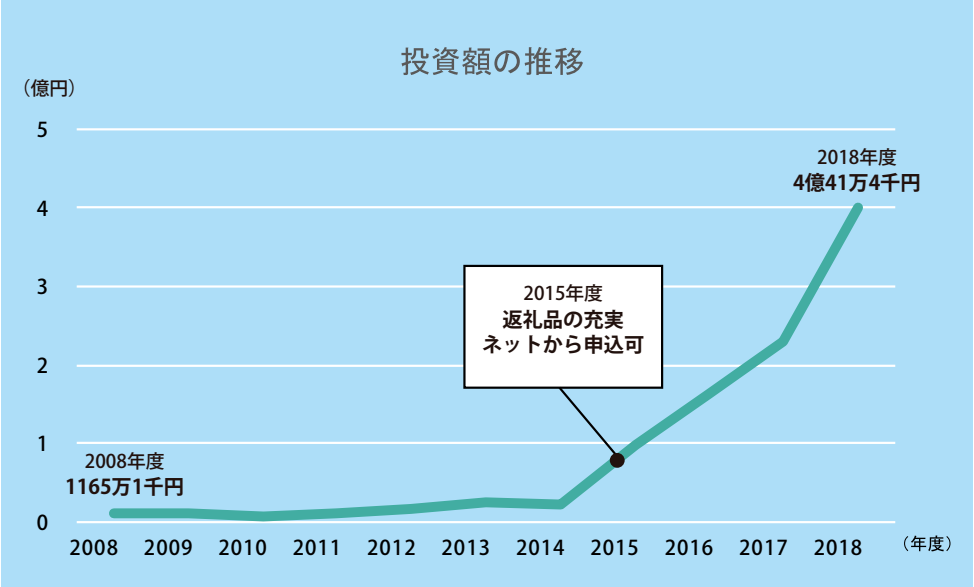
返礼品は「株主優待品」と名付け、返礼品とは別に「配当」（注12）も出すことにした。

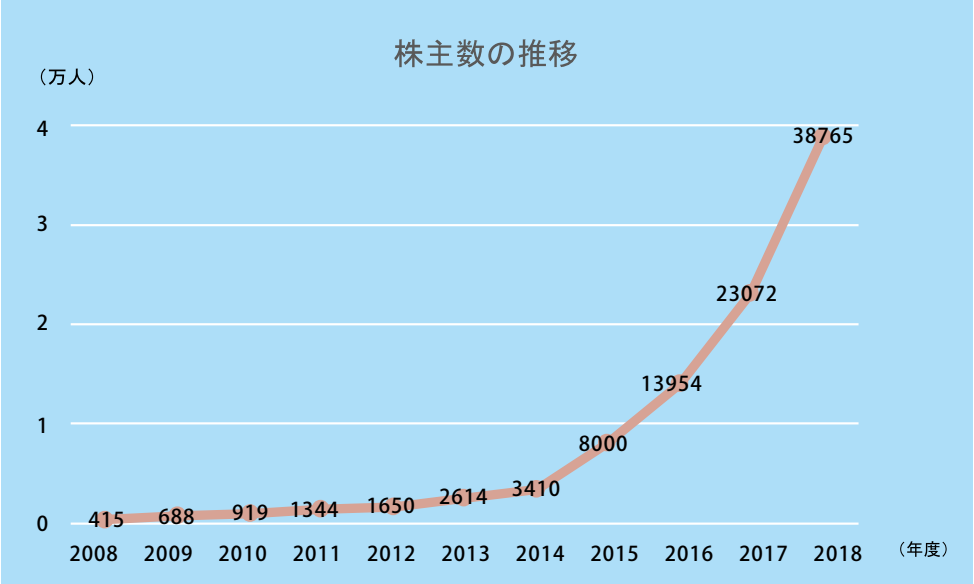
さらに工夫したのが、東川に興味を持った株主が実際に町内まで足を運んでもらうための仕掛けだ。2019年（令和元年）時点では、10株（1万円）以上投資してくれた株主に株主証を発行し、優待品や配当とは別に、町内を訪れた際に無料で宿泊できる施設を用意するとともに、株主証を示すとさまざまな特典を受けられるようにした（注13）。

また2015年（平成27年）からは毎年10月に町内で株主総会を開き、植樹などまちづくりに直接参加できる機会も設けている。

これらの工夫が功を奏して、初年度から1165万円の投資が集まった。

当初は町に直接申し込む形だったが、2015年度（平成27年度）に優待品を充実させ、インターネットでも申し込むことができるようにすると投資額は大きく伸び、17年度（平成29年度）は約2億4千万円、18年度は約4億円に達するまでになった。株主優待品（返礼品）はコメ、水、家具などすべて町内の産品を贈っているため、町内の関連業界の受注増につながっている。また東川町に関心を寄せてくれる人、訪れてくれる人も大きく増えていることで、交流人口（関係人口）の拡大にも寄与している。

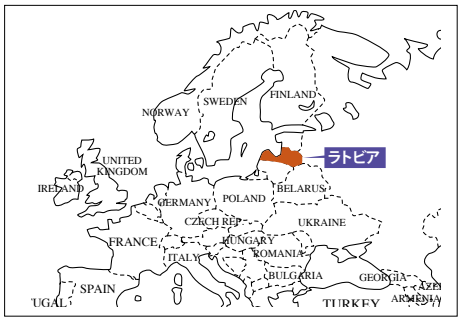

投資額の推移
（億円）
5
4
3
2
1
0
2018年度
4億41万4千円
2015年度
返礼品の充実
ネットから申込可
2008年度
1165万1千円
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
（年度）


株主数の推移
（万人）
4
3
2
1
0
415
688
919
1344
1650
2614
3410
8000
13954
23072
38765
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
（年度）

第3章　多角化する行政 2008～2013年度

第3節　交流人口、海外にも

ラトビアとの友情



（注14）バルト三国は、北からエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト海に面した３つの国。ロシア、ポーランド、スウェーデンなどに近く、中世以降はこれら大国の支配下に置かれることが多かった。第1次世界大戦後に独立したが、第2次世界大戦中の1940年（昭和15年）、ソ連（現ロシア）に編入された。しかしベルリンの壁が崩れ、次いでソ連が崩壊する直前の1991年（平成3年）になって相次いで独立を果たした。2004年（平成16年）から3国そろって欧州連合（EU）に加盟している。

交流人口拡大という点でもう一つ見逃すことができないのが、やはり2008年（平成20年）ごろから、海外との交流をより積極的に行うようになったことだ。ひがしかわ株主制度が国内向けの交流人口拡大策だとすれば、海外からも町内に人を呼び込む施策がこの時期から本格的に始まった。

まず2008年（平成20年）7月、東川町は北欧のバルト海に面したラトビア北部のルーイエナ（人口約3千人）と姉妹都市になった。1989年（平成元年）にカナダ・アルバータ州キャンモア（人口約1万3千人）と結んで以来、2カ所目の姉妹都市になる。

株主制度と同様に第2編「まちづくり」で詳述するが、ラトビアと東川町との間には、町主導というよりむしろ町民主導で、1990年代初頭から緊密な関係が育まれてきた。旧ソ連からラトビアなどバルト三国（注14）が独立した際、町民有志らがラトビアの首都リガにある日本語学校を応援したのがきっかけだった。

この当時、ラトビアと日本との交流は必ずしも盛んだったわけではなく、日本で目立った自治体間交流を進めていたのは1974年（昭和49年）にリガと姉妹都市になった神戸市くらいだった。このため北海道の小さな町が育んできた交流の歴史はラトビア政府も注視しており、2006年（平成18年）4月に駐日ラトビア大使館が東京に開設され

東川とルーイエナの両町長が姉妹都市を締結した調印式

サッカーを通じて交流する東川町と韓国・寧越郡の子どもたち＝2012年（平成24年）

ると早速、7月に初代駐日大使のペーテリス・ヴァイヴァルス氏が東川町を訪問、10月にはなんと訪日したラトビア首相のアイガルス・カルヴィーティス氏までが東川町に足を運んだ。

首相からは、ヴァイヴァルス大使の出身地で東川と人口規模や産業が似通ったルーイエナとの提携を推薦された。翌07年11月に東川町からルーイエナに訪問団が出向き、08年7月にルーイエナから東川町に訪問団が訪れた際、松岡市郎、グンティス・グラトキンスの両町長が姉妹都市提携に調印した。

ルーイエナとの姉妹都市提携に加え、韓国・江原道（カンウォンド）にある寧越郡（ヨンウォル）との交流も本格的に始まった。2018年（平成30年）冬季五輪開催地の平昌（ピョンチャン）に近い寧越郡は、東川町が進める写真のまちづくりも参考に「写真の郡」を宣言し、毎年「東江（トンガン）写真フェスティバル」を開いている。このため東川町と寧越郡との間には、写真を通じた人の交流が培われていた。

東江写真博物館の学芸員らが08年に東川町を初訪問したのを機に、そうした交流がさらに深まることになり、2年後の2010年（平成22年）には文化交流協定を締結することにつながった。

また2012年（平成24年）ごろからは職員の海外研修などを通じて、韓国南西部・全羅北道（チョルラプクト）で農業が盛んな長水（チャンス）郡との交流も深まり、高校生や農業者の相互訪問などにつながった。

韓国からの提案

そして2008年、のちに全国初となる町立日本語学校を開校することになる日本語留学生誘致事業や、さらには海外からの優秀な人材を活用した福祉人材育成事業に東川町が乗り出すきっかけになる重要な出来事があった。
それは、一人の韓国人女性による提案をきっかけに始まった。

女性は、韓国・水原（スウォン）市（注15）で語学学校を経営する金廷宣（キムジョンソン）氏。金氏の父はこの当時、水原市の市長を務めていた。

金氏は1990年（平成2年）から2年間、学校法人北工学園（旭川）が東川町で運営していた北海道情報処理専門学校（当時。北海道理工福祉専門学校などを経て2013年に

（注15）水原市は韓国の首都ソウルにも近く、人口約120万人を数える大都市。京畿道（キョンギド）の道庁所在地でもある。1989年（平成元年）に旭川市と姉妹都市になったのを機に、旭川や隣接する東川町で一時、水原市からの留学生を受け入れていた。金廷宣氏はそうした留学生の第2期生として90年に来日した。

金廷宣氏

閉校）に留学し、その後旭川大で経済学を学んだことがあった。日本での勉学を終え、韓国に帰国した後も父の通訳などで旭川や東川を訪れるたび、母校の専門学校が学生不足などで元気がないのを心配していた。一方、自身が経営する語学学校では、日本への留学を希望する生徒が増えていることも実感していた。

留学生次々と

このため金氏は08年に東川を訪れた際、松岡市郎町長に面会を求め、水原市からの留学生受け入れを打診した。すると町も、教育委員会の担当者を水原市に派遣するなどすぐに対応した。水原市も日本への留学生を金銭面で支援することを決め、翌09年（平成21年）7月、1カ月間の短期留学生として、高校生や大学生ら韓国からの約40人を受け入れた。これが、今に続く日本語留学生事業の始まりだ。

ひがしかわ氷まつりに参加する留学生たち。日本文化体験の一環として氷像づくりにも挑戦した＝2010年（平成22年）

この事業は「東川町短期日本語・日本文化研修事業」との名称で町が主催し、北工学園がやはり東川町内で運営している旭川福祉専門学校の空き教室などを借りて実施した。これが話題となり、翌2010年に台湾、2011年には中国からの留学生受け入れが始まり、海外から東川町内に日本語留学生を誘致する事業が軌道に乗ることになった。

この後も順調に留学生は増え、旭川福祉専門学校は2013年（平成25年）10月に日本語学科を設立し、自前で留学生の受け入れを始めた。そして2年後の15年10月には町も、東川小学校の旧校舎を再活用して全国初となる公立の日本語学校を開校することになる。

2019年時点では専門学校日本語学科で長期（1年半、2年）、町立日本語学校は3カ月未満の短期研修から6カ月、1年の留学生を受け入れるよう役割分担しながら運営している。

2008～2010年の主な出来事（　は東川町関連）

年	月	出来事
2008（平成 20）	4	twitter日本語版の利用開始
		機構改革。写真の町課を新設
		後期高齢者医療制度スタート
	5	旭岳が2,290mから2,291mへ。国土地理院が標高補正
		Facebook日本語版が一般公開
	6	大雪旭岳源水が平成の名水百選に
	7	北海道洞爺湖サミット。北の住まい設計社による円卓と椅子が使われる
		iPhoneの国内販売始まる
		町がラトビア・ルーイエナと姉妹都市提携
	9	「写真の町」ひがしかわ株主制度がスタート
		（15日）米大手証券会社リーマン・ブラザーズ経営破たん。リーマン・ショック
		（24日）麻生太郎内閣発足
	10	公営住宅「西団地」が国土交通大臣表彰
	11	日本メディカルプロダクツ（旭川）が町内で新工場稼働
		郷土芸能の羽衣太鼓保存会結成
		町市街地などで光回線（Bフレッツ）が開通
	12	コメの大豊作を受け、町と農協が新米5ｋｇを全戸配布
2009（平成 21）	1	東川町農協青年部が設立60周年。記念式典
	2	上川広域滞納整理機構が発足。東川町も参加
	3	写真甲子園が第13回ふるさとイベント大賞優秀賞
		永谷園子会社の藤原製麺（旭川）が町内に乾麺工場新設
		定額給付金支給に合わせ、景品総額500万円の「東川つかみ取り祭り」
	5	裁判員制度による初の裁判
		写真甲子園の初戦参加応募校が300校突破（331校）
		マイケル・ジャクソン死去
		故小西健二さんの遺族が自宅などを町に寄贈。小西音楽堂と命名
	7	大雪山系トムラウシ山などで夏山ツアー客らが遭難、10 人死亡
		韓国・水原市から短期留学生を受け入れ
		町内に住む授業料免除対象の高校生に在学中月額 8 千円を助成
	8	ゆとりの暮らし応援事業、条件付きで住宅新築に 200 万円補助
		鳩山由紀夫内閣発足。自民党から民主党へ政権交代
	9	大雪旭岳源水公園を改修。取水口を 9 カ所に
	10	戦時中の強制連行聞き取り調査のため、町が職員を韓国に派遣
		新型インフルエンザワクチンの接種費を町が独自に助成
		介護認定を受けていない高齢者宅の見守り・買物支援などを開始
	11	安全・安心でおいしい地下水サミット、東京で初開催。町などが呼びかけ
2010（平成 22）	1	一連の年金問題で社会保険庁が廃止され、日本年金機構が発足
	2	幼児センター「ももんがの家」増築工事完了
	3	新千歳空港国際線旅客ターミナルビル完成
		写真の町の活動に文化庁長官表彰
		公立高校入試の最終出願状況で東川高が道内最高倍率の2.1倍
	4	機構改革。定住促進課を新設
		東川中の全生徒に名前入りの木のいす。卒業時に贈呈
		町内4小中学校の耐震改修に着手
		役場窓口でパスポート申請・交付。道から権限移譲
	6	町制50周年、記念誌「きずな」を発行し町内全戸に配布
		子ども手当支給開始。初日の支給は東川など全国７町村だけ
		菅直人内閣発足
		高速道路無料化社会実験開始
	7	写真の町東川賞に飛弾野数右衛門賞を新設
	8	天人峡などで集中豪雨、橋の崩落で車3台転落、2人死亡
	11	東川町共生サロンここりんオープン
		韓国の寧越郡と文化交流協定調印　写真を通じて文化交流
		第2回地下水サミット、町内で開催。全国から11自治体が参加

第1編 第4章

優しいまちづくり

2008～2013年度

第3章「多角化する行政」では2008年（平成20年）ごろを起点に、東川町が次々と新しい事業に乗り出していった様子を説明した。同時にこのころは、リーマン・ショック後で景気が落ち込んでいたこともあり、町は高齢者、低所得者の支援や子ども・子育て対策も精力的に進めていった。そして懸案だった東川小学校の移転・新築事業にも着手した。前章で指摘した通り、国の財政制度を研究するなどして、財源の確保に一定のめどがついたことが背景にある。

一方、ちょうど08年前後は情報通信の世界でも変革があり、スマートフォンやSNSが急速に普及していった。個人が気軽に情報発信できるようになり、町の新たな取り組みは従来以上に町内外で広く知られるようになる。東川町が進める独自の取り組みは一般の人たちだけでなく、企業や専門家らの注目も集め、次第に「東川ファン」のネットワークが町外で形成されていくことにもつながっていった。

第４章では第3章に続き、2008年から2013年（平成25年）ごろの出来事を振り返る。

第1節 体制整備

機構改革

東川町は2008年度（平成20年度）、機構改革に踏み切った。町長部局としては松岡市郎町長が初当選した03年度（平成15年度）以来の大きな組織再編となった。（注1）

特徴は大きく２つある。1つは企画総務課にあった地域自治推進室を、地域活性課として独立させたことだ。合わせて税務住民課と保健福祉課を、税務課と住民福祉課に再編した。

新設した地域活性課は「自治推進」「広報」「交通安全」「環境衛生」に加え、「国際交流」を主要な担当業務として位置付けた。この年７月にはラトビア・ルーイエナとの姉妹都市提携が予定されるなど、国際交流関連業務の拡大が見込まれていた。

第３章「多角化する行政」でも指摘した通り、町の国際交流事業は翌09年度に韓国・水原（スウォン）市からの留学生受け入れが始まるなど、この後急速に業務量が増えていく。地域活性課の国際交流担当はこの後、のちの2014年度（平成26年度）には国際交流推進室に格上げされ、15年度の機構改革で交流促進課という独立した課に発展していく。08年度の機構改革は、海外との交流拡大に向けた布石になった。（注2）

（注1）教育委員会は前年の2007年度（平成19年度）、学校教育課と社会教育課の2課を生涯学習課１課にする組織再編をしていた。

（注2）年ごとの機構改革は第３編「行財政」で詳述する。

写真の町課

もう一つの特徴は、写真の町課を創設したことだ。1985年度（昭和60年度）に、他市町村では行っていないまったく新しい事業として始まった写真のまちづくりは、事業開始から23年がたって専門に担当する課が設置されるまでに成長した。

背景には3年前の2005年（平成17年）、関連事業を請け負っていた札幌の企画会社が倒産した影響もある。写真の町関連事業は国際写真フェスティバル、写真甲子園などを通じ、プロ、アマの写真家や協力する町民らに加えて、多数の民間企業、国、道、近隣自治体、全国の高校写真部など、関係先が多岐にわたる。そしてこうした業務の多くを、この企画会社が長年担当していた。

文化ギャラリーは写真の町の中心施設。写真の町課もここに入る

企画やメーカーとの交渉など多くを請け負っていた受託企業の倒産により、東川町が関連業務のすべてを自前で行わなければならなくなった。町には一時的に大きな負担となり、写真の町を担当するしっかりした組織が必要になっていた。こうしたことも背景に誕生したのが写真の町課だ。

半面、町が第三者を介さず、キヤノン、ニコンといった大手企業をはじめとする民間各社や、内外の写真家、デザイナーなどと直接折衝するようになったことは、町と民間との関係を格段に広げ、深めることにもつながった。役場や町職員が時に町外から「営業する公務員」「脱公務員的（な役場）」などと評される背景には、こうした歴史がある。

町や歴代の担当職員が蓄積していった民間との人脈はどんどん広がっていき、この後も「東川らしさ」に基づく新しい事業を進めていく上で大きな財産になっていく。

移住と子育て支援

子ども未来課が入る幼児センター「ももんがの家」

東川町がさまざまな新しい事業に乗り出していった2008年度以降は、変化する業務に対応するため柔軟に組織を見直した。10年度（平成22年度）に町は再び大きな機構改革を行い、２年前に設置したばかりの住民福祉課を、保健福祉課と定住促進課へと再々編した。また教育委員会には、幼児センターや子育て支援センターを所管する子ども未来課を新設し、学校教育や社会教育を担当する教

町役場１階にある定住促進課の窓口。町民も町外の人も一元的に対応できる体制を整えている。

育課との2課体制にした。

この機構改革の大きな特徴は、移住・定住対策と子育て支援に力を入れる姿勢を鮮明にしたことだ。定住促進課には戸籍事務や保険年金業務を担当する「住民室」に加え、移住・定住の促進や公営住宅の管理などを担当する「住まい室」を設置した。町民でも町外の人でも、まず定住促進課の窓口に問い合わせれば一元的に対応できる体制を整えた形だ。また子ども未来課は、教育委員会の事務局が入る農村環境改善センターではなく、子育て支援センターを併設する幼児センターの中に設けた。

教育委員会はのちの2014年度（平成26年度）、今度は教育課を学校教育課と生涯学習推進課に分け、子ども未来課と合わせた3課体制に移行する。

こうして町は組織面で足場を固めつつ、前章で紹介したような新しい事業に乗り出していくのと同時に、町民福祉の向上にも本格的に取り組み始めた。

第2節　町民のために

「全町1世帯に1袋!!」の見出しが躍る広報ひがしかわ2009年1月号の記事

景気悪化の中で

第3章でも説明した通り、リーマン・ショックが起きた2008年（平成20年）秋から景気は急速に冷え込み、次第に町民生活への影響も懸念されるようになっていった。一方町の財政は、国による景気対策もあって、一時よりは余力が生まれつつあった。このため町は、小中学校の耐震化工事や光通信回線整備、道路整備などのハード事業に加え、生活弱者対策や子育て支援など、町民の暮らしに直結するさまざまな施策を展開していった。

まず08年秋は、コメが史上まれにみる大豊作だったことを受け、東川町農協と協力して町内全世帯に5kg（事業所には10kg）ずつ町内産「おぼろづき」の新米を無料配布した。「大豊作記念米贈呈事業」と銘打ち、低所得世帯には「HAPPY-COME（幸福の米）贈呈事業」として、配布するコメの量をさらに上乗せした。また原油価格が高騰していたことから、高齢世帯などを対象に灯油購入費の一部を助成する福祉灯油を、前年度に続いて行った。

福祉、子育て支援を充実

翌2009年度（平成21年度）からは、福祉や医療、子育て支援などに一層重点を置く予算編成を工夫した。09年度予算では、国が生活保護の母子加算や老齢加算を廃止し

（注3）インフルエンザ予防接種は2010年度（平成22年度）から、全町民がワンコイン（500円）で注射できるようになった。

たことを受け、生活保護を受けている一人親世帯や高齢者世帯などに月額8千円を支給する福祉給付金事業を町独自に始めた。またインフルエンザ予防接種費を半額助成する対象を、それまでの15歳以下から全町民に拡大した（注3）。町立診療所では通院患者を無料送迎するサービスも始めた。

また園児数の増加に対応し育児中の親への支援も強化するため、町幼児センターと併設する子育て支援センターの増築にも踏み切った。

共生サロン「ここりん」の建物。心身の障がい者をはじめ多くの町民が集う

2010年度には、心身の障がい者や高齢者、町民が集う共生サロン「ここりん」を新設した。東川中学校の生徒全員に、地場産の木の椅子を名前入りで作り、卒業時にはプレゼントするユニークな事業も話題を呼んだ。

2011年度（平成23年度）には子育て世帯の負担軽減を図るため、乳幼児医療費助成の対象を中学生まで拡大した。中学生以下の子どもは食事負担額を除き入院医療費を自己負担する必要がなくなった。

さらに、高額になりがちな不妊治療費のうち、健康保険が適用されない自己負担分を全額助成する町独自の制度も創設した。医療機関による代理申請もできるようにしてプライバシーにも配慮した。全国的にも先進的な事例だったため、この制度を利用するために東川町に移住する人も出るなど、大きな反響があった。

東神楽町と共同で運営している「子ども発達支援センター・おひさま」

このほか2013年度（平成25年度）には、東神楽町と1994年度（平成６年度）から共同運営している「子ども発達支援センター・おひさま」を、東川市街地にも近い東神楽町19号の同じ場所で新築した。

震災・原発事故

（注4）2011年3月11日午後2時46分に三陸沖で発生し最大震度7を観測したマグニチュード9.0の巨大地震で、東川の震度は２だった。近郊では中富良野で震度４、当麻、富良野などが震度３だった。上川管内で地震による直接の被害はなかった。

2011年（平成23年）3月11日、東日本大震災があった。東川町で被害があったわけではないが（注4）、津波による惨状や、地震に続く東京電力福島第1原発事故が刻々と伝えられ、町民にも大きな衝撃を与えた。被災地へボランティアに行く町民も目立った。

未曽有の大災害を受け東川町は早速、東川町農協と連携してペットボトルの水や無洗米を被災地に送ったほか、被災地から避難してくる人の受け入れを進めた。写真の町らしく、夏の全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）を通じた被災地の支援にも動いた。

町が事務局を務める写真甲子園実行委員会は、当初18校だった本戦出場枠に「がんばれ東北枠」を設け、東北ブロックから2校を追加した。また「被災高校写真部支援プロジェクト」として、写真甲子園の有力スポンサーであるキヤノン（東京）などの支援も得て、津波で撮影機材を失った7高校の写真部に、カメラやプリンター、パソコンなどを寄贈した。

希望の君の椅子

東日本大震災が起きた2011年3月11日、東北3県で生まれた子どもたちに贈られた「希望の『君の椅子』」

さらに、生まれてきた子どもたちに椅子を贈る「君の椅子」事業に関連した支援も行った。発案したのは君の椅子プロジェクト（注5）の磯田憲一代表だ。

「（震災という）未曽有の状況下、未来への希望を携えて生まれてきた被災地の子どもたちにも『生まれてきてくれてありがとう』というメッセージを届けることはできないだろうか」という磯田氏の提案に、当時プロジェクトに参加していた東川、剣淵、愛別の３町が賛同した。

被害が特に大きかった東北3県のうち、東川町は福島県、剣淵町は岩手県、愛別町は宮城県と手分けをして調べを進め、震災があった3月11日の当日、東北3県の128市町村で104人の赤ちゃんが誕生していたことを突き止めた。これは当時、国などの行政機関やメディアでも調べていなかった数字で、注目を集めた。

同プロジェクトと３町は12月から翌2012年2月にかけて、磯田代表や各町長らが現地に出向き、連絡がとれた98人に「希望の『君の椅子』」と名付けた椅子を贈呈した。13年にはさらに1人の所在が分かり、椅子を届けた。椅子には、名前や生年月日である2011年3月11日の日付とともに「たくましく未来へ」との言葉を刻んだ。デザインは東海大芸術工学部准教授（当時）の中尾紀行氏、製作は匠（たくみ）工芸（東神楽町）の桑原義彦氏が担当した。（注6）

地籍調査に着手

町民の暮らしに直結する事業としてはほかに、2012年度（平成24年度）から全町の地籍調査（注7）が始まっ

注5）君の椅子プロジェクトは、地域から子どもたちに君の椅子を贈る活動の総称。東川町など道内外の自治体はこのプロジェクトに参加する形で、各町村の事業として実施している。2006年度（平成18年度）に東川町から始まった同プロジェクトで贈られた椅子の数は、のちの15年（平成27年）10月には1000脚に達し、その後も増えている。

（注6）「希望の『君の椅子』」をめぐっては、赤ちゃんの父母からの手記をまとめた「君はどんどん大きくなって　僕はだんだん小さくなって」（「君の椅子」プロジェクト発行）＝写真左＝が部数限定で2013年（平成25年）に発行された。翌14年には同書を基に「3.11に生まれた君へ（君の椅子プロジェクト編、北海道新聞社刊）」＝同右＝として全国発売された。2016年（平成28年）3月には、5歳になった子どもたち3人とその家族が東川町などを訪れ、町民も一緒になって誕生日を祝った。

た。地籍調査は国土調査の一環で、土地の所有者や面積、地番、境界などを１筆（土地登記簿の１区画）ずつ測量し確定する。事業開始当初の計画では終了まで30年以上を要し、総事業費も10数億円を見込んだ。

地籍調査と同じ2012年度（平成24年度）には、基幹産業の農業でも大きな動きがあった。国が進める国営緊急農地再編整備事業の調査地区に「大雪東川地区」が選ばれ、大雪東川地区推進センターを設置したことだ。農協などと組織する促進期成会とも連携して地元説明会の開催などに着手し、12月には事業実施要綱を策定した。

東川町内の農地は、明治時代の入植開始以来無秩序に進められていたのが、1963年度（昭和38年度）～74年度（昭和49年度）の大規模圃場（ほじょう）整備事業で、おおむね30ａ（0.3ha）ずつに区画整理された歴史がある。これをさらに大規模化して田んぼ１枚当たりの面積を７倍以上の2.2haまで広げ、課題とされる排水性も改善しようという、およそ半世紀ぶりの大事業だ。

全町約3千ha（当初）の大型化を工事着手から10年間で行う計画で、町内を東西に分けて東部に当たる大雪東川第一地区（1,157ha、約230戸）ではのちの2017年度（平成29年度）から、残る第二地区（1,639ha、約300戸）でも19年度（令和元年度）から、それぞれ工事が始まった。

（注7）土地の記録は登記簿で管理されているが、明治時代など測量技術が今ほど精密ではない時代の登記は境界線などが不正確で、トラブルにつながるケースも少なくない。このため1951年（昭和26年）から全国的に、市町村や土地改良区が事業主体になって地籍調査が行われている。

国などによる負担金や特別交付税の対象であるため、市町村の負担分は事業費の5%ほど。ただ、土地が細分化されて利害関係者も多い都市部を中心に調査は進んでいない。近年は所有者が分からない土地が増えていることも加わり、国土交通省によると、全国の進捗率は開始から65年がたった2016年度（平成28年度）末でも53%にとどまっている。

町内で進む農地再編整備事業。田んぼ１枚の面積を約7倍の2.2haに広げる＝2019年10月

第3節　教育環境の充実

懸案に着手

教育環境の整備も進めた。この時期、町政最大の懸案になっていたのは、老朽化した東川小学校の校舎建て替えだった。1959年度（昭和34年度）から建設が始まった東川小は既に半世紀近くがたち、校舎の建て替えは待ったなしの課題だった。

ただ現在地での建て替えがよいのか、移転して新築するのか、用地はどうするのかなど、検討すべき課題が山積していた。また「東川らしさ」に基づくまちづくりを進める町としては、単に児童のために小学校を新築するのではなく、住民の役にたち、地域の人間関係を豊かにするような施設にしたいという考えもあった。

このため町と町教委は2008年（平成20年）7月、学校関係者や地域の代表、公募の町民らによる東川小学校等建設検討委員会を組織して本格的な論議を始めた。

一方、東川小の建て替え論議と並行して、町は東川小以外の小中学校の耐震化工事にも着手した。2008年に中国であった四川大地震では学校の校舎が多数倒壊し、児童、生徒が数多く犠牲になった。このため日本政府も新たな交付金を創設するなど、学校耐震化の速やかな実施を全国の自治体に呼びかけていた。町は国が創設した「安全・安心な学校づくり交付金」も活用して、2009年度から3年間で約6億3千万円を投じ、東川第一、第二、第三の各小学校と東

東川小学校の旧校舎。のちに日本語学校などが入る複合交流施設せんとぴゅあⅠに再利用された

（注8）東川町内の小中学校は1987年度（昭和62年度）以降、4小学校1中学校体制を維持している。全国的には少子化や人口減少などを背景に1990年代以降、学校の統廃合が加速した。町内でも幼稚園、保育所の統廃合は2002年度（平成14年度）に実施したが、小中学校に関しては1986年度末で東川第二小学校に統合された旧東川第四小学校を最後に、閉校した学校は一つもない。

これは、1994年（平成6年）ごろから町内の人口が増加に転じたことに加え、町が計画的に宅地整備を進め、広い町内に点在する各小学校の周辺人口が大きく減らないよう配慮してきたことが大きい。

川中学校の耐震化や大規模改修を完了した。（注8）

移転・新築を決定

一方、東川小学校の建て替えをめぐっては、検討委員会や町議会での論議に加え住民へのアンケート調査などを行った結果、現在地での建て替えではなく校舎を移転新築し、地域交流センターも併設する方向に議論が集約されていった。

こうした流れを受けて町教委は2011年（平成23年）3月、北大大学院工学研究院都市地域デザイン学研究室の協力も得て、東川小学校等基本計画を策定した。（注9）

計画では町が学校から約500m離れた水田など約16 haを取得して、このうち約4haに東川小の新校舎を建設し、残る12haの敷地を使って地域交流センターやサッカー場、野球場、芝生公園、体験農園などを整備する内容だった。総事業費は当初計画で約40億円、その後の補正で最終的には約53億円に膨らんだ。

一方、国などが用意している交付金や補助金を精査、駆使し、町の実負担分は3分の1以下の約15億８千万円に抑えた。

町民からは異論も

それでも巨額の費用がかかる（注10）ことや広大な水田を用地に使うことなどから、町民からは異論も出た。町民有志は「校舎の改築そのものに反対するわけではない」としつつ「財政の身の丈に合った整備をすべきだ」などとして署名を集め、移転の可否を問うため住民投票条例を制定するよう町に請求した。777人分を集めた署名は町選挙管理委員会の審査で703人分が有効とされ、住民による直接請求が可能な有権者数の50分の１（当時の人口で約130人分）を大きく上回った。さらに国や道も一時、移転用地である水田の農地転用に難色を示した。

有志が町に請求した住民投票条例制定案は11年12月の定例町議会に提案され、反対多数で否決された。また農地転用の問題も、町が農業振興法に基づく条例を新たに制定することで回避し、同じ定例町議会に提案した農用地保全条例案が全会一致で可決された。

翌12年に町が同条例に基づき策定した農業振興地域整備計画変更案をめぐっても、「農業に大きな影響が出る」

（注9）基本計画から携わった北大大学院工学研究院の小篠隆生准教授とともに、新しい東川小学校はさまざまな賞も受けている。2015年度（平成27年度）には北海道赤レンガ建築奨励賞を受賞。翌16年度には作品「東川町立東川小学校・地域交流センターを核とした地域環境整備」として、アジア都市景観賞（アジア景観デザイン学会など主催）を受賞した。18年度には日本建築学会北海道支部の第43回北海道建築賞も受賞した。

北海道建築賞の審査員からは「都市計画をダイレクトに建築化するかのようなスケールの大きさは近年では他に例を見ないものであり、明快で骨太な説得力とともに、北海道の小都市ならではのぜいたくさに満ちた学校建築のあり方を示している」などと評価された。

（注10）東川小学校と周辺整備に要した約53億円という事業費は、東川町内の公共施設整備としては群を抜く規模だった。これ以前は1999年度（平成11年度）から4年間で整備した幼児センターの10億9千万円が最大だった。幼児センター以前は、財政規模も貨幣価値も異なるが、1980年度（昭和55年度）から2年間で整備した役場庁舎の約5億8千万円だった

などとして町民の一部が道に棄却を求めたが、道は12年9月に申し立てを棄却した。13年1月には「将来人口は減少が予測されているのに学校の規模が過大だ」、3月には「用地の取得代金が不当に高額だ」などとして是正や損害賠償を求める請求もあったが、町監査委員がいずれも棄却し、東川小の移転・新築はようやく正式に実現することになった。（注11）

(注11) 2012年（平成24年）3月6日の定例町議会で、岡村裕司教育長＝当時（62）＝が教育行政執行方針を読み上げている最中に倒れ、死去する痛恨事もあった。町は定例会の会期中に、町地域活性課長の林万里（かずさと）氏を教育委員に選任する人事案を急きょ提案。林氏は議会の同意を得た後の15日に開かれた教育委員会で後任の教育長に互選された。

「本物」を体験

壁をなくしパーティションで区切られた東川小学校の教室

安田侃氏の「帰門」が児童を見守る東川小学校の正門。隣接する地域交流センターには作品「意心帰」も置かれている

東川小の移転・新築工事は2012年（平成24年）11月に着工した。基礎工事最中の13年3月、鉄製の足場が崩れるなどして作業に従事していた2人が死傷する痛ましい事故もあったが、その後は順調に工事が進み14年（平成26年）3月に完成、同年10月1日に開校した。

開校までは曲折があったものの、新しい東川小学校は児童や町民はもとより、全国の学校関係者からも注目される立派な施設になった。教室や廊下には壁を作らず可動式の棚で空間を自由にレイアウトできるようにしたほか、それまでと同様に給食は全校児童が一緒に食べられるようにして、学年を超えた児童同士の交流を促した

また美唄市出身の世界的彫刻家、安田侃（かん）氏や町内のクラフト作家によるアート作品を校舎内外に配置し、子どもたちが「本物」を体験できるようにした。

木をふんだんに使った校舎は、災害時に地域住民の避難場所としても使えるよう自家発電装置や太陽光発電、蓄電池などを備え、地球環境に配慮した省エネ設計にも腐心した。

校舎と一体で設計された地域交流センターは放課後の学童保育のほか、町民が文化活動などを気軽に利用できる施設になった。地域交流センターに軟式野球場やサッカー場を含めた一帯は「東川ゆめ公園」（注12）と名付けられた。学校の広い体育館は町の総合体育館としての役割も担い、児童、生徒や町民のスポーツ活動の新たな拠点になった。（注13）

(注12) のちの2019年（令和元年）8月には、東川ゆめ公園をホームグラウンドにする東川大雪野球少年団が北北海道代表として初めて全国大会に出場。高円宮賜杯全日本学童軟式野球大会では1、2回戦を勝ち上がり、全国のベスト16に進出する快進撃をみせた。優れた指導や児童たちの努力はもちろんだが、恵まれた練習環境が子どもたちの成長を後押しした。

(注13) 新旧の東川小学校を含む町内の教育機関や教育行政については、第5編「教育・文化・スポーツ」で詳述する

子どもたちのために

東川小学校の移転・新築事業は、地域と学校のあり方や、家庭だけではなく地域全体で子どもを育てるといった大きな問題についても、考えるきっかけになった。先にも指摘した通り、東川町や町教育委員会には、単に老朽化した校舎を新しくするのではなく、周辺住民の役にたち、地域の人間関係を豊かにするような施設にしたいという思いがあった。

広大な敷地に新築された東川小学校。野球場やサッカー場、地域交流センターなどが併設されている

このため町教委は、新校舎建設が本格化する前の2011年（平成23年）から、学校教育と社会教育の連携を図るための検討組織として東川町学社教育連携会議という組織をつくった。会議の委員は学校関係者などのほかに、基本計画の策定にも携わった北大の有識者や、小学5年生や中学１年生を対象に基幹産業である農業や食について教えていた農家らが加わった。

こうした多彩な委員が、水田や畑、果樹園を新しい東川小学校に併設することや、東川町にある豊かな自然を教育にどう生かすか、地域の産業と学校との連携をどう図るのかなどについて論議を重ねた。そして翌12年12月、町や町教委、各学校に加え、農協、商工会や観光協会をはじめとする町内の各団体なども網羅する形で、東川町学社連携推進協議会（注14）が正式に設立された。

学校と地域を包摂するような形でこの時期に整備された新しい教育体制を基に、のちには各学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）が導入されるようになり、教職員や父母などに加え地域住民らも学校の運営に携わるようになっていく。さらには子どもたちの学力向上に向けた取り組みや、先進的な国際教育の推進なども充実していった。「東川で子どもを育てたい」と、町内への移住を希望する人も増えて、教育への投資がまちづくりにもつながるようになっていく。

「子どもたちのために、地域の大人は何を、どこまでしてあげればいいのだろう」ー。

東川小学校の移転・新築事業とは、当時賛成した人、反対した人を問わず東川町の大人たちが、子どもたちのより良い未来について本気で考え、議論し、2010年代初頭の時点でできることを、最大限に実現しようと努力した試みだったともいえる。

（注14）東川町学社連携推進協議会はのちの2016年度（平成28年度）、農林水産省の豊かな村づくり全国表彰で農林水産大臣賞を受賞した。体験農園の取り組みや、地域ぐるみで教育環境を整備していることなどが評価された。

第4節　変化するイメージ

SNSの時代

前章から指摘している通り、2008年（平成20年）はさまざまな面で東川にとっては節目になった年だったが、リーマン・ショックと同様、外から大きな影響を及ぼした出来事がもう一つある。情報通信の手段が一段と進化したことだ。具体的には、国内でスマートフォン（スマホ）の販売が本格的に始まり、インターネット上の交流サービスとしてSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が登場したことが当たる。

これも一見すると東川に関係があるようには思えないが、スマホやSNSの登場を機にインターネットは再び大きく進化した。すると東川町が取り組むユニークな事業は、従来以上に広く発信されるようになっていった。

メディア史の側面から2008年という年を見ると、特にこの日本で大きな動きが集中した。この年4月にツイッター、5月にはフェイスブックが、それぞれ日本でサービスを開始した。7月には、のちに市場を席巻する米アップル社のアイフォン（iPhone 3G）が、前年の米国などに続いて日本でも発売開始された。翌09年からはAndroid（アンドロイド）搭載スマホも続々と発売されるようになる。

内閣府の消費動向調査によると、2015年度（平成27年度）末にはスマホの世帯普及率が67.4％に達し、携帯電話（ガラケー）と逆転する。それ以前もＮＴＴドコモの

ネットや情報インフラをめぐる動き

年	月	出来事
2007（平成19）	6	YouTube日本語版がサービス開始
2008（平成20）	4	Twitter日本語版がサービス開始
	5	Facebook日本語版がサービス開始
	7	iPhone3Gの国内販売開始
	11	東川町でBフレッツサービス開始
2009（平成21）	7	初のAndroidOS搭載スマートフォンが国内発売開始
2010（平成22）		東川町内のほぼ全域に光ファイバー網整備
		旭川ケーブルテレビが町内でサービス開始
	10	instagramサービス開始 ※完全日本語化は2014年
2011（平成23）	6	LINEサービス開始

iモードなどを通じて携帯電話からインターネット接続ができるようにはなっていたが、画面の広いスマートフォンとSNSの登場を機に、インターネットはまた新しい時代に入っていった。

「小商い」の武器

1995年（平成7年）ごろを境にパソコンやインターネットが一般に普及し始め、東川町のユニークな施策のPRにも大きな役目を果たしたことは、第1章で述べた通りだ。それから10数年を経てやってきた新たな技術革新の波は、家や職場でパソコンを操作するのではなく、常時携帯している端末からいつでも情報を発信、共有、拡散できるようになったという意味で画期的だった。

2010年代になって一気に普及したスマートフォン。屋外でも情報の受信、発信が簡単にできるようになった。

2010年代に入ってSNSの普及が進むと、カフェや雑貨など「小商い」を営む町内の店舗で、フェイスブックやインスタグラムなどを店のPRに活用する例が増えていく。起業したばかりで資金力に乏しい個人事業主らにとっては、チラシなど既存の広告媒体にお金をかけるのではなく、より広い範囲に届いて顧客と双方向のやり取りができるSNSが、広告宣伝上の大きな武器になっていった。

さらに2010年代半ばになると、旭岳など大雪山系のパウダースノーが主にSNSを通じて欧米やオーストラリアなどのスキー、スノーボード愛好者に広く知られるようになった。海外客に人気のニセコが混み合うようになったこともあり、良質のパウダースノーを求める海外からの愛好者が旭岳などにも押し寄せるようになった。

町も2008年度、紹介制コミュニティSNS「ひがしかワッ!!」を開設し、利用者同士の交流と町の情報発信を模索し始めていた。SNSの登場はそうした時流にも合致するタイミングともなり、「ひがしかワッ!!」は3年後の2011年度（平成23年度）、SNSの一つであるフェイスブックでの情報発信に移行した。

大容量回線を整備

東川町にも光を!!
Bフレッツ仮申し込 み受け付け開始!!

「東川町にも光を!!」と、しゃれた見出しで光回線敷設への賛同者を募った広報ひがしかわ2007年9月号の記事

一方町内では2007年ごろから、インターネットを快適に使うことができるブロードバンド回線の整備を求める声が高まっていた。このため町が音頭を取ってNTT東日本の光サービス「Bフレッツ」の誘致活動を実施したところ、町が最大1万5千円の補助をすることもあって、誘致条件である800件を上回る910件の仮申し込みを集めることができた。

これを受け、市街地など一部だけだったがNTT側が光回線を整備し、08年11月から町内でBフレッツサービスが利用可能になった。またこの年は、旭岳温泉地区が総務省による実証実験の指定を受け、同地区内に広域無線LANが整備された。

町内でのブロードバンド回線の整備はこの後も進み、2010年度（平成22年度）には国から１億６千万円の補助を得たこともあり、町内のほぼ全域に光回線が敷設された。こうしたインフラ整備が進んだことで、旭川ケーブルテレビ（旭川）も10年から東川町内で、テレビ放送と光インターネット接続サービスを開始した。（注15）

（注15）この時期、テレビ放送の形態が変わったことも大きな出来事だった。2011年（平成23年）7月、テレビ放送は従来のアナログ放送から地上デジタル放送（地デジ）に完全移行した。これに伴いテレビの買い替えが必要になったほか、移行当初は高齢者を中心に操作ボタンがたくさんついたリモコンに困惑する視聴者も多かった。ちなみにケーブルテレビによるテレビ視聴が町内で可能になったのは、地デジ化に伴う難視聴世帯解消の側面もあった。

チビスロウ

この時期、町はインターネットだけではなく、紙媒体を活用した情報誌の発行にも積極的に取り組んだ。その一つが、2011年（平成23年）9月に発行した「チビスロウ『写真の町』東川町」だ。発案したのは前年度に新設され、移住・定住政策を担当する定住促進課。「東川のあれこれをもっと親しみやすい形で情報発信できないか」と、女性の読者が多い雑誌「スロウ」に着目し、スロウを出版するソーゴー印刷（帯広）に取材、編集などを委託した。（注16）

「水がおいしいまち、東川町」を主見出しにしたこの冊子は、大雪旭岳源水の紹介をはじめ、おいしい水を料理に生かして人気のカフェ、飲食店や豆腐店などをふんだんに紹介し、自治体が発行する地域のPR誌らしからぬ、おしゃれな冊子に仕上がった。１冊300円で1万部を道内外の書店などで販売したところ好評で、翌2012年7月には第2弾の「アートが集まるまち、東川町」、13年6月には「旭岳があるまち、東川町」と続刊した。

（注16）チビスロウはソーゴー印刷（帯広）が手掛けるA5判サイズの地域情報誌。発行元は自治体や観光協会などだが、雑誌「スロウ」で定評のある同社の編集部がつくるため、洗練されて、おしゃれな地域情報誌に仕上がるのが特徴。東川町として発行したのは2011～13年の3冊だったが、のちの15年（平成27年）～17年には、東川町や観光協会も加盟する大雪広域観光圏推進協議会が「チビスロウ　『大雪山』」計3冊を発行し、ここでも旭川などと並んで東川町内のショップなどが多数紹介された。

2011年から3年続けて発行された「チビスロウ　『写真の町』東川町」

東川、旭川の道の駅や旭川空港などで無料配布されている「kutta」。2013年には東川町を特集した「kutta de 東川」も発行された

また13年度からは「町の魅力再発見情報発信事業」として、町内のアグリテックに取材、編集などを委託した観光情報ミニガイド「ぷらする東川」もつくり、無料で配布した。

民間でも、町内のデザインスタジオ・オザキが2010年（平成22年）から、無料の「美食＆情報マガジン『kutta（くった）』」の発行を始めた。東川を含む旭川近郊の飲食店や加工食品などを紹介する同誌は、①店内で調理している②化学調味料を使っていない③地域の優れた食材を使っている―などの厳しい編集基準を設け、町内のカフェや飲食店などもひんぱんに紹介されている。本章発行の2019年（令和元年）時点でも刊を重ね、人気を集めている。

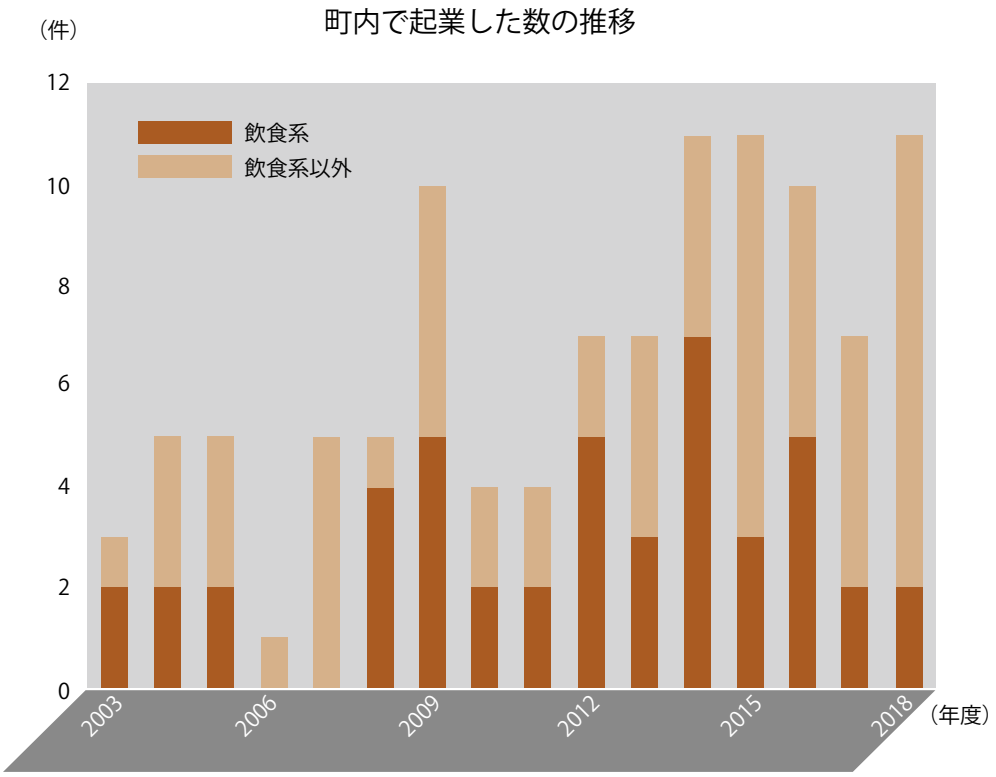
イメージの転換

こうした「おしゃれ」な情報誌が相次いで発行された背景には、1994年度（平成6年度）から続くゆるやかな人口増加のペースを維持できていたことがある。町内で起業した人に最大100万円を補助する起業化支援事業を、町が2003年度（平成15年度）から始めていたこともあり、この当時は移住者を中心にカフェや飲食店、クラフト工房などを開業する動きが相次いでいた。

次ページのグラフは、起業化支援事業の補助金交付実績だ。補助金を受けずに開業した店などもあるため、必ずしも町内での新規出店数を正確に反映しているわけではない。しかし傾向としては、2008年度（平成20年度）ごろから14年度（平成26年度）ごろにかけて飲食系の出店が相次いだことが分かる。14年度以降は全体の新規起業数も年間10件を超える高い水準になっている。

こうして実際にカフェや飲食店などが増えていたことで、チビスロウをはじめとする情報誌や新聞、テレビに加え、SNSなどインターネットを通じた情報の拡散が重なり、東川の話題はより広く知られるようになっていった。町内にずっと住んでいると実感しづらいが、町外から見る東川は「雄大な大雪山をのぞむ田園風景の中にカフェやパン屋が点在するおしゃれな町」（注17）といった具合に、次第にそれまでにはない好イメージをまとうようになっていった。

（注17）「おしゃれな町」というイメージが醸成されていった背景には、町が「美しい東川の風景を守り育てる条例」（景観条例）を早くから整備していたほか、全道、全国規模のチェーン店が町内へはほとんど進出しなかったこともある。全国的には1990年代から、牛丼、ラーメン、ハンバーガー、居酒屋といった飲食店や、ホームセンター、レンタルビデオ店などが続々とチェーン展開し、地方都市でも国道沿いなどで景観の画一化が進んだ。東川の場合、そもそも国道はなく、幹線道路である道道も旭岳で行き止まりになっている。チェーン展開する企業にとっては効率的な流通経路を構築しづらく、商圏人口の小ささも相まって、進出を困難にした。



※カフェや食堂のほか、パン工房、菓子店などを飲食系に分類。

アウトドアの拠点にも

2012年（平成24年）4月には道の駅ひがしかわ「道草館」に隣接して、モンベル大雪（だいせつ）ひがしかわ店がオープンした。北海道最高峰の旭岳（2,291m）のふもとに位置する町として、登山やスキー、スノーボードなど山岳スポーツの拠点としての側面も、従来以上に印象付けることになった。このころから東川アウトドアフェスティバル（当初の名称はバンフ・マウンテン・フィルム・フェスティバルin東川）といった催しも開催されるようになり、アウトドア関連ショップの町内出店も目立つようになっていった。

道の駅ひがしかわ「道草館」で接客を担当する一般社団法人ひがしかわ観光協会の職員によると、道草館の客層が大きく変わったのは2009年（平成21年）ごろからだという。

それまでは比較的年配の登山客や温泉客が来館者の主流だったが、09年ごろを機にカフェ巡りや街歩きを楽しむ「若くておしゃれなお客さんがびっくりするくらい、それも一気に増えた」と振り返る。モンベル大雪ひがしかわ店がオープンした12年以降は、ファッション性豊かな「山

道内外のメーカーや著名ショップのブースも出展し、大勢の来場者でにぎわう東川アウトドアフェスティバル＝2018年11月

ガール」も目立つようになったという。

本章の対象となる2013年（平成25年）12月末の人口は7948人。翌14年11月、東川の人口は1972年（昭和47年）以来42年ぶりに8千人台を回復することになる。

東川町の転換期として話題が盛りだくさんだった2008年（平成20年）～13年の出来事を第3章、第4章にわたって取り上げたのに続き、次の第5章からはやはり東川にとって節目の年となった2014年（平成26年）以降の話題を紹介する。

2011～2013年の主な出来事（　は東川町関連）

年	月	出来事
2011（平成 23）	1	中国のGDP（国内総生産）が日本を上回る。日本は世界3位に
	2	町長・町議選。町長選は松岡市郎氏が無投票3選
		旭川市の人口が35万人割れ。2010年国勢調査速報
	3	（11日）東日本大震災
		東京電力福島第 1 原発事故。大量の放射性物質が拡散
	6	自治体で避難者を受け入れ。上川管内は14市町158人。うち東川町は10人
		大雪旭岳SEA TO SUMMITが初開催
		町が地下水の大量取水を条例で制限。後志管内ニセコ町に続いて道内2例目
		LINEサービス開始
	7	不妊治療費の自己負担分を町が全額助成。全国でも先進的な取り組み
		アナログテレビが放送終了し、地上デジタル放送に完全移行
		写真甲子園に「がんばれ東北」枠
		第3地区地域センターが完成。住民センター、生活体験宿泊施設など複合施設
	9	チビスロウ「『写真の町』　東川町」発売。13年まで3号発行
		NTTドコモのエリアメール。東川町内も対象範囲に
		野田佳彦内閣発足
		道産米の新品種ゆめぴりか、新米デビュー
	10	東川小移転計画に一部住民が反対、署名運動を開始
		道東自動車道の夕張IC－占冠IC開通
	11	北朝鮮の金正日総書記死去。3男の正恩氏が後継者に
	12	3・11当日に東北3県で誕生した子どもたちに「希望の『君の椅子』」
		新語流行語大賞で「スマホ」がランクイン。PCや携帯電話からスマホへの流れが本格化
2012（平成 24）	2	東京スカイツリー開業。高さ634mは自立式電波塔として世界一
	3	岡村裕司教育長が死去
	4	町が地籍調査に着手。32年計画で総事業費27億円
		モンベル大雪ひがしかわ店オープン
	5	北電泊発電所が運転停止。原発事故を受け国内 50 基の全原発が停止
		「東川米」が道産米で初の地域団体商標登録
		町 HP の掲示板を Facebook に切り替え
	6	北電が忠別ダム上流で小規模水力のユコマンベツ発電所着工
	7	全国の生活保護受給者が過去最高の約 212 万人に
	8	国営緊急農地再編整備事業で期成会が地区説明会
	10	君の椅子プロジェクトが町内に「君の椅子の森」開設
	11	東川小の移転新築工事が着工
		バンフ・マウンテン・フィルム・フェスティバル in 東川が初開催
	12	第 2 次安倍晋三内閣発足。民主党から自民党に政権交代
2013（平成 25）	1	大雪旭岳源水のボトリング工場が稼働開始。コープさっぽろや町、町農協が出資
	2	東川クロスカントリースキー少年団発足
	3	東川小新築工事現場で足場が崩れ2人死傷
		北の誉酒造（小樽）が清酒「東川米」発売。東川米100％で醸造
		日本の借金（国債、借入金、政府短期証券の合計額）が1千兆円突破
	4	「大雪旭岳源水」が地域団体商標登録。飲料水の地域ブランドは全国初
	5	ひがしかわ写真少年団が発足、初の撮影会
		羽衣の滝付近で大規模な土砂崩れ、遊歩道の通行止めが長期化
	6	写真甲子園の初戦応募校が500校突破（522校）
		富士山が世界遺産に登録
	7	日本政府がタイ、ベトナムなど東南アジア5カ国の観光客のビザ緩和
	9	2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定
		町が台北に台湾観光案内所を開設。町の海外事務所第1号
	12	子ども発達支援センター・おひさまが新築オープン。東神楽町と共同運営

コーヒーブレーク

「東川のナンバーワン」

イラスト・山本英津子

全国どこの市町村にも、胸を張って自慢できるものが必ずある。だから「東川らしさ」を意識して独自のまちづくりを進めている東川町にも、自然環境はもとより、文化、教育、特産品、名所や町の各種制度まで、誇るべきものがたくさんあるはずだ―。

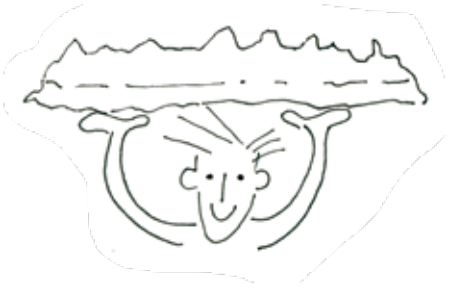
そんなことを考えて探してみたら、出てくる出てくる東川のナンバーワン。「北海道初」や「日本でただ一つ」、はては「世界最高」（ただし自称）まで見つかった。

町史の本編よりはいくぶん敷居を低くして、東川にまつわる出来事やものごとを解説するコーヒーブレークのコーナー。「大雪山と旭岳」（P40～P41）に続く第2弾は、多少の自画自賛も込めながら「東川のナンバーワン」あれこれを紹介する。

日本一

日本最大（一部だけど）

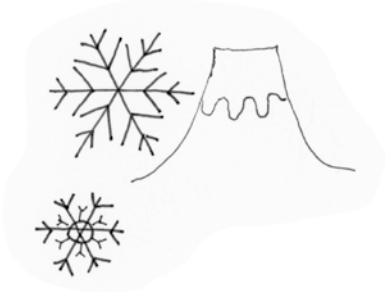
大雪山国立公園は東川町を含む10市町村にまたがり、2267.64平方kmという面積は陸の国立公園では日本最大。日本初の国立公園は1934年（昭和9年）3月に指定された瀬戸内海、雲仙（現在は雲仙天草）、霧島（現在は霧島屋久）の3公園だが、大雪山はわずかに遅れて同年12月、日光、阿寒（現在は阿寒摩周）などと同時に指定された。阿寒摩周と並び北海道の国立公園第1号でもある。



ライバルは富士山？

大雪山の主峰旭岳（2,291m）は北海道で最も高い山。東川のシンボルでもある。これだけなら全日本クラスとはいえないが、旭岳が日本最高峰の富士山（3,776m）と競っているナンバーワンがある。初冠雪の観測日だ。

2000年（平成12年）～19年（令和元年）の観測データ20年分を見ると、初冠雪が最も早かったのは08年（平成20年）、それもなんと8月9日で、これは富士山で記録した。しかし全国で最も早く初冠雪を観測した回数になると、富士山が08年を含む3回だったのに対し、旭岳は14回で圧倒している。例年旭岳は9月中旬から下旬に、富士山は9月下旬から10月上旬に初冠雪することが多い。旭岳や富士山以外では利尻山なども初冠雪が早い。



文中イラスト・かよぱん

スキー天国

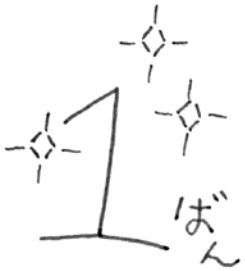
早く雪が降るということは、長くスキーやスノーボードを楽しめるということだ。

旭岳ロープウェイを降りてすぐの旭岳スキーコースは例年12月から翌年5月上旬までオープンしている。

旭岳クロスカントリーコースに至っては、その年の降雪状況にもよるが11月から翌年5月まで滑ることができる。天然雪のスキー場、クロスカントリーコースとしては、国内で最も長く楽しめる施設の一つとみられる。

実は、旭岳のスキーに関しては「世界最高」のナンバーワンもあるが、それはもう少し後のページで―。

森林限界を超えて



まだある旭岳のナンバーワン。日本で唯一、森林限界を超えて運行しているのが大雪山旭岳ロープウェイだ。

標高約1,100m付近の山麓駅を出発。うっそうと茂っていた針葉樹林が1,400m地点から徐々に低木へと植生が変化する様子を見ながら、約1,600mの姿見駅に至る。

ちなみに東川町ではなく上川町になるが、同じ大雪山系の黒岳（1,984m）でも大雪山層雲峡・黒岳ロープウェイが運行されている。こちらはロープウェイを降りてリフトに乗れば、森林限界を超える形になる。

言ったもん勝ち？

これまではある程度厳密なナンバーワンを紹介したが、数字の裏付けがなくてもいいことにすれば、まだまだ日本一がある。

例えば、9月上旬から始まる紅葉はよく「日本一早い紅葉」とテレビなどで紹介される。また、広大な山腹に30種類以上の高山植物が開花する夏場は「国内最大級のお花畑」と報じられることも多い。

旭岳温泉のサクラ（チシマザクラ）は開花が6月中旬ごろと遅く、かつては温泉街で「日本一遅い花見会」が開かれていた。

いずれも本当に日本一かどうかは微妙だし「言ったもん勝ち」という面もあるが、日本一だと信じさせるだけの何かが旭岳にはある、ということにしておこう。

1番ではないけれど

自然環境にまつわるナンバーワンが続いたついでに、全国14位だけど興味深い記録も紹介する。マイナス17.4度という数字。何かといえば最高気温の記録だ。

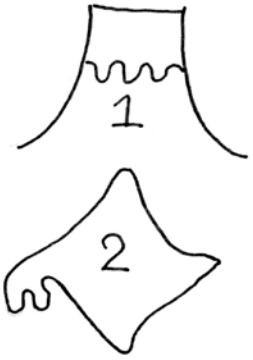
1985年（昭和60年）1月25日、東川は最低気温が氷点下28.2度（東川の観測史上2位）までしばれ、日中も気温が氷点下17.4度までしか上がらなかった。これが、最高気温が低い観測値の記録で全国14位に位置している。

実はこの記録、2位から10位までは名寄、士別、富良野などすべて北海道、それも上川地方で観測された。

2位は旭川で、1909年（明治42年）1月12日の最高気温で氷点下22.5度だった。

1位は1936年（昭和11年）1月31日に富士山で記録した氷点下32.0度、2位の旭川より約10度も低い断トツの記録だ。この日の富士山頂は最低気温が氷点下35.3度で、日中もほぼそのまま推移した。

富士山頂では2004年（平成16年）まで有人による気象観測が行われていた。往時の苦労がしのばれる。



「早い」で日本一

東川のナンバーワンで多いのは、よそより早く取り組んだ事例のあれこれだ。「大雪（だいせつ）旭岳源水」は東川町が誇る地下水のブランド名。2013年（平成25年）4月5日、商標法に基づく地域団体商標に登録された。飲料水の地域ブランドとしては全国初だった。

また東神楽、美瑛両町と介護保険事務などを広域運営する大雪地区広域連合は2004年（平成16年）4月から国民健康保険事業の広域化も実施し、国保の保険料を3町で統一した。これも全国初のことで、関係者の間で話題になった。

国際交流でも

国際交流が盛んな東川町。この分野でも日本一がある。2015年（平成27年）10月、町立日本語学校が開校した。公立の日本語学校は全国初だった。

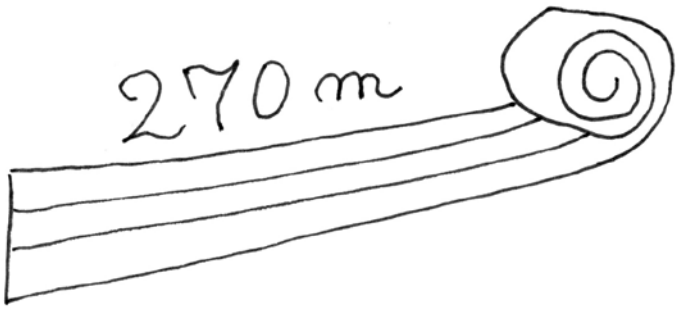
また町は台湾、タイ、韓国、中国、ベトナムの5つの国や地域（2019年時点）で自前の海外事務所を運営する。これだけの海外事務所があるのは市町村レベルでは全国に例がない。政令市など大都市を含めても異例の規模だ。

全国初で知名度アップ

2010年（平成22年）6月1日、当時の民主党政権下で子ども手当の支給が始まった際、制度新設に伴う事務作業の煩雑さなどから他市町村が支給開始日を2日以降に遅らせる中、東川町は「対象者に早く手当てを支給したい」と庁内の事務作業を急ぎ、なんとか初日から支給した。結果、初日に支給開始したのは全国で東川町を含む7町村だけ。当時は話題になっていた新政策の初日とあって新聞やテレビの取材が東川にも集まり、全国、全道ニュースで東川の名前を売り込む副次効果もあった。

記録か反則か

変わったところでは、東川小学校の廊下の長さが日本一かもしれない。珍記録あれこれを集めたテレビ番組で長い廊下の学校が紹介されたのをきっかけに、ネット上でも長さ自慢の投稿を散見するが、長い学校でもせいぜい200mほど。これに対して東川小は併設の地域交流センターまで、一直線の廊下が270mも続く。学校の廊下の長さをまとめた全国統計はさすがに見当たらず、それこそ「言ったもん勝ち」で日本一を自称してよさそうな半面、併設施設の分まで加えるのは「反則だ」などと誰かに突っ込まれそうな気がしないでもない。



北海道一

いずれ劣らぬ

天人峡にある羽衣の滝は落差が約270mもある。滝の落差は雪解け時期など季節によって変わったりするため比較は難しいが、「北海道最大の落差」といわれる。270mという落差は全国的にも、約350mの称名滝（富山県）や、称名滝の隣に雪解け時期だけ現れる約500mのハンノキ滝に次ぐとされる。天人峡にもう一つある敷島の滝は落差ではなく50mもある幅から流れ落ちる豊富な水量で知られ、かつては「東洋のナイアガラ」といわれた。実際に東洋一かどうかは定かでないが、天人峡の2つの滝はいずれ劣らぬ名瀑として愛されている。

あの旭岳が…

全国レベルでナンバーワンが多数あった旭岳。全道レベルでもさぞや、と思ったら実は意外と見つからない。標高が北海道最高であることくらいだ。その標高も、富士山の3,776mを筆頭に数メートル、時には数十センチ単位で高い山がしのぎを削る全国レベルでは、あまりたいしたことはない。旭岳の標高2,291mは、全国なら上位200位にも入らない水準だ。

住宅地の全道一

大雪山系の山々や田園風景の中、ゆったりと広い敷地で人気を集める東川町の住宅地。遊休農地の宅地転用を可能にする、優良田園住宅の造成が東川町で認定されたのは2000年（平成12年）7月。全道第1号の認定だった。また2005年（平成17年）3月、東川町は道内で初の景観行政団体に指定された。指定後は「東川風住宅」の建築が促され、景観に配慮したおしゃれな住宅や店舗が増える一因になった。

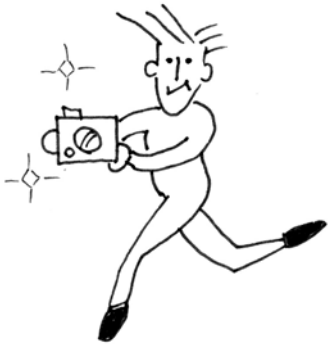
「早い」で全道一

2002年（平成14年）4月、それまで町が運営していた特別養護老人ホーム「羽衣園」が実質民営化された。特養ホームの運営を外部に委託する例は各地にあったが、民営化は道内初だった。03年（平成15年）11月には、幼児センター「ももんがの家」が幼保一元化特区の認定を受けた。これも道内初で、全国的にもかなり早い事例として注目された。また全国初の分野で「大雪旭岳源水」を紹介したが、東川町農協のブランド米「東川米」も12年（平成24年）5月、北海道のコメとしては初めて地域団体商標に登録された。

世界一（ただし自称）

インスタ映え

東川町が写真の町を宣言したのは1985年（昭和60年）。条例の形で明文化して、写真映りのよい町を目指してきた。ところでこの「写真映り」という言葉。はやりの言葉に言い換えれば「インスタ映え」になるのではないだろうか。この言葉が新語・流行語大賞に選ばれたのは2017年（平成29年）で、そもそもインスタグラムという写真共有サービスが世に出たのは2010年（平成22年）。それよりはるか以前から東川町は「インスタ映え」する町を、町自身も自覚しないまま進めてきたわけだ。



同じような取り組みを東川より早くから続けている町が世界のどこかにあったら謝るしかないが、「世界で最も早くインスタ映えを実践してきた自治体」と宣言してみたら、案外受けるかも。

パウダースノー

客観的なデータで証明するのは難しいけど、最後にすごい世界一を。2010年代に入ったころから、ニセコがけん引する形で北海道のパウダースノーが評価され、世界中からスキーヤーが集まるようになってきた。そこで声を大にして言いたいのは、集客力はともかく、雪質は旭岳など大雪山系が最高であることだ。

大雪山系はニセコなどより標高があるうえ、冬は北西の乾いた風が山腹に吹きつけるため、極めて軽い雪が大量に積もる。現に世界の「ベストパウダースポット」を紹介するインターネットのサイトでは、スノーボードのトッププロが「俺が一番気に入っているパウダーは北海道の旭岳だ」などと絶賛する。

まあ、同じサイトで別のプロがウィスラー（カナダ）などを「サイコー」としているのは内緒だが、旭岳のパウダースノーに「世界最高級」の称号を冠するくらいなら、誰からも異論は出ないと思う。スキーやスノーボードをしない人にはピンとこないかもしれないが、世界のスキーヤーあこがれの「聖地」が、わが町にある旭岳だということは特筆しておきたい。

第1編 第5章

人口8千人からの挑戦

2014～2019年度

2014年（平成26年）11月、東川町の人口は目標としていた8千人台に達した。1972年（昭和47年）以来、実に42年ぶりの高い水準だった。高度経済成長期以降一貫して減少していた人口は、大規模宅地造成が始まった94年（平成6年）ごろを境に、ゆるやかながらも着実に増加していた。当面の人口目標を達成したことで、東川町はさらに次のステップへと向かう足場を整えた。

「開拓120年」にも当たる2014年はこれ以外にも、さまざまな面で節目になった年だ。この年3月に町は「写真文化首都」を内外に宣言。「写真の町」を宣言した1985年（昭和60年）以来続けてきた文化的価値を重視する姿勢はそのままに、まちづくりの方向性を時代の変化に合わせて更新、強化した。また9月には政府が「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、いわゆる地方創生に本腰を入れ始めた。東川町が進める独自のまちづくりに、一層光が当たるようになっていった。

第5章と続く第6章では、東川町にとって再び節目の年となった2014年から、元号の変わり目となった19年（令和元年）ごろまでの歩みを振り返る。

第5章　人口8千人からの挑戦 2014〜2019年度

第1節　文化で「首都」に

写真の町を再定義

2014年（平成26年）3月6日、東川町は開会中の定例町議会で「写真文化首都」を宣言した。1985年（昭和60年）に「写真の町」を宣言してから30周年に当たる節目の年に、長年続けてきた写真によるまちづくりを、あらためて定義し直した。

この宣言を受けて翌15年には、2月に町のロゴマークを新たに制作。6月には町の憲法ともいえる「写真文化首都『写真の町』東川町まちづくり基本条例」を制定した。

それにしても写真文化首都とは、聞きなれない言葉だ。東川町による造語だが（注1）、この時点で町には、写真の町東川賞や国際写真フェスティバル（フォトフェスタ）、全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）の開催など、日本の写真文化振興に30年も積み重ねてきた実績があった。そして自治体が行う事業としては、全国どこの自治体もやっていない独自の取り組みを続けてきたという自負もあった。

日本の首都はもちろん東京だが、こと写真文化に限っては東川町が「首都」を名乗り、写真文化の発信拠点としての役割をこれまで以上に担っていこう、との決意表明が、写真文化首都宣言の趣旨だ。

さらに、写真文化の分野で東川町が「首都」を名乗るように、全国の市町村がそれぞれ得意な分野について首都の

北海道 東川町 －写真の町－ 写真文化首都

HIGASHIKAWA THE TOWN OF PHOTOGRAPHY

写真文化首都宣言を機に制作された東川町のロゴマーク。左が国内版、右が海外版

（注１）写真文化首都という考えは、欧州連合（EU）加盟国が毎年持ち回りで各種の文化事業を展開する「欧州文化首都」（European Capital of Culture）の取り組みに影響を受けている。
欧州文化首都の前身である欧州文化都市は1985年（昭和60年）、EUの前身のECがギリシャのアテネを第1回の欧州文化都市（当時）に指名したのが始まりだった。背景には「真のヨーロッパ統合には、政治や経済だけではなく、お互いのアイデンティティでもある文化を通じた相互理解が不可欠だ」という思想があった。
本章執筆の2020年（令和2年）の「首都」は、リエカ（クロアチア）、ゴールウェイ（アイルランド）の2都市で、年間を通じて芸術や文化に関する催しがさまざまに企画されている。
偶然だが、欧州文化都市が始まった1985年は東川町が写真の町を宣言した年でもある。

気概を持って発信するようになっていけば、地方の自立につながり、結果として日本は文化的により豊かになっていくのでは、といった期待も込められていた。

「地方創生」を先取り

東川町が写真文化首都を宣言してから半年後の2014年9月、政府は東京一極集中の是正を目指し「まち・ひと・しごと創生本部」を設立した。11月には地方創生関連二法（注2）が成立し、地方創生が国の重要政策になった。新たな交付金も設けられ、自治体の特徴ある取り組みには財政や人材などの面で、国による支援を期待できるようになっていった。

町は翌15年10月に「写真文化首都　東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、国の目玉政策への対応を整えていった。

（注2）関連二法は「まち・ひと・しごと創生法」と「改正地域再生法」。2014年11月の臨時国会で成立した。創生法では「地方に仕事をつくる」「地方への人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・育児の希望をかなえる」「時代に合った地域づくり、安心な生活と地域間連携」という4つの基本目標を掲げた。

ソチで銀メダル

2014年（平成26年）当時の情勢を振り返ってみる。東川町長は松岡市郎氏で、03年（平成15年）の就任から3期目。北海道知事は高橋はるみ氏（3期目）、日本の首相は安倍晋三氏だった。

主要国の指導者は、米国がバラク・オバマ大統領で2期目。この年12月、キューバのラウル・カストロ国家評議会議長と、国交正常化交渉開始を電撃的に発表する。中国の最高指導者は習近平国家主席で、お隣の韓国は朴槿恵（パククネ）大統領だった。韓国では4月、大型旅客船セウォル号が沈没し、修学旅行中の高校生ら300人以上が死亡、行方不明となる痛ましい事故があった。ロシアの最高指導者はウラジーミル・プーチン大統領だった。

そのロシアで2月、ソチ冬季五輪が開催され、旭川市出身で東川とも縁の深い（注3）竹内智香さんが、スノーボード女子パラレル大回転で銀メダルに輝いた。竹内さんはのちの2019年（令和元年）、東川町を拠点に未来のオリンピック選手育成を目指す「スノーボードキッズ育成プロジェクト」を町と立ち上げるなど、スノーボードを通じて東川と深くかかわっている。

日本では4月、消費税が5％から8％に引き上げられた。消費税率はこの時、1年半後の2015年（平成27年）10月

松岡町長に銀メダルを披露する竹内智香さん＝2014年3月

からさらに2％引き上げられる予定だったが、消費の落ち込みなどを理由に2回延期され、のちの19年（令和元年）10月から10％になった。

ディズニー映画「アナと雪の女王」が日本で封切られ、挿入歌「レット・イット・ゴー～ありのままで」とともに大ヒットしたのも14年。テレビアニメ「妖怪ウォッチ」が子どもたちの人気を集める一方、3月末には1982年（昭和57年）からフジテレビ系列で放送されていたお昼のバラエティー番組「森田一義アワー　笑っていいとも」が31年6カ月の歴史に幕を閉じた。

記念事業

東川町にとっては、香川県や富山県などから入植者が初めて移住してきた1895年（明治28年）から120年の節目の年に当たった。11月25日に開拓120年記念式典が開かれたほか、町内産ブドウ100％でつくったワイン「キトウシ」の醸造（注4）など、さまざまな記念事業が行われた。記念事業の一環として、2012年11月から建設が行われていた東川小学校の落成式が10月11日に、同19日には旭川フィルハーモニー管弦楽団と町民ら200人以上によるベートーベンの交響曲第9番「合唱」演奏会がにぎやかに行われた。

また大雪山国立公園の国立公園指定80周年にも当たったことから、大雪山にまつわる書籍「大雪山―神々が遊ぶ庭（カムイミンタラ）を読む」も出版した。さらに開拓100年の1994年（平成6年）に第1回が開催された全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）が第20回を迎えたことから、写真甲子園実行委員会が編さんした記念誌「写真甲子園20年の軌跡」が北海道新聞社から発売された。

（注3）竹内智香さんの実家は町内の旭岳温泉で旅館「湧駒荘」を経営している。竹内さん自身も幼少期は、キャンモアスキービレッジなど町内でスノーボードの腕を磨いた。本章公開の2020年（令和2年）時点で、竹内さんは02年（平成14年）ソルトレークシティーから18年（平成30年）の平昌（ピョンチャン）まで、5大会連続で冬季五輪に出場している。これはスピードスケートの岡崎朋美さんらと並び、日本の女子選手では最多記録だ。

（注4）町内でワイン用ブドウの栽培は1992年（平成4年）に始まり、北海道ワイン（小樽市）が醸造し「大雪清流物語」として販売していた。ただブドウの収穫量が安定しなかったことなどから、全量を東川産ブドウでまかなったワインではなかった。
町内産ブドウ100％のワインを目指す取り組みが始まったのは2013年（平成25年）からで、ブドウ栽培を東川振興公社に、醸造は10R（トアール）ワイナリー（岩見沢市）にそれぞれ委託し、新たに「Kitoushi（キトウシ）」として販売した。
ちなみに前年の13年3月には、東川町農協が地域団体商標登録した東川米100％で醸造した日本酒「東川米」が、北の誉酒造（小樽市）から販売開始されていた。地場産の原料を100％使用することにこだわったワインと日本酒は、「東川」のブランド価値向上を目指す取り組みの一環でもあった。

来場者が開拓120年を祝った記念式典＝2014年11月

東川産ブドウ100％で作ったワイン「Kitoushi（キトウシ）」

開拓120年の主な記念事業

（10月11日）東川小学校落成式記念餅まき大会
（10月19日）東川小学校新築完成記念第九演奏会
（10月10～26日）町民ご祝儀米（精米3合・450ｇ）の配布
オリジナルナンバープレート作成　5種類
（11月25日）記念式典・東川ワイン「キトウシ」発表会
「大雪山から育まれる文献書詩集」第2集製作
「大雪山―神々が遊ぶ庭（カムイミンタラ）を読む」製作

消滅可能性都市

2014年5月、行政関係者らにとって衝撃的な報告が公表された。民間団体の日本創生会議（座長・増田寛也元総務相）が提言した「ストップ少子化・地方元気戦略」、いわゆる増田リポート（注5）だ。同リポートでは2010年（平成22年）を起点に、30年後の2040年時点で20-39歳の若年女性が半分以上減少すると予測される都市を、少子化や人口流出に歯止めがかからず存続が危ぶまれる「消滅可能性都市」と規定した。そして全国約1800市区町村の半数に当たる49.8％が該当すると、警鐘を鳴らした。

道内では188市区町村の約8割に当たる147市区町村が該当し、上川、留萌、宗谷の道北地方も41市町村のうち8割に当たる33市町村が消滅可能性都市とされた。市区町村名は実名だったうえ、大都市の区部でも東京都豊島区や札幌市南区、厚別区などが「30年後に消滅する可能性がある」とされたことで、衝撃が広がった。

（注5）増田リポートの影響は広がり、リポートを基にした新書「地方消滅　東京一極集中が招く人口急減」（増田寛也編著、中公新書）がベストセラーになるなど、東京一極集中の弊害を広く全国に知らせることになった。国が2014年9月に地方創生を打ち出したのも、4カ月前に公表された増田リポートが一つのきっかけだったとする指摘もある。一方、若年女性の増減率で将来の人口を推計する手法の是非や、実在する市区町村を名指しして「消滅可能性都市」というショッキングな用語を使ったことなどには「地方が抱えるさまざまな矛盾や課題を人口問題に矮小化している」などとする批判も集まった。

消滅しない東川町

ところが東川町は消滅可能性都市には該当しなかった。2040年時点で20-39歳の女性が10年比23.8％減少すると予測されたものの、減少率は50％に満たなかった。また23.8％という減少率は全道で5番目に低かった（注6）。本書で繰り返し指摘している通り、1994年度（平成6年度）から継続的に人口増加を実現していたことが背景にある。

増田リポートとは別に将来人口の推計をめぐっては、東川町をはじめ全国の自治体の多くが国立社会保障・人口問題研究所が毎年公表している「日本の地域別将来推計

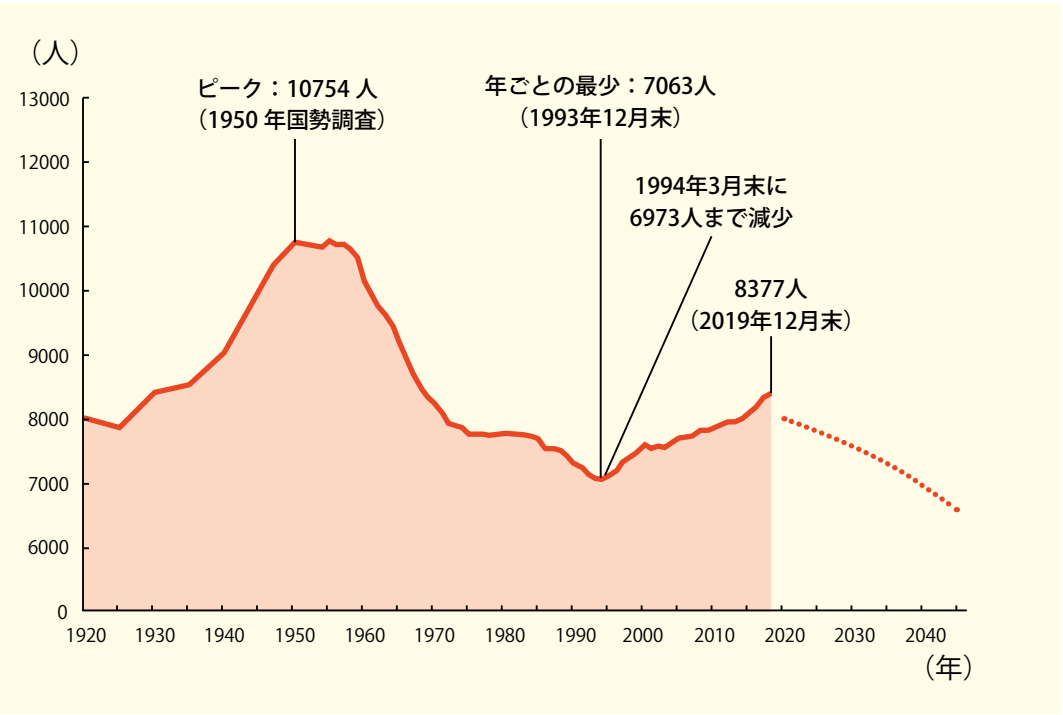
（注6）道内で減少率が低かったのは
①上川管内東神楽町（-16.2%）
②十勝管内音更町（-17.3%）
③後志管内赤井川村（-21.8%）
④札幌市中央区（-22.5%）
⑤東川町（-23.8%）などだった。
逆に減少率が高かったのは
①檜山管内奥尻町（-86.7%）
②渡島管内木古内町（-86.5%）
③夕張市（-84.6%）
④歌志内市（-84.5%）
⑤渡島管内松前町（-84.4%）
などだった。

人口」を利用している。同研究所の推計（2018年3月時点）でも、東川町の人口は2015年（平成27年）国勢調査の8111人をピークに下がり始め、2020年は8千人を割る7988人、40年には7千人を割る6911人、45年には15年比19.4％減の6537人まで減少する予測となっている。

一方、本章執筆の2019年（令和元年）12月末時点で東川町の人口は8377人。前年比5人減とわずかに減ったものの、7863人だった2010年（平成22年）末から10年間で500人以上も増えた。1994年（平成6年）を起点とするゆるやかな人口増加は19年時点でも続いており、同研究所や増田リポートによる人口推計を、良い意味で狂わせている。移住者を招き入れ、子育て環境の充実を図ってきた長年の施策が一定の効果を発揮した形だ。

このように道内外から東川への移住を希望する人は次第に増えていたが、8千人という人口目標を達成した町は、この後もさらに人口を大きく増やしていくのではなく、別のアプローチを考えていた。次節では、この当時の東川町の人口政策について考える。

東川町人口動態



※ 1920 年（大正 9 年）から 50 年（昭和 25 年）は国勢調査
※ 1954 年（昭和 29）から 2018 年（平成 30 年）は住民基本台帳調査（毎年 12 月末時点）
※点線部分は国立社会保障・人口問題研究所による将来推計。

第2節　「適疎」のまちづくり

目標を達成

42年ぶりの人口8000人達成を祝って開かれた記念セレモニー＝2014年11月6日

2014年（平成26年）11月4日、町役場の窓口に1通の出生届が提出され、東川町の人口は8千人に達した。1972年（昭和47年）6月末の8003人を最後に大台割れして以来、実に42年ぶりの8千人台回復だった（注7）。2日後の6日、8千人目の町民になった赤ちゃんと、7月に旭川から移住してきたばかりという両親に「君の椅子」などを贈るセレモニーが行われた。新聞やテレビなどでは「東川の人口　42年ぶり8千人台」「移住促進策実る」などと華々しく報じられた。

前年の2013年度（平成25年度）に町は、03～05年度以来ほぼ10年ぶりとなるアパート建築への補助事業を行っていた。民間賃貸住宅建設支援事業と名付けられたこの補助制度は、町内で賃貸住宅を建設する事業者に最大4千万円を補助するという大胆な内容で、6棟48戸が整備された。翌14年度には2世帯住宅を建築・リフォームする個人に最大200万円を補助する道内初の事業にも取り組むなど、移住・定住には以前にも増して力を入れていた。

とはいえ、8千人台の人口がすんなり定着したわけではない。この月（2014年11月）末の人口は結局7995人、翌12月末も7994人と再び大台を割り込む形で足踏みが続き、例年転出者が多い15年3月末には7967人まで減少した。転入者が多い翌4月末になってようやく8020人と月

（注7）このころは道北の中心である旭川市の人口が減少する一方、周辺で人口増の動きが目立った。東川町が人口8千人台を回復する1年前の2013年（平成25年）10月には、隣町の東神楽町が人口1万人を達成した。東神楽町は1950年（昭和25年）の7515人をピークに人口が減少していたが、90年（平成2年）の5583人を底に、東川より3年ほど早い91年から人口が増加していた。旭川への通勤・通学が便利な同町のひじり野地区や中央地区で相次いだ大規模宅地造成が人口増の原動力になった。

末時点でも8千人台になり、これ以降は再び大台を割り込むことはなくなった。

適正規模

これより20年ほど前、1993年度（平成5年度）末に当たる94年3月に一時7千人を割り込む6973人まで人口が減った東川町にとって（注8）、人口8千人台の回復は長年の悲願だった。しかし町にはこの時点で、さらに人口を9千人、1万人と増やしていく考えはなかった。8千人程度の人口が、過疎ではなく過密でもなく、東川町にふさわしい「適疎（てきそ）」な規模だとする考え方が浸透していたためだ。

「適疎」という言葉も「写真文化首都」と同様に東川町による造語だが、まちづくり基本条例の基になった写真文化首都宣言文にも「未来に向かって均衡ある適疎な町づくりを目指し」という表現で盛り込まれた。このころの人口政策を象徴する言葉として扱われている。

第3章「多角化する行政」でも触れた通り、ひがしかわ株主制度や海外からの留学生誘致に乗り出した2008年（平成20年）ごろから、東川町は国内外での交流人口（関係人口）拡大に力を入れていた。つまり、定住人口は8千人程度を維持しつつ、交流人口を国内外に増やすことによって町の勢いをつけていこうというのが、2014年時点での人口政策に関する基本的な考え方だった。

これには理由がある。町外からの移住人気はさらに高まっていたが、あまり急に人口が増えてしまうと、道路や学校といった社会インフラの整備や福祉政策などが追いつかなくなる懸念があった。そして、より切実な課題もあった。町内で宅地に利用できる土地が年々少なくなっていたことだ。

バランス

実は、東川町はけっして面積の広い町ではない。本書冒頭の「数字で見る東川」にも記したように246.06平方kmという総面積は大阪市（225.21平方km）と同じくらいで、全道179市町村の中では真ん中より下の119番目。しかも総面積の3分の2は、旭岳をはじめとする山林だ。

残る3分の1の平地に、住宅や商店、工場、水田や畑などの農地が集積している。人が暮らし、農業や商業、木工

（注8）東川町の人口は基本的に1994年度（平成6年度）から増加に転じ、本書でもそのように記している。ただ93年度末に続いて94年度末に当たる95年3月末も、6996人と再び7千人を割り込んだ。大規模宅地造成などの効果で人口減少に歯止めをかけたとはいえ、目に見える形で人口が増加したのは95年度からだった。

など経済活動に適した平地は、せいぜい80平方kmほどしかない（注9）のが実情だ

　このため新たに住宅地を造成する場合は、平地の中でもとりわけ面積が広い農地を地目変更して宅地に造り変える手法が多用されてきた。1990年代前半から始まった大規模宅地造成の過程でも水田が次々と住宅地に造りかえられた。また2012年（平成24年）に着工した東川小学校の移転新築事業では、一気に約16ヘクタールの農地が学校や周辺施設の用地に転用された。

東川町の平野部。狭い平地を市街地と農地で分け合っている＝2019年9月

　町内への移住希望は堅調で、住宅の需要も特に市街地周辺を中心に高まっていたが、農業が基幹産業である東川町にとって、これ以上農地を宅地に変えることは容易に認められない状況にもあった。

　既に2010年（平成22年）前後からは、日本全体が人口減少期に入っていた（注10）。先述した通り、ゆるやかに増加している東川の人口も、将来的には減少すると予測されていた。ようやく目標の人口8千人を達成したばかりで、移住・定住のさらなる促進はもちろん必要だが、基幹産業である農業の維持・強化との両立を無視するわけにはいかなかった。そうした難しいバランスの中で示されたの

（注9）80平方kmという平地の面積は、屈斜路湖（79.75平方km）や礼文島（81.33平方km）と同じくらい。東京ならJR山手線の内側（約63平方km）より少し広いが、都心と副都心を合わせた計99.78kmよりはかなり狭い（この場合の都心は千代田、中央、港の3区、副都心は新宿、渋谷、文京、豊島の4区）。海外なら香港の香港島（80.4平方km）と同じくらいの広さだ。

が、「適疎」という考え方だったともいえる。

定住人口を無制限には拡大できないという制約が意識される中、町が重視したのは交流人口（関係人口）を増やす取り組みだ。第3章で指摘したように、国のふるさと納税制度を独自にアレンジしたひがしかわ株主制度や、日本語や日本文化を学びたいという若者らを海外から招致する留学生事業などが、交流人口拡大を目指す主な政策に当たる。

中でも2014年（平成26年）ごろから大きく飛躍したのが留学生事業だ。09年（平成21年）から始まった東川町短期日本語・日本文化研修事業が、予想以上に順調だったことが背景にあった。

次節では、東川町が進めてきた特徴あるまちづくりの中でも、写真の町と並んで他の市町村では例を見ない取り組みとなった日本語留学生事業の軌跡を追う。

（注10）日本がいつから人口減少期に入ったのかについては諸説あり、ここでは総務省統計局の見方を紹介する。同局によると、日本の総人口は2005年（平成17年）に戦後初めて減少した後、10年（平成22年）までは1億2800万人前後で推移した。この横ばいの時期を、人口が増えるわけでも減るわけでもない「人口静止社会」の時期と位置付けている。そして11年になって前年比26万人も減少し、その後は月別の統計でも人口減少が続くようになった。このため同局は2011年（平成23年）を人口減少社会「元年」としている。

北海道の人口のピークは1997年（平成9年）の約570万人だった。この時点で札幌市や東川町など一部ではなお人口が増加していたが、それだけでは他市町村の減少分をカバーすることができなくなり、翌98年からは全道的に減少へと転じた。北海道では全国より13年も早く人口減少社会が始まっていたことになる。

第3節　町立日本語学校

専門学校に日本語学科

2014年（平成26年）1月、町内進化台の旭川福祉専門学校に新設された日本語学科で、授業が始まった。日本語学科は保育科（現・こども学科）、介護福祉科、医薬福祉学科に続く第4の学科として、前年10月に開設が認められたばかり。学生募集の時間が足らず、1期生はタイと台湾からのわずか4人だったが、10月の2期生はタイ、台湾に加えインドネシア、韓国、ベトナムからも集まり、一気に57人が入学した。

新学科開設の伏線になったのは、旭川福祉専門学校の空き教室や学生寮の空き部屋を借り受ける形で、東川町が2009年（平成21年）7月から行っていた短期日本語・日本文化研修事業だ。この事業は第3章「多角化する行政」で解説した通り、日本語や日本文化を学びたい人がアジア圏で増えていることに着目し、09年7月に韓国から大学生ら約40人を受け入れたのが始まりだった。夏休みや冬休みを利用するなど1〜3カ月の短期で日本への留学を体験できる手軽さも受けて、翌10年以降は台湾、中国などと広がり、13年末時点では累計の受け入れ人数が千人近くに達していた。

旭川福祉専門学校日本語学科の入学式。1期生はわずか4人だったが、その後は毎年多くの留学生を迎え入れている

町の事業をてこに

一方、近隣国・地域からは短期だけではなく、中長期の留学生受け入れを希望する声も高まっていた。こうした状況を踏まえ、専門学校を運営する学校法人北工学園は町とも連携したうえで、町が主催する短期日本語・日本文化研修事業とは別に、自前で中長期の留学生を受け入れすることにした。日本語学科を開設した当初は1年3カ月と1年半の留学生を、本章執筆の2020年（令和2年）時点では1年半と2年の留学生を受け入れている。そしてこの時の経営判断が、のちのち同校の経営安定に寄与することになる。留学生の受け入れを始める前の北工学園は、学生数の減少に悩まされていた。北工学園は1990年代に入ったころから、町内で旭川福祉専門学校と北海道情報処理専門学校の2校を経営していた。しかし90年代半ば以降は学生数が次第に減少し、北海道情報処理専門学校は98年（平成10年）に北海道理工福祉専門学校、2006年（平成18年）には北海道環境福祉専門学校と校名変更を繰り返した後、13年（平成25年）3月末で廃止された。一つだけ残った旭川福祉専門学校も、地元では存続を危ぶむ声が出ていた。

町内進化台の旭川福祉専門学校。2014年1月から日本語学科で授業が始まった

地域の社会課題を解決

少子化が日本社会の抱える構造的な問題である以上、学生数の減少は解決策がなかなか見つからない難しい課題だ（注11）。特に私立の場合、定員割れの状況が長く続けば運営母体である学校法人の経営に直結し、学校の撤退といった事態にもつながりかねない。また東川町にとっても専門学校の存続は地域の活性化を左右する一大関心事ながら、基本的には民間である学校法人の経営問題とあって、効果的な支援策を講じにくい面があった。

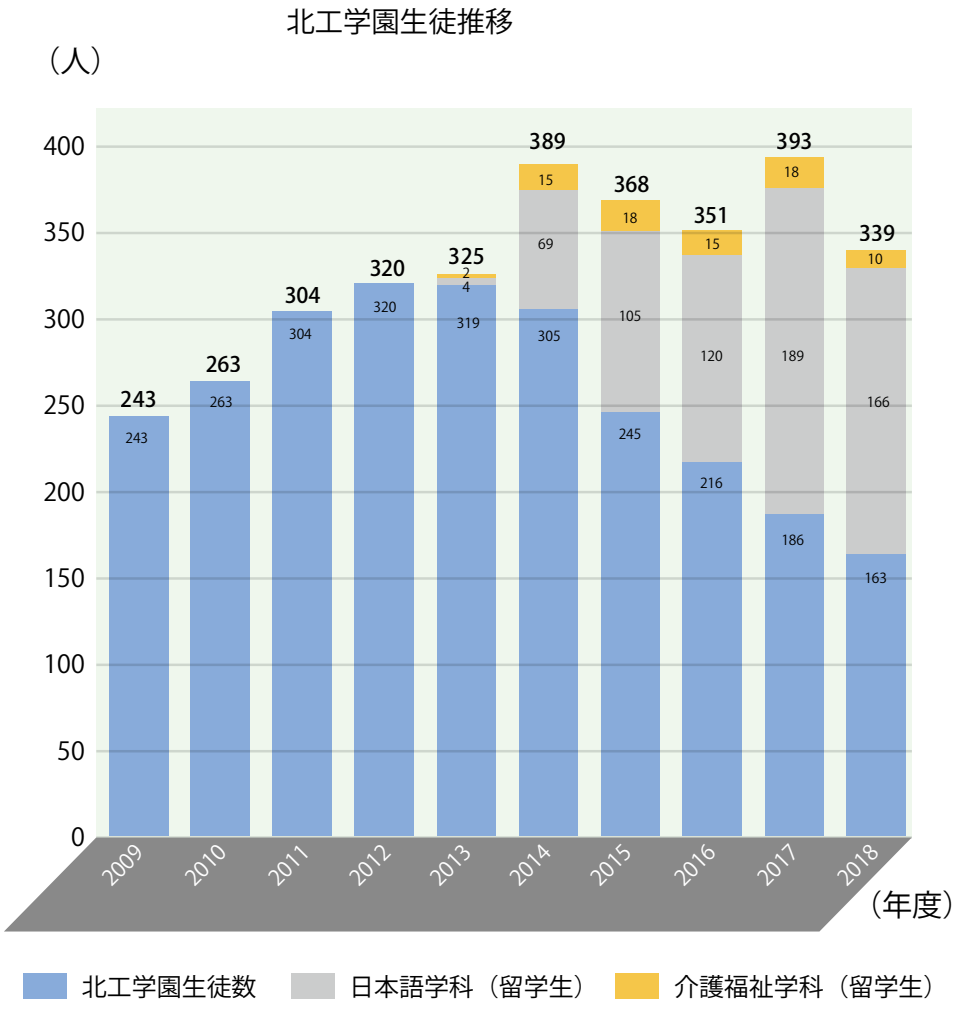
北工学園にとってこうした悩みを解決したのが、少子化で大学や短大を含めて学生集めの競争が激化している日本国内で学生を探すのではなく、町の事業をてこにして、留学生として来日する海外の若者を学生として迎えることだった。旭川福祉専門学校では翌15年から、日本語学科に加えて介護福祉科でも留学生を受け入れるようになった。

逆に町から見れば、09年に着手したばかりの短期日本

（注11）文部科学省が毎年5月1日時点で調査している学校基本調査によると、2019年（令和元年）時点で全国の専修学校（専門学校）数は3137校。ピークだった1998年（平成10年）の3573校から12.3％減少した。大きく減っていないようにも見えるが、同じ調査で専修学校の在籍者数は1992年（平成4年）の86万1903人から2019年には65万9693人と23.5％も減っている。学生数が４分の3になったのに学校の数がそこまで減少していないということは、定員割れしている専門学校が多いことを物語っている。

語・日本文化研修事業は、町内唯一の高等教育機関（注12）を守るという、地域の社会課題を解決する突破口になった。事業の効果が目に見える形で民間にも好影響を及ぼしたという点で、日本語留学生事業は町が取り組む各種の独自事業の中でも画期的なものになった。

（注12）高等教育機関といえば高校を連想しがちだが、東川高校など高等学校は中等教育機関（後期）に分類される。日本で高等教育機関に位置付けられるのは、高等専門学校、短大、専門学校、大学、大学院など。ちなみに小学校や特別支援学校の小学部は初等教育機関、中学校や特別支援学校の中等部は中等教育機関（前期）とされる。



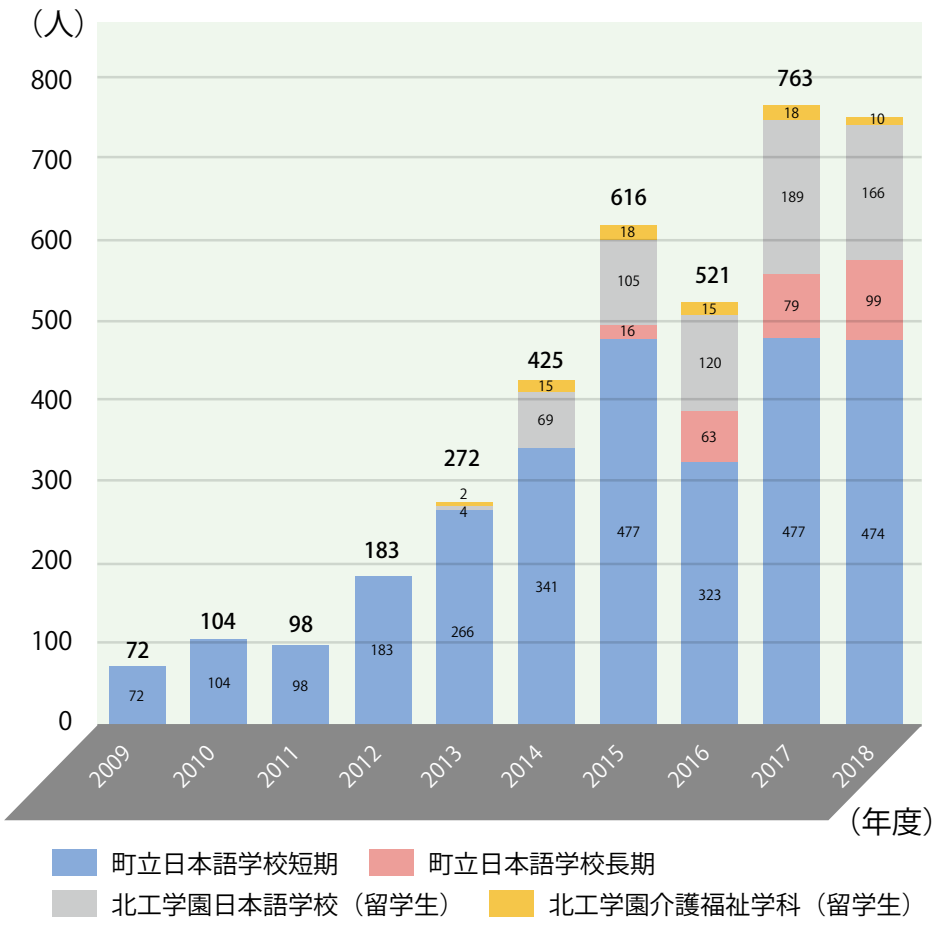
全国初の挑戦

そして2015年（平成27年）10月、町は町立東川日本語学校を開校した。前年の14年10月、札幌入国管理局に学校の設置認可を申請し、15年8月に認可を受けていた。第3章「多角化する行政」でも紹介したように、市町村立の日本語学校は全国初。校舎は前年に新築・移転した東川小学校の旧校舎を再活用した（注13）。

町立日本語学校には6カ月コースと1年コースを設け、旭川福祉専門学校日本語学科（1年半、2年）とのすみ分けを図った。また、町短期日本語・日本文化研修事業として行ってきた3カ月未満の留学生受け入れも継続した。

（注13）東川小学校の旧校舎は2016年（平成28年）10月、町立日本語学校のほか写真、絵画や家具デザインに関するギャラリー、大雪山にまつわる文献を集めたライブラリーなど、多様な文化を楽しむことができる拠点「東川町文化芸術交流センター」としてオープンした。隣接地に図書館機能などを備えた複合交流施設が整備された18年（平成30年）7月からは、旧校舎部分を「せんとぴゅあⅠ」、新施設を「せんとぴゅあⅡ」という愛称が付けられた。「せんとぴゅあ」については次の第6章などで詳述する。

東川町の留学生の推移



広がる効果

「世界に開かれた東川町」を掲げ、町が2009年（平成21年）から始めた日本語留学生事業は次第に交流人口拡大という所期の目的を超えて、さまざまな分野へ波及効果を及ぼしていく。町内唯一の高等教育機関である専門学校の存続につながったのは、ほんの一例だ。以下に事業の広がりを説明する。

海外からの留学生たちは、まず何よりも町内の定住人口増加に寄与している。住民基本台帳に基づく2019年（令和元年）12月末の人口は8377人で、うち391人が外国人だった（注14）。このほか住民基本台帳人口の対象外である3カ月未満の短期留学生も随時受け入れている。このため月によって変動はあるものの、町内に滞在する外国人は300人から多い時には400人超に上ると見られ、消費活動やイベントへの参加などで町に活気を与えている。

また交流人口（関係人口）という視点から見れば、世界中から集まって人生の一時期を東川の地で過ごす留学生たちは、将来的に世界のあちこちで「東川のよき理解者」となる可能性を秘めた人々だ。町が留学生事業に着手した09年ごろからは、ちょうどフェイスブックやインスタグラムなどSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が急速に普及し始めた時期に当たる。留学生の中には帰国した後も、SNSなどを通じて好意的な情報発信をしてくれる人が少なくない。友人や家族を連れて東川を再訪する元留学生も多い。

（注14）2012年（平成24年）7月から外国人登録法の廃止と合わせ改正住民基本台帳法が施行され、特別永住者や3カ月以上在留する外国人らも住民基本台帳制度の対象になった。東川町の場合、対象となった直後の12年7月末の人口は7968人で、このうち外国人は63人だった。19年（令和元年）12月末の人口と比較すると、日本人が61人増（10.1％増）だったのに対し、外国人は328人増（6.2倍）だった。

海外事務所

旭川福祉専門学校が日本語学科の新設準備を進めていた2013年（平成25年）9月、町は現地での留学生募集を円滑に進めることなどを目的に、初の海外事務所「台湾観光案内所」を開設した。台湾に海外事務所を置く市町村は道内で初めてだった。同年12月には、元留学生ら約200人が台北市内に集まって同窓会も開かれ、親睦団体の台湾東川会が設立された。

東川ゆかりの個人や法人に運営を委託する形で開設する海外事務所はこの後も次々に増え、本章執筆の2020年（令和2年）時点では計5カ国・地域に上っている。海外事務所を5カ所も自前で運営している自治体は、政令市な

東川町の海外事務所第1号として台北市内に開設された台湾観光案内所

ど大都市を含めても全国的に異例だ。こうした海外事務所は現地で留学生の円滑な受け入れを担うとともに、東川の情報発信拠点にもなっている。

海外事務所一覧

台湾（台北）	2013年9月～
タイ（バンコク）	2014年7月～
韓国（水原市）	2015年10月～
中国（上海）	2015年10月～
ベトナム（ハノイ）	2017年4月～

また町が近隣国・地域と良好な関係を維持していることで、東川町農協も2009年（平成21年）の台湾を皮切りに、極東ロシアのウラジオストク（2019年から）など海外へのコメ輸出を進めている。日本語留学生事業をはじめとする町独自の国際交流が、基幹産業にも波及している形だ。

写真のまちづくりにも

海外との交流は、写真のまちづくりの充実にもつながった。写真の町宣言から30年、全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）20年の節目となった2014年（平成26年）夏の写真甲子園には、順位のつかないオープン参加ながら、初めて海外から高校生（タイと台湾の計6人）が参加した。

第1回高校生国際交流写真フェスティバルに集った各国・地域の参加者たち

翌15年夏からは写真甲子園とは別に、町や観光協会、商工会などで実行委員会を組織して高校生国際交流写真フェスティバルを初開催した。第1回のフェスには中国、韓国、台湾、タイ、ベトナム、ウズベキスタン、インドネシア、オーストラリア、カナダ、ラトビアの10カ国・地域と、実行委が選定した国内3校が参加した。

参加国は年々広がり、2019年（令和元年）の第5回フェスでは東川高校など国内3校に加え、世界21の国と地域が参加した。

留学生事業を含めた町の国際交流事業はこの後も、ロシア・サハリン州アニワ市との姉妹都市締結や福祉人材育成（いずれも2019年）、外務省などによる外国青年招致事業のJETプログラムの活用などさまざまな分野へと拡大し、次々と新しい事業を生み出していく。

必要不可欠な事業に

一方、それら新事業を実現できた背景には、2008年（平成20年）のリーマン・ショックを機にそれまでの緊縮から積極型に転じた町の財政運営の手法が、国による手厚い支援策のある留学生事業に着手したことを通じて、さらに変化を遂げたという事情があった。

国も2014年（平成26年）の地方創生に加え、16年（平成28年）の「日本再興戦略2016」に外国人材の活用を盛り込み推進する姿勢を示すなど、町の施策の方向性は国の政策とも一層合致するようになっていく。留学生事業は単に交流人口拡大を目指すだけではなく、町内経済の活性化につながる新しい事業分野を開拓しながら、町民福祉の向上に向けた予算を確保するためにも必要不可欠な事業に成長していった。

次章では、留学生事業をきっかけとしてさらに創意工夫が施されるようになった町の財政運営の手法や、書籍「東川スタイル」の出版、家具デザイン文化の発信などを通じて「東川らしさ」に基づくまちづくりが加速していく2019年（令和元年）ごろまでの様子を解説する。

2014～2016年の主な出来事（　は東川町関連）

年	月	出来事
2014（平成 26）	1	旭川福祉専門学校の日本語学科で授業開始
		ソチ五輪のスノーボード女子パラレル大回転で竹内智香さんが銀メダル
	3	町が写真文化首都宣言、「写真の町」宣言から30年
		道が町内の農業法人などに産業用大麻研究者免許を交付
		キャンモアスキービレッジの運営会社がワカサリゾートから町振興公社に
	4	消費税率が5%から8%に引き上げ
		町が企業誘致サテライトオフィスを東京の道事務所内に開設、旭川市などと
	5	町が2世帯住宅の建設費を一部助成する制度を開始。全道でも珍しい取り組み
		「君の椅子」が第6回日本マーケティング大賞の地域賞を受賞
	6	キトウシ高原ホテルを町が買収。町振興公社に運営委託
		（4日）上川管内で季節外れの猛暑。東川は観測史上最高の36.1度
	7	こども医療費助成の範囲を中学生までに拡大
		バンコク（タイ）に海外事務所を開設
		政府が臨時閣議で憲法9条の解釈を変更、集団的自衛権の行使を容認
	8	写真甲子園に海外から初の参加者。タイと台湾から
	9	御嶽山（長野県、岐阜県）が噴火。登山中の58人が死亡する戦後最悪の火山災害に
	10	東川小の新校舎で授業開始
		キトウシ森林公園内に森林体験研修センターが完成
	11	開拓120年記念式典、東川ワイン発表会
		町の人口が8000人。42年ぶりに大台を回復
	12	東川町産原料100%のワイン「キトウシ」販売開始
2015（平成 27）	1	町ホームページが全面刷新。英・中・韓・台・タイ語に対応
		イスラム過激派組織ISILが日本人2名を拘束したと犯行声明を投稿、その後殺害動画を公開
	2	町長・町議選。町長選は松岡市郎氏が無投票4選
	3	キャンモアスキービレッジで初の「スノーボード国際カップ・イン東川大会」が開催
		町が「大雪山ー神々の遊ぶ庭を読む」発行
	5	東川町農協が極早場米の試験栽培開始
	6	砂川市で飲酒運転によるひき逃げ事故、一家 5 人のうち 4 人が死亡
		写真文化首都「写真の町」東川町まちづくり基本条例制定
	8	高校生国際交流写真フェスティバルが初開催
		九州電力の川内原発 1 号機が再稼働。東日本大震災後の新規制基準で初
		札幌―上野間を走る寝台特急「北斗星」が運行終了、27 年半の歴史に幕
		「君の椅子」がサントリー文化財団の地域文化賞受賞
	10	天人峡温泉に足湯施設が完成、落成式
		TPP（環太平洋パートナーシップ協定）が大筋合意（のちの 17 年 1 月に米国は離脱）
		町立日本語学校が開校、半年コースと 1 年コースに 14 人が入学
		ひがしかわ株主制度、初めての株主総会を開催
	11	東川氷土会が創立50周年、町文化ギャラリーで記念式典
2016（平成 28）	1	住民票を有するすべての人に12桁の個人番号を付与するマイナンバー制度開始
		東川小旧校舎に防災宿泊センター整備、観光客や留学生も利用可
	2	2015年国勢調査（速報）の人口8115人。3.3%の増加率は東神楽に次ぐ全道第2位
		ひがしかわ株主制度が、ふるさと知事ネットワークの「ふるさと納税未来大賞」受賞
		北海道新幹線が開業。新青森―新函館北斗間
	3	書籍「東川スタイル」（産学社）刊行
	4	写真甲子園の映画化に向け町役場でオーディション。オーディションは6月も
		（14日）熊本地震の前震で最大震度7。2日後、さらに規模の大きい本震
	5	第42回先進国首脳会議（G7伊勢志摩サミット）
	6	EU離脱の是非を問う英国の国民投票。離脱賛成が僅差で多数に
		改正公職選挙法が成立。選挙権年齢が18歳からに引き下げ
	7	東川こまくさ保育園が開園
		写真甲子園に熊本代表が特別招待枠で参加
		書籍「東川町ものがたり」（新評論）刊行
	8	17日～23日の1週間に3つの台風が上陸し、道東を中心に道内の広範囲で豪雨災害
	10	町営清流団地が北海道地域住宅協議会の2016北の地域住宅賞で最高賞の知事賞
		東川小旧校舎を再活用した東川町文化芸術交流センターがオープン
	11	東川町がアジア都市景観賞を受賞、アジアハビタット協会（香港）などが主催

コーヒーブレーク

「増えて減ってまた増えて ～東川人口ものがたり」

イラスト・山本英津子

東川町史第3巻を読んでお気づきだろうが、この第1編「総説」ではたびたび人口の動きを解説している。これは第3巻の対象年度である1994年度（平成6年度）以降、全道、全国的には人口減少社会に向かおうとしていたのに、ここ東川ではそれに逆行するように人口が増えたためだ。総説で描こうとしているのはある意味「他市町村とは違って、なぜ東川町では人口が増加したの？」「どんな政策が人口増加に有効だったの？」といった疑問を解き明かすことなのかもしれない。

一方、もっと昔にさかのぼって人口を見ると、東川もやっぱり増えたり減ったりを繰り返してきた。そして増えた時には増えたなりの、減った時にもそれなりの理由があった。今回のコーヒーブレークは94年度以降とする第3巻の対象年度からやや外れるが、ごく長期の人口の動きを見てみたい。そうすれば本編の理解を助けることにもなるだろう。

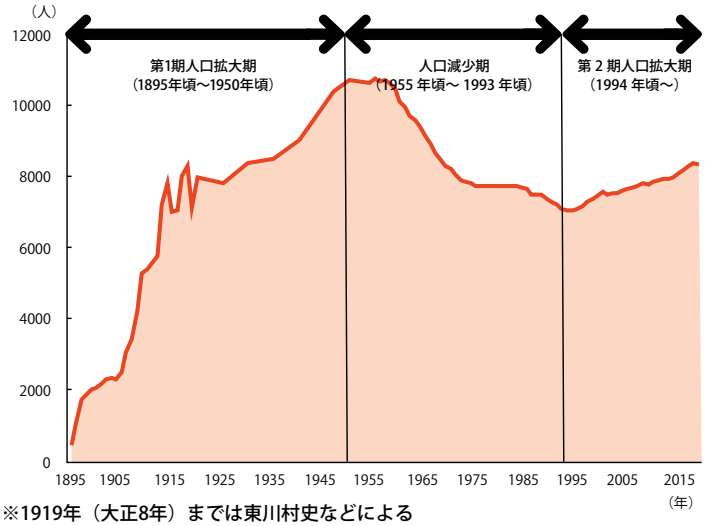
入植のころ

東川で人口の記録が残っているのは、道外からの入植が始まった1895年（明治28年）からだ。この年に香川県や富山県、愛知県などから計80世帯、472人が忠別原野（現在の東川町域）に移住した。あたり一面、原生林やヨシ、クマイザサなどの密生地だった。これ以前の記録はないためはっきりしないが、お隣の旭川などとは異なり、先住民族であるアイヌ民族の定住者はほとんどいなかったと見られている（注1）。

最初に結論をいっておけば、入植開始から現代までの人口動態は大きく①第1期人口拡大期（1895年～1950年ごろの約55年間）②人口減少期（1955年ごろ～1993年ごろの約40年間）③第2期人口拡大期（1994年以降。本書執筆の2020年時点では約25年間）といった具合に分けることができる。まず第1期人口拡大期を見てみよう。

（注1）郷土史「ふるさと東川」（1994年刊）の第1巻創生編330ページには、古老による入植当時の思い出話として「（開拓地に入ったころは）東5号の忠別川沿いに1戸と西3号倉沼川沿いに1戸、また野花南（のかなん）の川沿いに1戸、アイヌの人たちの住居があって」などと記されている。コタンと呼ばれるような数十人以上の集落は、少なくとも入植当時にはなかったとみられる。

入植から現代までの人口の推移



※1919年（大正8年）までは東川村史などによる
※1920年（大正9年）から50年（昭和25年）は国勢調査
※1954年（昭和29年）から2018年（平成30年）は住民基本台帳調査（毎年12月末時点）

右肩上がり

東川村史などによると、1895年（明治28年）に472人を数えた人口は翌96年に1000人を超え、さらに3年後の99年には2000人に達した。その後、2000人台で足踏みする6年ほどの停滞期を挟んで（注2）、1906年（明治39年）に3000人、09年（明治42年）には5000人に達した。

1909年といえば2級町村（当時）として東川村が東旭川村から独立し、初代の役場庁舎が建設された年だ。基線道路（現在の道道旭川旭岳温泉線）の工事も前年から始まり、急速に社会インフラが整えられていった。インフラ整備に合わせて人口も右肩上がりで増え、1913年（大正2年）には前年の5787人から6000人台を飛び越えて一気に7000人台に達した。

（注2）入植直後は毎年のように冷害や水害が発生したほか、居住に適した土地が狭かったため人口の伸びは大きくなかった。原生林の開墾が進んで平地が広がり、コメや雑穀、畑作物などの生産技術が徐々に確立されていくにつれ、入植当時には忠別原野と呼ばれた東川町域の住みやすさが増し、人口も増えていくことになった。

人口が5000人に達したころ、1909年（明治42年）の東川村（当時）の風景
＝西8号北2番地で行われた東川村土功組合流水式

半世紀で1万人に

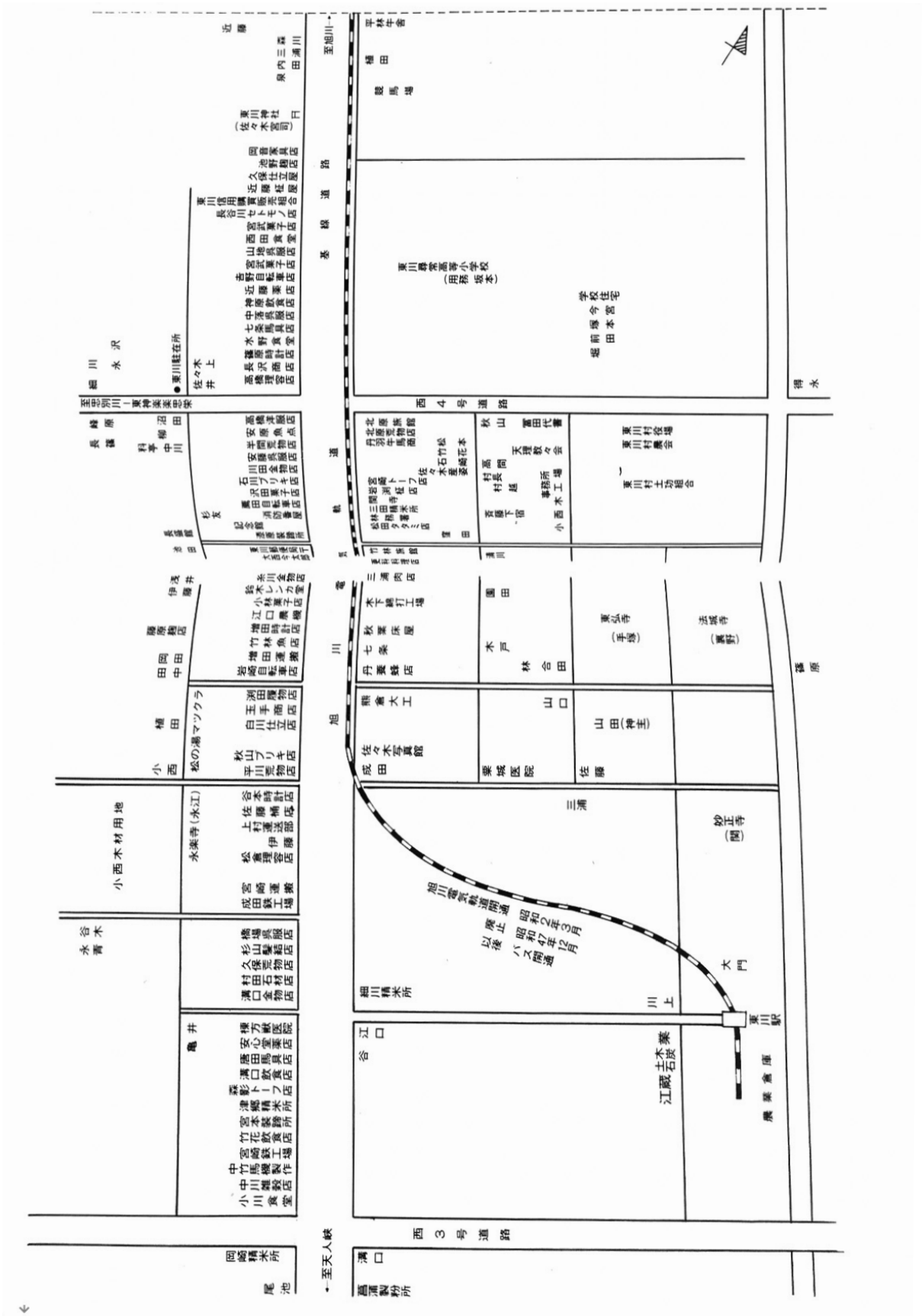
1920年（大正9年）から全国的に国勢調査が始まり、東川村（当時）の人口は同年の第1回調査時には8009人に達した。当時は不況による小作争議が頻発するなど社会が不安定で、25年の第2回調査では7855人に下がったものの30年（昭和5年）には8406人と、現在（2019年末で8377人）とほぼ同水準になった。ここまで入植開始からわずか35年間での急激な人口増加だった。

ただ前後して、1929年（昭和4年）の世界大恐慌に端を発した昭和恐慌や冷害による凶作などで、人口の伸びは鈍化する。再び人口が大きく増えたのは1940年（昭和15年）国勢調査からだ。戦後第1回となる1947年（昭和22年）国勢調査で初めて1万人を超えた後、50年（昭和25年）には10754人に達した。これが、本稿執筆の2020年（令和2年）時点までの人口のピークだ。

このように1895年（明治28年）の入植開始から1950年までの半世紀あまりは、社会インフラの整備やコメづくりの成功など経済基盤が強化されるにつれ、ほぼ一直線に人口が増えた。先述したようにこの時期は、東川の第1期人口増加期と位置付けられる。

1935年（昭和10年）ごろの東川市街図。

路面電車が通り、基線沿いに商店が密集している＝ふるさと東川Ⅳより

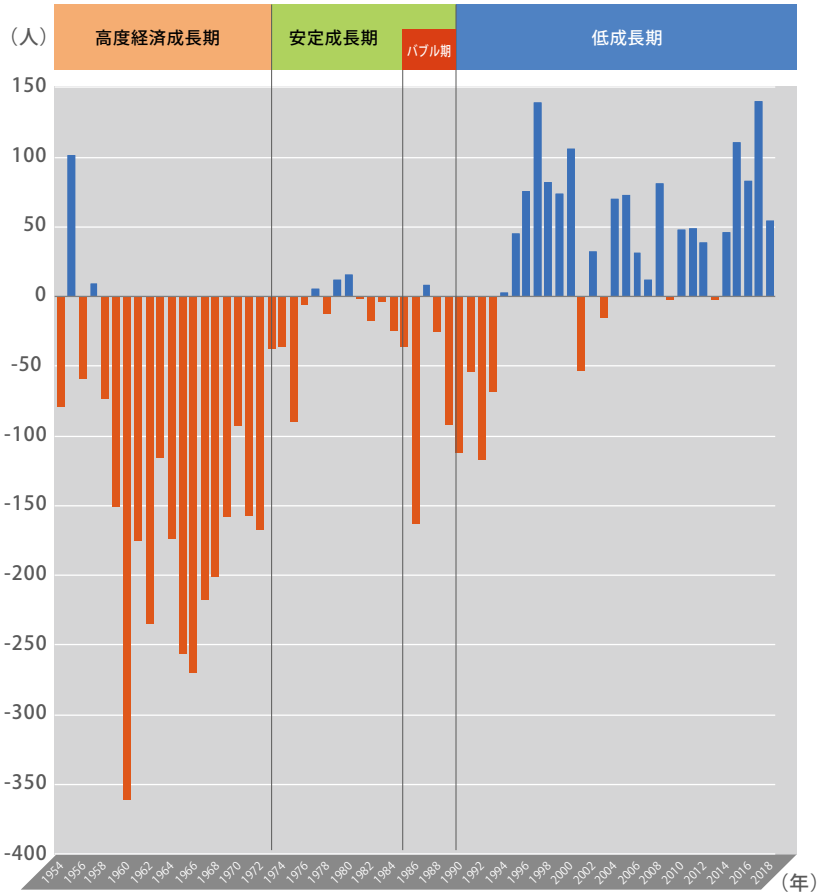


そして人口減少へ

ところが東川はこの後、約40年間も続く長い人口減少期に入った。1950年（昭和25年）国勢調査でピークの10754人に達した人口は、1994年（平成6年）3月末には35.2％減の6973人まで減少した。理由は第1章「バブル崩壊を越えて」などで分析した通り、日本全体が高度経済成長に入っていくのを機に、雇用や賃金水準、利便性などの面で東川のような農村部より都市部の魅力が相対的に増し、大規模な人口移動が起きたためだ。

次のグラフは、高度経済成長が始まる直前の1954年（昭和29年）から平成末期に当たる2018年（平成30年）にかけて、東川で毎年どのくらいの人口が増えたり減ったりしたかを表している。

高度経済成長期以降の人口増減



住民基本台帳に基づく毎年12月末時点での人口を前年と比べ、減少した年は赤色、増加した年は青色で表した。1994年（平成6年）ごろを境に赤と青が、ほぼくっきり分かれていることに気付くはずだ。この赤色の期間が第1期人口増加期に続く東川の人口減少期、青色の期間は第2期人口増加期と位置付けられる。

人口減少期は1950年代半ばから1993年（平成5年）まで続いた。しかし注意したいのは約40年間続いた人口減少期も、一直線に人口が減り続けたわけではない点だ。グラフでは赤い下向きの山と山の間に、人口が増えも減りもせずに推移した時期があることが分かる。1976年（昭和51年）から85年（昭和60年）までの10年間が、だいたいその時期に当たる。なぜこんなことになったのだろう。

日本経済の動きに反比例

ヒントは103ページのグラフ上部にある。「高度経済成長期」「安定成長期」などと書かれているのは、戦後日本経済の時代区分だ。東川の人口増減の区切りと日本経済の時代区分とが、ほぼ符合していることにお気づきだろうか。高度経済成長期とバブル期は下向きの赤い山ができていて、低成長期は上向きの青色の山になっている。つまり、東川の人口は、戦後日本の景気に反比例する形で増減してきたわけだ。

少し詳しく分析してみる。グラフで最初に見える下向きの赤い山は、日本全体が高度経済成長期（注3）の時代に当たる。

この時、東川からは著しい勢いで人口が流出した。全国で住民基本台帳調査が始まった54年（昭和29年）からの推移を見ると、東川では58年（昭和33年）から75年（昭和50年）まで18年連続で人口が減少し、中でも60年（昭和35年）～72年（昭和47年）は、1960年の年間361人減を筆頭に毎年100～200人規模で人口が減少した。第1章でも述べた通り、景気のよい首都圏、札幌圏や旭川などに働き口がたくさん生まれ、「金の卵」などといわれた新卒者らが大挙して都市部へと流出したからだ。

高度経済成長末期、1972年（昭和47年）の東川市街地

オイルショックで歯止め

そうした人口減少にいったん歯止めがかかったのは、田中角栄政権下の1973年（昭和48年）だ。この年秋の石油危機（オイルショック）で原油が突然高騰し、便乗値上げも相次いで、景気は一気に悪化した。トイレットペーパー騒動や狂乱物価といわれた経済混乱のあったころだ。74年の経済成長率は-1.2％と戦後初のマイナスになり、日本の高度経済成長は終わった。企業は設備投資を抑制し、新規の雇用も控えるようになった。逆にこれが地方から都市への人口流出を抑えることになった。

加えて東川固有の事情もあった。町内では前年の72年から大きな宅地分譲（忠別清流団地、42区画）が始まった効果も加わり、73年の減少幅は38人にとどまった。前年の72年は168人も減少していたから、減少幅は大きく縮小したことになる。

高度経済成長が終わった後の時代区分を、安定成長期と呼ぶ。10％を超えていた実質経済成長率は4～5％程度に落ち着いた。1973年（昭和48年）末から91年（平成3年）がこの時期に当たる（注4）。

グラフで分かる通り、この時期は町内からの人口流出が一服した。全国的には公害問題や交通戦争（注5）など、急速に経済成長した負の側面が目立つようになっていた。都市

（注3）日本の高度経済成長は1955年（昭和30年）年ごろ始まり、73年（昭和48年）秋の第1次石油危機まで18年間続いた。この間、実質経済成長率は年率10％を超え、64年（昭和39年）の東京五輪、70年（昭和45年）の大阪万博、72年（昭和47年）の札幌冬季五輪など巨大国家プロジェクトが成功裏に行われた。

（注4）安定成長期の後半に当たる1986年（昭和61年）末から91年（平成3年）は好況で、不動産や株価などの資産価値が実体経済を超えて高騰するバブル経済期とも呼ばれる。この時期を切り離して、1973年～85年を安定成長期、86年～90年をバブル経済期とする考え方もある。91年のバブル崩壊以降は成長率が1％程度に落ち込み、低成長期といわれる。

（注5）交通事故は自動車の普及が進んだ高度経済成長期に大きく増え、1970年（昭和45年）には交通事故による死者数が全国で年間1万6765人に達した。当時は道路や街区設計などのインフラ整備、交通ルールやマナー、自動車の安全性など、あらゆる面が未発達だった。2018年（平成30年）は3532人でピークの5分の1となり、統計が残る1948年（昭和23年）以来最小となった。

北海道の交通事故死者数は1971年（昭和46年）の889人がピーク。北海道は都道府県別で長く全国ワーストの不名誉な記録が続いたが、2018年は141人で下から数えて全国8番目だった。

や、都市周辺に形成された工業地帯の住みづらさが指摘されるようになった。

東川の人口減少がはっきりと落ち着いたのは1976年（昭和51年）ごろからだ。翌77年（昭和52年）には前年比8人増と、ようやく人口が増えた。57年（昭和32年）に9人増えて以来、実に19年ぶりのことだった。こうした落ち着いた状態は、1986年（昭和61年）に前年比163人減と再び大きく人口が減少するまで続いた。

バブル崩壊を挟んで

一時的に落ち着きを取り戻していた東川の人口が再び大きく減ったのは1986年（昭和61年）だった。全国的にはバブル経済が始まろうとしていた年に当たる。バブル期は東京や大阪、札幌など都市部を中心に、地価や株価などの資産価値が実体経済を超えて上昇した。高度経済成長期以来続いた戦後の右肩上がりの経済成長が、最終局面を迎えていた。都市部では郊外まで宅地開発が進み、そしてこの時期、東川の人口は再び大きく減少した。

バブル崩壊は91年だったが、東川では93年まで人口減少が続き、94年に前年比3人の微増になった後、人口は安定的に増加し始めた。現在に続く第2期人口増加期の始まりだ。90年代初頭から町内で始まった官民による大規模宅地造成などが人口増に寄与したが、なぜ人口が増加しているかの本格的な解明は、先にも記した通り本編での作業になる（注6）。

バブル経済崩壊前後、1990年代初頭の東川町市街地

（注6）第2期人口増加期は第1期のように右肩上がりに人口が増えたのではなく、増減を繰り返しながらゆるやかに人口が増え始めた。1998年（平成10年）に北海道拓殖銀行が破たんした後、家具業界などが苦境に陥っていた2000年代初頭には、01年（平成13年）に年間53人も減少するなど低迷する景気が人口の伸びにも影響した。このように東川の人口は、短期的には時々の景気に左右されながらも、中長期的には日本全体、特に都市部の経済情勢に反比例する形で増減しているように見える。

おまけ

ここまで、記録が残る明治時代の入植開始から現代へと至る東川の人口の動きを追ってきた。コーヒーブレークにしては理屈っぽい原稿になって恐縮だが、あともう少しだけお付き合いをいただきたい。というのはここまで書いて、では記録が残っていない明治以前の人口はどうだったのか、という疑問が生じてきたためだ。ここから先は「おまけ」として、東川町史第3巻の範囲からはさらに脱線するが、入植以前の人口についてほんの少しだけ触れてみたい。

高齢の農家さんらに子ども時代の話を聞くと、東川町内でも昔は田んぼや畑からたまに土器や石器などが見つかり、農作業の邪魔もの扱いされたり、子どもの遊び道具にされたりしたそうだ。もしかしたら国宝級の「お宝」があったかもしれないが、今となってはどうしようもない。いずれにしても、この地には大昔から人が住んでいたことは分かっている。

幌倉沼遺跡で行われた発掘作業。調査終了後は畑に埋め戻された＝1967年（昭和42年）ごろ

東川町教委などによると、町内には埋蔵文化包蔵地（いわゆる遺跡）が23カ所あり、このうち幌倉沼遺跡（1号北25のポン倉沼川沿い）と西6号遺跡（西6号北10のあたり）の2カ所では1960年代に正式な発掘調査が行われた。

両遺跡からは墓地の跡が見つかったほか、土器片や石器片、玉類など数百点から数千点もの資料が発掘され、調査の結果、いずれも今から2千年～3千年ほど前の縄文遺跡だと分かった。2千年前ならイエス・キリストが生まれた西暦0年の前後に当たる。そんな時代に写真のような高度な土器を作る技術をもち、共同の墓地を設けるなど社会性や精神性にも富んだ人々がこの地に住んでいたことは、もっと知られてもいい（注7）。

幌倉沼遺跡から出土した縄文土器＝東川町郷土館所蔵

縄文人やアイヌ民族などこの地の先住民たちは、文字ではなく口伝えで歴史を記録する文化を選択し発展させた人々だ。だから記録としては残っていないだけで、大昔からさまざまな民族がこの地に住んでいた痕跡は各所に残っている。先に紹介したグラフ「入植から現代までの人口推移」も、本当は1895年（明治28年）より前に数千年以上も続く長い長い横軸があり、何人かは分からないにしても連綿と人の営みが繰り返されてきたのだろう。そうした開拓以前の歴史についても、いつか紹介してみたいと考えている。

（注7）幌倉沼遺跡から発掘された資料の一部は東川町郷土館で見ることができる。

コーヒーブレーク

「新型コロナとスペイン風邪と東川と」

東川町史第3巻を執筆中の2020年（令和2年）春、新型コロナウイルス問題が深刻化している。実はちょうど100年前の1920年（大正9年）前後に、スペイン風邪と呼ばれたインフルエンザウイルスが世界中で猛威をふるった。これは歴史の教科書にも載っていることだが、東川村（当時）を含む上川地方でも大きな被害が出ていたことはあまり知られていない。この地で実際にあった100年前のパンデミック（感染症の大流行）と、それを克服した経緯を振り返ってみる。

はじめは切迫感なく

「旭川区内（注1）の流行感冒各小学校で三割前後の欠席者」。

1918年（大正7年）11月2日付の北海タイムス（注2）にこんな見出しの記事が掲載された。

この年の初めから世界中で流行が始まっていたスペイン風邪（注3）が日本でも流行し始めたのは10月ごろから。北海タイムスで10月26日付で**「東京の悪疫流行　東京市内各社、銀行、官庁などで欠勤者続出」**などと報じていた。

ただ11月初旬ごろまでの新聞には、死亡者に関する記事は多くなく、緊張感の中にも切迫した様子は見られなかった。

ところが、わずか２週間ほど後の11月中旬から、様相が一変する。

前代未聞ノ光景ヲ呈セリ

2006年（平成18年）刊行の新旭川市史第３巻は北海タイムスの記事を引用して、スペイン風邪の流行を次のように記述している。11月19日付の記事だ。記事では旭川で死者が急増している様子を生々しく伝えている。

「旭川の感冒は未だ終息に至らず死亡者多く、神居、高台の両火葬場には白木の棺桶積載しあり、前代未聞の光景を呈せり」「（旭川）区役所の調査によると、10月8日より11月14日までの死亡数は147名。うち感冒死亡者75名にして前年同期の59名に比して著しき増加を（略）」（表記は現代文に直した）。

スペイン風邪がはやっていたころの旭川駅前。乗合馬車や人力車が見える＝1921年（大正10年）撮影。郷土史ふるさと東川より

（注1）全国的には1888年（明治21年）に市町村制が導入されたが、開拓途上だった北海道は「時期尚早」として翌89年、北海道一・二級町村制と区制が敷かれ、函館、札幌、小樽の３区が誕生した。1914年（大正3年）には旭川も町から区になった。室蘭、釧路もその後、区になったが、22年（大正11年）に道内でも市制が敷かれ、6区は市に移行した。

（注2）北海タイムスは1887年（明治20年）に札幌で北海新聞として創刊された日刊紙。新聞の「１県１紙」体制が強制された戦時体制下の新聞統制により1942年（昭和17年）、小樽新聞や新函館、旭川新聞など道内10紙とともに北海道新聞に統合された。戦後、1998年（平成10年）まで発行された北海タイムスは、戦前の北海タイムス関係者が1946年（昭和21年）に創刊した新北海が起源。

（注３）スペイン風邪と一般に呼ばれるが、スペインが発祥であるわけではない。当時は第1次世界大戦（1914-18年）の最中で、参戦していた欧米諸国は「士気を下げる」として悪病がまん延しているという報道を規制していた。ところが欧州では例外的に中立国だったスペインでは報道規制がされなかったため、スペイン発の関連報道が世界に発信され、スペイン風邪と呼ばれるようになったらしい。

日本の新聞などでは「西班牙風邪」や「世界感冒」「流行感冒（流感）」「悪性感冒」などと表記されることが多かった。当時は「大陸から風に乗って病原菌が飛んできた」との俗

東川村の「萬造日記」

ちょうど同じころ。東川村（注4）では農家の篠原萬造（まんぞう）が11月27日付の日記に**「流行感冒」**と短く記していた。日記や農業日誌を丹念につけていた篠原の記録は「萬造日記」としてまとめられ、1994年（平成6年）刊行の郷土史「ふるさと東川」Ⅰなどで紹介されている。

実は東川村史や過去の町史にスペイン風邪に関する記録はなく、村内でどの程度被害があったのかは分かっていない。ただ萬造日記には**「北海タイムス3カ月分2円10銭」「旭川新聞2カ月分90銭を払う」**などと書かれており、新聞は複数紙をとっていたようだ。このため日記にある「流行感冒」という記述は新聞を読んで得た情報だったのかもしれない。それともももしかしたら、篠原が村内で目にしたことを書き留めたのかもしれない。

その北海タイムスはこれ以降も、各地の惨状を次のように伝えた。

「札幌警察署長談　通常の倍の人数が毎日死亡」（11月16日）
「各地感冒　上富良野、剣淵、神楽、江部乙」（同20日）
「広尾　感冒の惨状」（12月27日）
「感冒犠牲者どこが多い　空知郡、函館区、上川郡、札幌区…」（1月9日）
「旭川感冒再燃　3日より突如死亡者505名」（3月7日）

深刻な被害

結局、スペイン風邪は全世界では1918年（大正7年）初頭から20年（大正9年）末までの約3年間、3回にわたって流行の波が押し寄せ、当時の世界人口の4分の1に当たる5億人以上が感染したとされる。死者数は幅があるが1700万人から5000万人と推計されている。

日本ではやや遅れて18年10月から流行の第1波が始まり、21年（大正10年）7月に第３波が終息するまで流行が繰り返された。当時の内務省衛生局がまとめた報告書「流行性感冒」によると、全国の感染者数は2380万人、死者数は38万8727人としているが、死者数は人口の0.8％に当たる45万人に上ったと推計もある。このうち北海道でも50万人以上が感染し、死者数も1万人を超えたとされるが、さらに多いという見方も根強い。

一方、内務省などが終息したと判断した21年7月以降も、局地的な流行は発生していたようだ。先述の郷土史ふるさと東川によると、4年後の1925年（大正14年）になって突然、東川村に関する次のような記事が北海タイムスに掲載された。

「2月19日、20日西南の風吹きすさんでから、老若男女の区別なく流感に襲われ、各戸1～2名ずつの患者を出し、なかにも、小児は麻疹（はしか）を併発して死亡する者が多い」（3月5日付）。

記事が風の話に触れているのは、「大陸から風に乗って病原菌が飛んできた」という俗説が信じられていたせいかもしれない。いずれにしてもこれが、東川村での感染に関し、現時点で確認できる唯一の具体的な記録だ。

流感の被害が出ていた1925年（大正14年）に東川村西4号南2番地に開業した劇場「長盛館（ちょうせいかん）」。このころの人口は今と同じ約8300人で、市街地はにぎわっていた。

説も信じられていたらしく、「シベリア風邪」といった表記も散見される。

（注4）スペイン風邪が広がっていた1918年（大正7年）の東川村の人口は8302人。2020年（令和2年）の8356人（2月末時点）とほぼ同じだった。翌19年（大正8年）に東川村は1級町村となり、西4号南2にあった役場庁舎が西4号北2に移転した。

感染症の克服へ

1925年（大正14年）2月から東川村で流感がはやった話には続きがある。この年は流感に続いて腸チフスが流行し（注5）、村内で腸チフスの患者数59人、うち15人が死亡するという大きな被害があった。このころ東川村には個人経営の医院が数軒しかなく、患者の多くは自宅で療養したため、家族にうつる例が多かったという。

ただ流感に加え、はしか、腸チフスが相次いで広がったことは、村当局が感染症対策に乗り出す大きなきっかけにもなった。村は村民に呼びかけ、地域ごとに24の衛生組合を組織し、衛生講習会や映画会の開催、予防注射のPRなどに努めた。

またこの年10月には西4号北2線に、村が約975円（当時）をかけて平屋建の感染症隔離病棟を建設した。この隔離病棟はのちの1963年（昭和38年）、旭川市立病院に近代的な伝染病棟が新設され、東川から患者の受け入れを始めるまで活躍することになる。

さらにこのころから手押しポンプが村内でも普及し始め、良質の地下水を利用できるようになった。こうして1930年代半ばになると、腸チフスなど感染症の患者は激減していく。流感の記事が新聞に載ることもなくなった。

スペイン風邪をはじめとする100年前の感染症被害。東川や旭川など近隣はもとより全世界で大きな犠牲を払ったが、それが感染症を克服する契機にもなった。そうした歴史は、新型コロナウイルスが広がる2020年の今こそ、思い出されていいことなのかもしれない。

（注5）今でこそ良質の地下水に恵まれている東川だが、開拓からしばらくの間は、地下の水脈まで深く掘り進める技術や道具が普及せず、川や池の水を生活用水に利用する人が多かった。このため昭和初期ごろまでは、腸チフスのほかジフテリアなどの感染症にたびたび悩まされていた。

第1編 第6章

「文化」を前面に

2014～2019年度

第5章「人口８千人からの挑戦」では、2014年（平成26年）に8千人という当面の定住人口目標を達成した後、海外からの留学生招致など交流（関係）人口拡大に知恵を絞り、取り組みを進めた経緯を解説した。翌15年からは国が「地方創生」を本格的に展開し始めたことも追い風になり、東川町のまちづくりは一層独自色を強めていく。

このころは、基幹産業の一つである家具・木工業を介した家具デザイン文化や、「東川らしさ」の原点でもある大雪山文化の振興に力を入れた時期だ。町には、文化への投資を通じて地域の魅力や価値を高めれば、共感してくれる人が町外に増えて地域の経済に好循環をもたらし、ひいては住民の暮らしの向上につながるという考えがあった。

本章では、文化に主軸を置くまちづくりを本格的に進めた2010年代後半の様子を紹介する。

第6章　「文化」を前面に 2014〜2019年度

第1節　地方創生で独自事業

総合戦略

2014年（平成26年）3月に写真文化首都を宣言した東川町は、同年9月から国が地方創生に大きく舵を切ったことを見て取り、翌15年度の機構改革で写真文化首都創生課を新設するなど（注１）、組織面でも地方創生への対応をいち早く整えていった。

そして町内外の有識者らでつくる委員会での論議や町議会との意見交換などを経て、15年10月に「写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。これは「地方版総合戦略」ともいわれる町の将来計画で、この時点での町の課題を洗い出し、新たな目標などを定めた。

総合戦略で町は、将来目指すべき東川町の姿を「多くの人が集い、誰もが生き生きと暮らす文化あふれる写真文化首都の創造」などと明記し、2019年度（平成31年度＝令和元年度）まで5年間の具体的な政策目標を定めた。（注2）

新たな財源

地方版総合戦略の策定は「努力義務」とされたが、地方創生関連の補助金や交付金は、地方版総合戦略に基づいて自治体が策定する事業計画を国が審査し交付することに

（注1）写真文化首都創生課には総合戦略創生室や日本語学校推進室が置かれ、始まったばかりの地方創生関連の企画立案や、15年10月の開校が間近に迫っていた町立日本語学校の設立準備などを担当した。これらの立ち上げ作業が一段落した15年度末には、所管していた業務を企画総務課や交流促進課などに振り分けて解消されたため、わずか1年間だけ存在した課だった。

次々と新事業に着手していったこの時期の東川町は、業務の変化に合わせてひんぱんに機構改革を行っていた。のちの18年度（平成30年度）には、4月の機構改革で新設された東川ブランド発信課が半年ほどで東川スタイル課に改編された例もある。

（注2）総合戦略と同時に策定した「写真文化首都　東川町まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン」では、向こう半世紀にわたる超長期の将来人口を推計した。推計した結果は、起点となる2010年（平成22年）国勢調査での実人口7859人に対し、2040年の人口目標を4.0％増の8172人、2060年でも0.4％増の7893人とした。2060年に人口が増えるという目標を掲げた市町村は道内では東川町以外にはなく、話題を呼んだ。

なっていたため、事実上の前提条件でもあった。東川町の場合も、総合戦略の提出と合わせて事業計画を取りまとめ、国の審査を経たうえで新たな補助金、交付金が次々と決まっていった。

まず2015年度（平成27年度）分の地方創生加速化交付金として交付されたのが8千万円（実際の事業は16年度に実施）。翌16年度は地方創生推進交付金として第1次申請分で8280万円、第2次申請分として1570万円が交付された。

2016年度の主な地方創生関連事業

事業名等	総事業費 (円)	事業概要
■地方創生加速化交付金 （2015 年度より繰越）	80,000,000 うち交付金 80,000,000	・家具デザインスクール ・文化芸術交流センター備品 ・写真甲子園映画化ノベライズ本製作委託 ・外国人介護福祉士養成 ・文化芸術活動受入 ・情報発信 HP 改定
■地方創生推進交付金 （1 次申請）	165,600,000 うち交付金 82,800,000	・デザインスクールによる高品質家具生産人材の育成 ・介護福祉士資格取得推進による安心生活環境の創出 ・健康促進プログラム策定による住民の健康増進 ・文化芸術活動を核とした創作活動受入体制の育成
■地方創生推進交付金 （2 次申請）	31,400,000 うち交付金 15,700,000	・コミュニティカフェ（現・ひがしかわ食堂ワッカ）運営体制の構築 ・君の椅子地域外販売体制育成
■地方創生応援税制 （企業版ふるさと納税　2016 年度採択）	18,520,000 うち企業版 ふるさと納税 10,000,000	・冬季海外観光誘客路開発事業（東川町国際フォーラムの開催） ・アルペンスノーボード国際大会（スノーボード国際カップ・イン東川） 開催事業

また、地方創生に取り組む自治体へ寄付した企業が税制上の優遇措置を受けることができる地方創生応援税制（いわゆる企業版ふるさと納税）でも、1千万円が認められた。企業版ふるさと納税はこの後、年を追って増え、大学や専門学校などに進学する学生に町から返済不要の奨学金を給付できるようになるなど、貴重な財源の一つになっていく。

写真甲子園の開催などを通じて企業とのつながりは進めてきたが、従来以上に幅広い業種の民間企業が東川町に関心を示すようになったのも、文化に重点を置くまちづくりを進めたこの時期の特徴だった。

東川町に限ったことではないが、地方創生関連の交付金は都道府県や市町村にとって、それ以前にはなかった新たな財源だ。一般会計の予算規模が70億円ほど（2016年度当初で71億6900万円）だったこの当時、自治体によっては億円単位の「収入増」を期待できる新たな交付金は貴重で、町にとって従来はできなかった新事業に乗り出すきっかけになった（注3）。

（注3）地方創生関連の交付金は、地方版総合戦略を基に策定する事業計画の内容を国が審査して決めるため、自治体間で差が生じた。このため全国的には都道府県や市町村の側から「不公平だ」「国が自治体間の競争をあおっている」といった反発も出た。

ただ、市町村別の集計が公表されていないためはっきりしないものの、東川町に交付された地方創生推進交付金は、本章執筆の2020年（令和2年）時点では、北海道や札幌市も含めた全道でトップクラスとされる。これは他市町村では実施していない独自事業が多い東川町のまちづくりが、「地域の活性化に効果がある」と国からもある程度評価されたためだとみられる。

３つの文化

一方、町の総合戦略で特徴的だったのは、写真文化首都として積極的に取り組むべき事項の一つに「文化」を掲げ、具体的に①写真文化②家具クラフトデザイン文化③大雪山文化―の３つの文化を挙げたことだ。これらの方針はのちの2019年度（令和元年度）には町の総合計画「プライムタウンづくり計画21-Ⅲ」（2019-23年度）にも盛り込まれ、町が取り組むべき重要施策の一つに位置付けられた。

そして町は、従来から力を入れている写真文化に加え、地方創生関連の新たな交付金をフルに活用する形で、家具デザイン文化や大雪山文化の振興に向けた施策を具体化していった。

織田コレクション

（注4）織田コレクションは東海大学名誉教授で椅子研究家の織田憲嗣氏（2002年から東神楽町在住）が、北欧を中心に優れたデザインの家具や日用品などを1970年代から収集した私的コレクション。いす1350脚をはじめテーブル、キャビネット、陶器、照明器具に加え、図面や文献、写真など総計2万数千点に上る。

織田氏が北海道東海大芸術工学部教授として旭川に赴任した1990年代から、どのように保管し後世に残していくのかが、旭川家具の関係者や東川町を含む関係自治体を交え、課題になっていた。

家具デザイン分野で新たに着手した事業としては、織田コレクション（注4）の公有化がある。

いすなど優れたデザインの家具を幅広く収集した織田コレクションは、20世紀の家具デザイン史を網羅的にたどることができる、国内はもとより世界的にも貴重な資料だとされる。旭川市、東神楽町とともに旭川家具の主産地の一つである東川町にとっても意義深いコレクションで、町は「町内家具クラフト産業のデザイン力向上に資する」と判断し、2016年度（平成28年度）から5年間でおおむね3億円分を購入する方針をたてた。合わせて作品のアーカイブ（保管）化も進めた。

背景には「旭川家具の業界全体にとっても貴重なコレクションを散逸させてはいけない」との考えもあり、将来的には関係団体や周辺市町などにも協力を求め、織田コレクションなど家具デザインに関するデザイン・ミュージアムの整備に発展させたい考えだ。

ただこうした構想には町議会で「町民の生活とは直接関係のない事業ではないか」「費用がかかり過ぎる」といった異論も出た。このため織田コレクション公有化に必要な費用は、先述した新たな財源である地方創生関連の交付金や「『写真の町』ひがしかわ株主制度」による寄付など町の負担が少なくなるよう工夫した。

著名デザイナーらを講師に

疑問視する町民もいたが、町が織田コレクション公有化という形で家具デザイン分野の振興に関与していったことは、町内で木工や家具、クラフト、デザイン関連の仕事に携わる関係者はもとより、全国の家具デザイン関係者の反響を呼んだ。この時点で町には、2006年度（平成18年度）に「君の椅子」事業を始めて以来、東川に関心を寄せてくれている国内外の第一線で活躍するデザイナーらとのつながりがあった（注5）。

君の椅子事業を通じて従来から培ってきた人脈に加え、公有化を機に町から文化芸術コーディネーターを委嘱された織田憲嗣氏が長年、文化・デザイン分野で築き上げてきた幅広い人脈が、新たに東川町とつながることになった。

地方の一自治体ではなかなか構築することが難しい豊富な人脈を活用して、町は2016年（平成28年）5月から、国内外の著名デザイナーらを講師に招き、東川町デザインスクールも開講することにした。

（注5）「君の椅子」事業を機に、国内外の著名デザイナーや建築家らが東川町と関わるようになった経緯は、総説第2章「魅力再発見」の第4節「新事業相次ぐ」で触れた。

デザインスクール初年度開催一覧

実施日	テーマ	特別講師
5月30日（月）	北欧デザイン－日用品をより美しく、快適に。	ハンスウェグナーミュージアム学芸員、Ove Mogensen（オーヴ・モーエンセン）、Anne Blond（アンネ・ブロン）
7月3日（日）	UPRIGHT 開発物語	デザイナー　朝倉 芳満、ディレクター　柴原 孝
7月10日（日）	凹デザインという考え方	東京大学先端科学技術研究センター　教授　中邑 賢龍
9月19日（月・祝）	コミュニティガーデン　コロニヘーヴ	日本コロニヘーヴ協会代表理事　Jens H.Jensen（イェンスイェンセン）
9月28日（水）	産業とデザイン	家具デザイナー　小泉 誠
10月14日（金）	コンクリートビジョン－リキッドストーンのデザイン	彫刻家・デザイナー　Stina Lindholm（スティナ・リンドホルム）
10月29日（土）	カタチの生まれ方	木工家　高橋 三太郎
11月5日（土）	Y チェアの秘密	木工デザイナー　坂元 茂、編集者　西川 栄明
12月9日（金）	暮らしは「日常のプロジェクト」	ハースト婦人画報モダンリビング前編集人　下田 結花
1月14日（日）	椅子張りにおける伝統技術とその変遷	家具モデラー　宮本 茂紀
1月20日（金）	良質な光とは何か　ポールヘニングセンの探求	ルイスポールセンジャパン　荒谷 真司
2月5日（日）	家具職人とのコラボレーションによる家具製作	建築家　中村 好文
2月19日（日）	世界のデザイン事業	デザイナー　喜多 俊之
3月5日（日）	日本のインテリアって何だろう	インテリア誌「コンフォルト」編集長　多田 君枝
3月19日（日）	素材が日本のトイレを進化させる	株式会社 LIXIL　鶴田　徹、谷口　慎介

16年度に始まったデザインスクールは、本章執筆の2020年度（令和2年度）時点も継続中で、19年度（令和元年度）末の時点では実に第61回まで開催された（注6）。毎回町内や旭川などから幅広く参加者を集めている

（注6）本章執筆の2020年（令和2年）6月時点では、新型コロナウイルス感染症対策のため同年3月以降に予定していた回が中止を余儀なくされるなど、影響を受けている。

2018年6月の第34回東川町デザインスクール。織田憲嗣氏（左端）が「スウェーデンのデザインとスゥエディッシュ・グレイス展」と題して解説した

ほか、著名講師の時には札幌や首都圏などからもわざわざ聴講に訪れる人があるなど、家具や家具デザインに携わる全国の関係者の間では「東京でもめったに聞けない著名デザイナーの話を、なぜか北海道の東川で聞くことができる」などと高い評価を受けている。

半面、デザインスクールも織田コレクションも、家具やデザイン関係者を除けば、町民の暮らしに直接関わる事業ではない。このため町外での評価ほどには、町民の理解は進んでいないという指摘もある。

第2節　文化と交流の拠点

せんとぴゅあ

2016年（平成28年）10月15日、東川小学校の旧校舎を再活用（注7）した「東川町文化芸術交流センター」がオープンした。さらにこれと前後して、同センターに隣接するグラウンド跡に複合交流施設「東川町写真文化首都創生館」を建設する計画が具体化した。創生館は17年7月に着工、18年（平成30年）7月に開館した。

中心市街地に新しく誕生した両施設はその名の通り、東川町の文化や芸術を体験し、学ぶことができる拠点施設であり、町民や留学生、町外からの来訪者ら多様な人々が出会い、交流し、共に楽しむことができる新たな「場」になった。事業費は文化芸術交流センターが約10億円、創生館は約12億円に上った。

また創生館のオープンに合わせて両施設は「写真文化首都『写真の町』東川町複合交流センターせんとぴゅあ」と改称され、文化芸術交流センターは「せんとぴゅあⅠ」、写真文化首都創生館は「せんとぴゅあⅡ」と呼ばれるようになった（注８）。

（注7）2014年（平成26年）10月に新校舎へと移転した後、東川小学校の旧校舎など施設、敷地の再活用は段階的に進んだ。まず移転から1年後の15年10月、町立日本語学校が開校し、校舎の主に2階部分が日本語学校の校舎として使われるようになった。16年1月には校舎内に、万一の災害時に町民が避難することができる東川町防災宿泊センターも開設された。そして16年10月の文化芸術交流センター、18年7月の写真文化首都創生館のオープンを経て、芝生広場や外構工事なども完了した2019年度（令和元年度）に再活用事業が完了した。

（注８）「せんとぴゅあ」という名称は、町や人々の活動の「中心」であることを意味する「セントラル」と、旭岳に代表される豊かで「純粋」な自然をイメージした「ピュア」の２語を組み合わせた造語。町民からの公募を経て命名された。

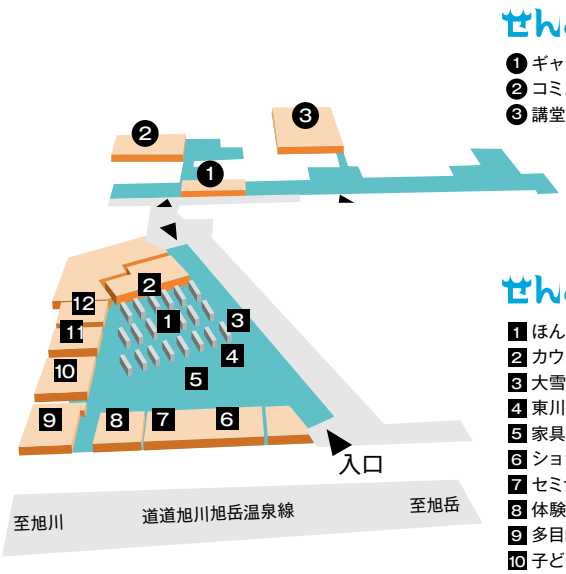
待望の「ほんの森」

せんとぴゅあⅡには図書館的な機能が設けられ、「ほんの森」と名付けられた。それまで町内には、公民館（東川町農村環境改善センター）に隣接する東川町文化交流館に図書室があったものの施設が古く、閲覧する場所も手狭で、蔵書数も4万冊程度（2016年度末で41,099冊）にとどまっていた。図書館の新設は町民からの要望も多く、町は町図書館建設検討委員会を設置するなどして2015年度（平成27年度）から準備を進めていた。

こうしてできた真新しい「ほんの森」は町民待望の施設だった。ほんの森の蔵書数は開館した2018年度末で約5万7千冊、19年度（令和元年度）末時点では約6万2千冊と充実していき、せんとぴゅあⅡ全体の利用者数も開館初年度（18年7月～19年3月末）の79,862人から2年目の19年度には19万830人に大きく増えた。（注9）。

またオープン2年目の19年度（令和元年度）からは芝生広場も開放され、家具・クラフト製品や地域の手作り作家の作品を集めた「ひがしかわART」（7月）、「新米×カレーフェス」（10月）など新たな催しが開催された。それぞれ町内外から数千人規模の集客を実現する人気ぶりで、町のイベント開催の幅を広げるとともに、せんとぴゅあⅠ、Ⅱともに人々が自由に楽しく交流する場所として定着した。

（注9）本章執筆の2020年度（令和2年度）時点では、せんとぴゅあも新型コロナウイルスによる感染症対策のため一時閉館を余儀なくされた。年間の来館者数に影響する可能性もある。



せんとぴゅあⅠ

1. ギャラリー1・2
2. コミュニティホール ラウンジ
3. 講堂

せんとぴゅあⅡ

1. ほんの森
2. カウンター
3. 大雪山アーカイブス
4. 東川写真コレクション
5. 家具デザインアーカイブス
6. ショップ
7. セミナー室
8. 体験室
9. 多目的室
10. 子どもコーナー
11. 閲覧スペース
12. 学習室

せんとぴゅあⅠとⅡの主な施設（2018年の開館時）。これら文化、芸術関連以外にⅠには日本語学校や防災宿泊施設が入っている

大雪山系の資料を一堂に

せんとぴゅあⅡは図書館としての役割に加え、東川町が重視する３つの文化（写真文化、家具クラフトデザイン文化、大雪山文化）のうち、写真文化を除く２つの（注10）文化の拠点施設と位置付けられた。このうち家具クラフトデザイン文化については、織田コレクションの一部や町内家具メーカーの作品を常設した。

大雪山文化については、東川町域にある旭岳（2,291m）など大雪山系に関する書籍や資料など約1500点（開館時）を集めた大雪山アーカイブスが開設された。前身は2016年（平成28年）10月にオープンした町文化芸術交流センター（現せんとぴゅあⅠ）内に設けられた大雪山ライブラリーで、18年7月のせんとぴゅあⅡ開館に合わせてⅡに移転し、大雪山アーカイブスと改称された。

旭岳など多くの山々の名付け親になった小泉秀雄（1885～1945年）に関する史料をはじめ、大雪山に関する文献を一堂に集めた施設はあまり例がなく、講演会や企画展なども幅広く展開している。

また大雪山系に関する施設としては、町の旭岳温泉無料休憩所に併設する形で1983年（昭和58年）に道が開設した旭岳ビジターセンターが2019年（令和元年）6月、100mほど離れた旭岳温泉の道有林内に新築移転した。環境省が新たなエコツーリズムの拠点として約6億5千万円をかけ、17年5月から工事を進めていた。運営は東川町に委託された。大雪山系の動植物に関する展示や登山情報の発信に加え、自然観察ツアーや講演会など多彩な企画を展開。初年度は9カ月足らずだったにも関わらず、年間4万～5万人とした事前の想定を大きく上回る約6万8千人の利用があった。

注10）3つの文化のうち、残る写真文化の拠点としては1989年（平成元年）11月にオープンした東川町文化ギャラリーがある。文化ギャラリーは本章執筆の2020年度（令和2年度）に開館以来初となる大規模改修に着手した。

大雪山系に関する貴重な資料を集めた大雪山アーカイブス。「ほんの森」の書棚に取り囲まれるように、せんとぴゅあⅡの中心に位置している

移転新築され2019年にオープンした旭岳ビジターセンター。大雪山系に関する登山情報の発信拠点として広く利用されている

貴重な資料を文化財指定

さらに、新道展会員として札幌を拠点に長く活躍した、東川町出身の抽象画家藤野千鶴子（ふじのちづこ）さん（2014年に77歳で死去）の遺族から、作品など約450点が町に寄贈されたことを受け、せんとぴゅあⅠにギャラリーを設けて常設展示している。せんとぴゅあⅠには多文化共生室も開設され、町民や留学生、町外から訪れる人たちの交流の場となった。

せんとぴゅあⅠのギャラリー。壁面には町に寄贈された藤野千鶴子さんの作品が展示されている

せんとぴゅあⅠ、Ⅱの整備が進んだこの時期は、織田コレクションや大雪山関連の資料、藤野さんの絵画など貴重な文化財が一気に集まった。このため17年度（平成29年度）末には、東川賞の歴代受賞作家・寄贈作品なども加えた1217点を東川町文化財に指定、登録した。

合わせて町指定文化財のデジタルアーカイブ（電子化保存）化も進め、19年度（令和元年度）からは町ホームページに東川町文化財デジタルアーカイブのページ（注11）を設け、公開している。

（注11）東川町文化財デジタルアーカイブのページは次の通り（2020年6月時点）。
https://higashikawa-bunnkazai-archive.jp/index.html

東川町の文化財
【有形文化財】

指定番号	名称	数
1	相馬妙見宮	1
2	聖徳太子像	1
3	開拓記念碑（富山団体）	1
4	園田仁右衛門翁碑	1
5	岡本篤太郎氏碑	1
6	開拓記念碑（愛知県開拓）	1
7	土蔵	1
8	明治の家	1
9	大正の家	1
10	旧役場庁舎（東川町郷土館）	1
11	旧東川小学校	1
12	旧公民館（東町会館）	1
13	旭川電気軌道モハ１０１号（ちんちん電車）	1
14 ～ 70 422 ～ 543	織田コレクション	179
71 ～ 421	東川賞受賞作品	351
544 ～ 797	大雪山アーカイブス	254
798 ～ 1223	藤野千鶴子作品	426

【無形文化財】

指定番号	名称	数
1	東川氷土会	1

【無形民俗文化財】

指定番号	名称	数
1	北海道東川町郷土芸能　羽衣太鼓	1
2	東川町大雪山愛護少年団	1
3	ヌプリコロカムイノミ（山の祭り）	1

【有形文化財】

指定番号	名称	数
1	かしわ（群生）	1
2	五葉松（ヒメコマツ）	1
3	いちい	1
4	シンパク	1
5	まいたや	1
6	はいまつ	1
7	いちい	1
8	いちい	1
9	ミズナラ（群生）	1
10	東川町の地下水及び旭岳源水	1

※2018年3月末時点　※太字は2018年3月30日付で指定

第3節　競争の時代に

写真甲子園が映画に

映画「写真甲子園 0.5秒の夏」のポスター

3つの文化の一つである写真文化振興の面でも大きな出来事があった。全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）がついに映画化されたことだ。写真甲子園は、町などで組織する実行委員会が1994年度（平成6年度）から開催している。出場した高校生たちのドキュメンタリーがテレビでは何度か番組化されるなどして、関係者の間には映画化を期待する声も高まっていた。しかし監督、出演者の人選や配給網、費用などの壁は厚く、実現していなかった。

ところが2014年（平成26年）8月、名水サミット出席のため松岡市郎町長が出張した山口県周南市で事態が急展開した。基調講演に登壇したのが札幌出身の映画監督菅原浩志氏（注12）で、講演を聴講した松岡町長が映画化について相談。興味を持った菅原氏は、翌15年夏の写真甲子園を実際に取材したうえで監督と脚本を引き受けることを決めた。菅原氏の人脈もあって制作会社なども決まり、15年10月に映画化が正式に発表された。

こうした動きを受けて町も、写真甲子園の映画化を側面から、しかし強力に支援することを決めた。制作発表から間もない2015年（平成27年）12月には、振興公社や商工会、観光協会など町内の主要団体に呼び掛けて「東川町『写真甲子園』映画化支援協議会」を設立。支援に要する

（注12）、菅原浩志氏は1955年（昭和30年）、札幌市厚別区出身の映画監督、脚本家、プロデューサー。代表作に「ぼくらの七日間戦争」（1988年）や「早咲きの花」（2006年）などがある。

費用は、ふるさと納税のひがしかわ株主制度を通じて寄付を募るなど工夫し、写真甲子園を通じて関りのある企業にスポンサーになってもらうよう依頼したり、町内でのロケやエキストラの確保に協力したりと、さまざまな方法で映画制作を支えた。

著名俳優やアーティストも

映画「写真甲子園 0.5秒の夏」の完成を記念して行われたライブ。羽衣公園が聴衆で埋まった

映画「写真甲子園 0.5秒の夏」は製作シネボイス（東京）、配給BS-TBS（東京）で、2016年（平成28年）5月の写真甲子園初戦審査会での撮影を皮切りにクランクインした。本戦大会直前の7月下旬には、町農村環境改善センターにエキストラの町民ら延べ約300人を集めたロケも行われた。

映画は高校生役に若手俳優を抜てきしたほか、秋野暢子氏、千葉真一氏らに交じって、実際の写真甲子園で審査委員を務める写真家の立木義浩（たつき）氏、竹田津実（たけたづみのる）氏まで審査委員役で出演する話題作となった。17年（平成29年）10月の第30回東京国際映画祭で特別招待作品として上映された後、11月11日に道内、同18日に全国で上映開始した。

主題歌を担当した札幌出身のシンガーソングライター大黒摩季（おおぐろまき）氏は、17年7月末のどんとこい祭りに合わせて、映画の完成を記念した無料ライブを開催。羽衣公園に約1万人が集まるにぎわいとなった（注13）。

このころは、映画や音楽などエンターテインメントの世界で活躍する著名人が、相次いで東川町と関わるようになった時期としても記憶される。

2016年（平成28年）10月には、シンガーソングライターの加藤登紀子（ときこ）氏（注14）が町文化芸術交流センター（現せんとぴゅあⅠ）のこけら落としとして「百万本のバラコンサート」を行った。翌17年（平成29年）には東川を応援する歌「ここは地球のどまん中」を作詞作曲し、町民や留学生らによるコーラスも交えた演奏がCDに収録された。

この歌はのちの19年度（令和元年度）、町内在住の写真家大塚友紀憲（ゆきのり）氏が撮影した写真をあしらって動画に加工され、東川町の公式PV（プロモーションビデオ）として、動画投稿サイトYouTube（ユーチューブ）の東川町オフィシャルチャンネルで公開された。監督は「写真甲子園 0.5秒の夏」の菅原浩志氏が担当した。

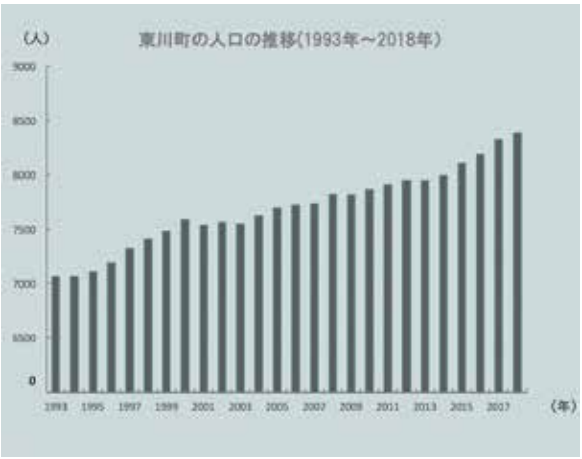
（注13）旭川を含む道北地方で一度に数千人以上を動員する音楽公演は珍しく、過去には1980年代半ばから2000年代半ばまで、江丹別町など旭川市内に特設ステージを設けて開催されていた野外フェス「旭川ライブジャム」で、最盛期の1993年（平成5年）、96年ごろに1万人規模の動員があったという記録が過去の新聞記事などで確認できる。

羽衣公園の映画完成記念ライブは無料で、ライブ後の花火目当ての観客も多かったとみられるが、道北地方の音楽ライブとして空前の規模であったことは間違いない。一方、本章執筆の2020年（令和2年）、新型コロナウイルスの影響で音楽ライブなど人が密集する催しが次々中止されている状況を見ると、「絶後」となる可能性も否定できない。

地方創生関連の交付金も活用して次々と新しい事業に乗り出した2010年代の後半は、せんとぴゅあのオープンや写真甲子園の映画化など華々しい話題が相次いだ。発信力のある著名人が町を応援してくれることも増え、町の独創的な取り組みは従来にも増して注目を浴びるようになった。半面、全国初となる町立日本語学校の設立やデザイン文化の振興など、行政が担う「守備範囲」はますます広がっていき、同時に予算の確保など事業を実施する手法も次第に複雑化していった。

このため第1節でも指摘したように、町議会などからは「新しい事業に対する町民の理解が追い付かない」といったマイナス面も指摘されるようになった。町が取り組もうとする独創的な事業に対し、時として古くから住んでいる住民を中心に、戸惑いの声が出るようになったのもこの時期の特徴だ。

自治体間競争



東川町人口の推移。90年代半ばから増加している

必ずしも響きのよい言葉ではないが、バブル経済が崩壊して日本全体が低成長時代に入った1990年代以降、都道府県や市町村の間でも「都市間競争」とか「自治体間競争」といった言葉が意識されるようになった。自治体運営が勝ち負けを競うようなものではないのは言うまでもないが、経済が停滞し国民への分配のパイが小さくなるにつれ、所得水準や利便性、住みやすさなどさまざまな面から自治体同士も比較され、選別されるようになっていった。そうした状況下で多数から居住地として支持されたのが、道内では札幌であり、全国的には東京だった。

ところが東川町も、ちょうど自治体間競争が意識され始めたのと同じ90年代の半ばから継続的な人口増加を実現してきた（注15）。理由はさまざまあるが、根底にあるのは写真のまちづくりをはじめ他市町村にはない独自事業に挑戦し、それが町外を含めた幅広い層からの共感を集め、一部を移住者として定住人口に加えることができたためだ。

つまり住民の利害に直接関わる事業だけではなく、独創的な政策を工夫して東川に関心を寄せてくれる交流（関係）人口を町外に増やしていったことが結果的に、この低

（注14）加藤登紀子氏は代表曲の一つである「百万本のバラ」（1987年）を通じて、東川町とつながりがあった。同曲の原曲「マーラが与えた人生」は、北欧バルト三国のラトビアで1980年代初頭につくられた流行歌だ。作曲者である音楽家でラトビア文化相も務めたライモンズ・パウルズ氏は文化相当時の1992年（平成4年）に来日し、札幌では加藤氏とも共演した。パウルズ氏は東川町も訪れてピアノコンサートを開き、コンサートに感激した町民有志がラトビアの日本語学校（現・日本語文化学習所「言語」）支援の運動を始めたのが、2008年（平成20年）にラトビア・ルーイエナと町が姉妹都市になるきっかけだった。

こうした経緯もあって加藤氏は長年、東川町に関心を寄せてくれていて、雑誌などでもたびたび東川町のことを紹介してくれている

（注15）住民基本台帳人口の推移を毎年末時点で見ると、高度経済成長期以降減少していた東川町の人口が底を打ったのは、1993年（平成5年）末で7063人。これが2018年（平成30年）末は8382人で1319人増、率にして18.7%も増えた。

ちなみに札幌市は同じ時期に172万2131人から195万5439人へと23万人以上も増え、増加率は13.5%だった。また東京都は毎年10月末時点の比較で、93年の1184万3612人から1384万3403人へと約200万人も増えたが16.9%増で、増加率だけなら東川の方が札幌、東京より高かった。

成長時代の中で人口増加を実現し、ひいては既存住民の生活基盤を守ることにもつながった。「東川らしさ」を大切にしつつ展開する独自のまちづくりは、これからも東川町の成長に不可欠だとも考えられる。

その意味では町が次々繰り出す新しい事業に関し、町民の一部から「難しい」「分かりにくい」といった声が聞こえてくるようになったことは重い。工夫を重ねれば重ねるほど複雑さを増す行財政運営に関する情報を、どのように町民に伝えていくのかは本当に難しい課題だ。

次の第7章では、海外からの留学生誘致などを通じてさらに独自性を増した財政運営の手法の変化や、福祉人材育成事業などへ発展していった政策面での広がり、他市町村や民間企業などとのつながりなどについて解説し、「第1編　総説」を締めくくる。

東川町と日本、世界の出来事（2017-2018）（　は東川町関連）

年	月	出来事
2017（平成 29）	1	米大統領にD・トランプ氏が就任。就任時の年齢は70歳7カ月で歴代最高齢
		旭岳周辺の噴火に備える大雪山火山防災協議会が初の総会
	2	雪原を踏み固めて絵を描くスノーアート作品が町内のゴルフ場にお目見え。道内初。
	3	旧天人峡グランドホテル（2011年末閉鎖）の木造宿舎を国が解体強制執行
	4	フィギュアスケートの浅田真央選手が自身のブログで現役引退を表明
		総務省がふるさと納税の高額な返礼品の見直しを指示、自治体は困惑
	5	環境省が旭岳ビジターセンターの移転新築工事に着手
	6	民泊を規制緩和する住宅宿泊事業法（民泊新法）が可決成立。18年6月施行
		東名高速道であおり運転などの妨害行為による死亡交通事故。あおり運転が社会問題化
	7	「映画『写真甲子園 0.5秒の夏』完成記念　大黒摩季ライブ　東川町よ熱くなれ!!」開催
	9	陸上100m男子で日本人初の9秒台。桐生祥秀選手（東洋大）が9秒98を記録
		町立日本語学校の留学生で、男子バレーボール台湾代表の陳建禎主将がヴォレアス北海道（旭川）への入団を発表
	10	東川応援SONG「ここは地球のどまん中」のCDが完成。作詞作曲した加藤登紀子氏による記念コンサートも
	11	技能実習法施行。外国人技能実習生の対象職種に介護職を追加
		映画「写真甲子園　0.5秒の夏」が公開
		町商工会がポイントカードのももんカードを刷新。ＨＵＣ（フック）カードに
		町などでつくる実行委が東川地域クラウド交流会を初開催
		大相撲の横綱日馬富士が引退。同僚力士に対する暴行事件で引責
	12	新語流行語年間大賞に「インスタ映え」など。「忖度」も
		将棋の羽生善治棋士が永世七冠を達成。史上初
		東川暮らし体験館がオープン。道警宿舎だった旧道営住宅を改装
2018（平成 30）	2	旭岳ロープウェイ姿見駅が中日英3カ国語で注意呼びかけ。外国人の遭難急増で
	4	町内の幼小中高校で異文化理解を深める新教科「Globe(グローブ)」の授業がスタート
		韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が板門店で南北首脳会談
	5	大雪山系周辺のアイヌ民族文化が文化庁の「日本遺産」に認定
	6	町が第10回日本マーケティング大賞の地域賞を受賞
		トランプ米大統領と金正恩委員長がシンガポールで米朝首脳会談
		2013 年の土砂崩れで通行止めになっていた天人峡羽衣の滝遊歩道が 5 年ぶりに通行再開
		2016 年に生まれた子どもの数が 1899 年の統計開始以来初の 100 万人割れ。厚労省が発表
		28 日から 7 月 8 日にかけて西日本の広範囲に豪雨被害。死者・行方不明者 200 人超
	7	（6 日）一連のオウム真理教事件で、法務省（上川陽子法相）が死刑囚 7 人の死刑を執行。26 日にもさらに 6 人の死刑を執行
		複合交流施設せんとぴゅあⅡがオープン。文化芸術交流センターはせんとぴゅあⅠに
		全道の高齢化率が初の 30%超え、1 月 1 日時点の住民基本台帳調べで 30.5%
		異例の猛暑。25 日から 8 月 1 日まで 8 日連続真夏日。29 日の 35.8 度は観測史上 2 位、31 日の 34.9 度は同 3 位
	8	（17 日）大雪山系の黒岳、旭岳の山頂付近で真夏の降雪。記録が残る 1974 年以降で最も早い
		東川町 LINE@「おいでよ　ひがしかわ」配信開始
	9	（6 日）北海道胆振東部地震。胆振管内厚真町で道内で初めて震度 7 を観測。大規模な土砂崩れなどで死者 40 人、負傷者 700 人以上。北海道全世帯 295 万戸が停電するブラックアウトも
		テニスの全米オープンで大坂なおみ選手が初優勝。4大大会を初制覇
	10	東京都中央卸売市場が中央区の築地市場から江東区の豊洲市場に移転
	11	郷土芸能の羽衣太鼓が誕生から50年。保存会が記念演奏会
		旭川空港の国際線ターミナルビルが開業。年間50万人の受け入れが可能に
		博覧会国際事務局が総会で2025年万国博覧会の大阪開催を決定
	12	入管難民法改正案が可決成立。19年4月施行。外国人労働者の受け入れ拡大へ規制緩和
		キャンモアスキービレッジにペアリフトを増設
		東川、鷹栖、幌加内の３町と介護関連８施設が、外国人介護福祉人材育成支援協議会を設立
		岡山、兵庫など全国５市町と東川町が「文化と教育の先端自治体連合」設立

太古の昔から

コーヒーブレーク

移住者のまち

東川町史のこぼれ話を知ってもらおうと始めたものの、回を重ねるにつれて長く、理屈っぽくなってきたコーヒーブレークのコーナー。今回は、東川町史第3巻（以下、本書）の対象である1994年度（平成6年度）～2018年度（平成30年度）ごろの時代区分から少し離れて、明治の開拓以前の東川町について考察してみたい。東川町があるこの地は大昔、どんなところだったのか。いつから人が住んでいるのか、といったことについてだ。今回も少々長いが、お付き合いいただければ幸いだ。

歴史の始まり

東川町に限らず北海道では一般に、明治時代の入植開始を開基の年とする考え方が根強い。過去の東川村史、東川町史第1、第2巻も、最初に道外からの入植者が入った1895年（明治28年）を開基（または開拓）の年とし、アイヌ民族や縄文人など「開基」以前にこの地に住んでいた人々の動向にはあまり注意を払ってこなかった。

しかし国内外から人が集まり、緩やかながら着実な人口増加を実現している近年の東川町を見ると、こうした人口移動は最近始まったことなのではなく、もっと昔から人々は住みやすい場所を求めて移動を繰り返していたのではないだろうか、という疑問が生じる。

そうした視点で当地の歴史をさかのぼってみると、豊かな水や森林、食料となる動植物に恵まれたこの地が気に入って住み着いた人は大昔から大勢おり、長い年月の間、一時的にいなくなることがあっても、また新たな人々が集まって、21世紀の今につながっていることが分かってきた。明治の入植者も現代の移住者も、それまで住んでいた場所よりこの地に可能性を感じて移って来たという点で、同じ系譜にある。

今回のコーヒーブレークでは想像力も駆使して、東川の歴史の始まりを探ってみたい。本書の冒頭、第1章「バブル崩壊を越えて」の前書きでも指摘した通り、旭岳のふもとに広がるこの地は古来、本質的に「移住者のまち」なのだ。

大雪山系の山々のふもとに位置する東川の地。豊かな水や森林に恵まれ、大昔から人が住みついてきた

幌倉沼遺跡

東川町役場の隣にある郷土館２階の展示室。その一角に「幌倉沼の墳墓群」として、縄文時代の土器や石器などが多数展示されている。

1964年（昭和39年）、町内1号北25のポン倉沼川沿いで畑を水田に代える作業をしている最中、土器片などが見つかった。翌65年（昭和40年）に第1次、さらに67年に第2次の発掘調査が行われ（注１）、土器片や石器、玉など数千点もの資料が発掘された。郷土館に展示されているのは、この時の出土資料のごく一部だ。

一帯は共同墓地の跡とみられ、年代は縄文時代晩期から続縄文時代初期にかけてと判断された。今から3千年～2千年ほど前に当たる。

東川町役場そばにある郷土館。2階展示室では幌倉沼遺跡の遺物が展示されている

本稿執筆の2021年（令和3年）時点で、東川町内に埋蔵文化財包蔵地（いわゆる遺跡）は23カ所ある。ただ、本格的な発掘調査が行われたのはこの幌倉沼遺跡と、1968年（昭和43年）の調査でやはり縄文時代晩期の共同墓地跡などが確認された西6号遺跡（西6号北10）の2カ所だけ。残る21カ所は発掘調査ではなく、遺跡分布に関する一般調査と呼ばれる簡易な調査しか行われていない。

幌倉沼遺跡の発掘調査

（注１）第1次発掘調査は1964年（昭和39年）10月15日～11月20日、東川町教委と北海道学芸大学旭川分校（当時）、日大旭川女子短大（同）の合同調査として行われた。その後、この場所が大規模圃場整備の対象に決まったため67年（昭和42年）10月7日～10日に、第1次調査から約200ｍ離れた場所で急きょ第2次発掘調査が行われた。結果は調査報告書「幌倉沼の墳墓」（東川町教委）にまとめられた。

ヒントは旭山に

簡易調査で済ませた21カ所の中には例えば、幌倉沼遺跡そばのポン倉沼川沿いで、縄文時代中期の特徴を持った土器の破片が見つかっている。縄文時代中期だと幌倉沼遺跡よりさらに2千年ほども古いことになる。しかし簡易な調査しかされていないため、はたして縄文時代中期にこの場所に人が住んでいたのか、それとも後の時代に別の場所からこの土器が持ち込まれたのかなど、細かいことまでは分からない。

だから確かな証拠だけで、東川があるこの地にいつから人が住んでいたのかを判断するなら、縄文時代晩期に当たる今から3千～2千年前というしかない（注2）。

幌倉沼遺跡や西6号遺跡に住んでいた縄文人たちは、もちろん歴史の教科書には出てこない。でもキリストや孔子と同時代に、東川町があるこの地にも精緻な土器を作る技術を発達させ、共同の墓地を設けるなど精神性や社会性にも富んだ人々が住んでいたことは、もっと知られてよい。

実はさらに興味深いことがある。先ほど「確かな証拠だけで、東川があるこの地にいつから人が住んでいたのかを判断するなら、縄文時代晩期に当たる今から3千～2千年前というしかない」と書いたが、もしかしたら3千～2千年前どころか、今から1万年以上前の旧石器時代から、この地を人々が往来していた可能性があることだ。

謎を解くためのヒントは町内ではなく町外に眠っている。その一つが、アザラシやペンギン、ホッキョクグマなど生き生きした動物の行動展示で全国的な人気を集める「旭山動物園」（旭川市東旭川町）のすぐそばにある古い遺跡だ。

幌倉沼遺跡から出土した縄文土器

（注2）参考までに、今から約2千年前ならイエス・キリストが生まれた西暦0年の前後だし、約2500年前なら中国で儒教の開祖である孔子が、または仏教の開祖であるガウタマ・シッダールタ（のちのブッダ、お釈迦様）が今のネパールで生まれたころに当たる。約3千年前となると紀元前1千年ごろとなり、中国の伝奇小説を基にした人気アニメ「封神演義」の舞台となった古代中国で、殷から周への王朝交代があったころとなる。

マンモスがいたころ

旭山動物園がある旭山は標高295m。動物園のほかにもサクラや紅葉の名所として、旭川、東川など近隣の住民に親しまれている。場所は東川町と旭川市の境界に近く、自動車なら東川市街地からほんの15分ほどだ。

その旭山のふもと近く、東川町との市町村境界からわずか300メートルほど旭川側に入ったところに「倉沼2遺跡」という遺跡がある。遺跡といっても標識など目印があるわけでもなく、人家に近い雑木林の中だが、ここでは縄文時代に加えて旧石器時代（注3）の特徴を持った石器などが見つかっている。

（注3）旧石器時代とは、石を割ったり削ったりして作った石器（打製石器）を道具として用いた時代のこと。世界的には200万年も前から始まるが、北海道にヒトが渡ってきたのは今から3万年あまり前だと推測されているので、それ以降、1万年ほど前に土器を使う縄文時代が始まるまでの2万年間くらいが、北海道の旧石器時代に当たる。

倉沼２遺跡がある旭山動物園そばの雑木林

旧石器時代は氷河期だった。氷河期も比較的温暖な時期と寒冷な時期を繰り返したが、最終氷期と呼ばれる約7万年前から縄文時代が始まる直前までは特に寒かった。地球上の水が大量に凍ったため、海面は今より100m以上も低かった（注4）。

このため北海道は今から7万年前～1万2千年前にかけて、サハリン（樺太）伝いにユーラシア大陸とつながり（注５）、シベリアに生息していたマンモスやヘラジカ、バイソン（野牛）などが渡ってきた。北広島市の約4万5千年前の地層からはマンモスと、マンモスより早い時代から北海道にいたナウマンゾウの化石が一緒に発掘されている。

北海道にヒトが渡ってきたのは、こうした最終氷期の最中だ。シベリアのあまりの寒さから逃れるため、マンモスなど大型動物を追うように陸続きだったサハリン経由でヒトも南下したと考えられている。氷河期の一時期、北海道は今のインドやアフリカのようにゾウや野牛などが群れをなしていて、旧石器時代の北海道人たちはこれらの大型動物を狩猟して暮らしていたのかもしれない。

東川や旭川周辺でマンモスの化石は発掘されていないものの、東川町との境界からわずか300mほどの倉沼2遺跡に石器を残したのは、そんな時代を生きていた人たちだ。

幌倉沼遺跡から出土した石器＝東川町郷土館所蔵

（注4）氷河期のこの時期は、例えばイギリスとフランスが陸続きだった。また、今はベーリング海峡で隔てられているアジアとアラスカの間も歩いて移動できたとされ、北アメリカに人類が渡った要因だと考えられている。

（注５）最終氷期のころ、北海道はサハリンと地続きだった一方、水深がある津軽海峡は海だったので本州とは切り離されていた。このため北海道は日本列島というより、ユーラシア大陸の一部になっていた。

ヒグマやキタキツネ、エゾシカなどが日本では北海道にしかいないのは、この時期マンモスなどと一緒に大陸から渡ってきたものの津軽海峡にはばまれて本州まで行くことができなかったためだと考えられている。ちなみにマンモスなどは、縄文時代が始まる前後から気候が温暖化した影響で絶滅したとされる。

失われた痕跡

先述したように東川町内の埋蔵文化包蔵地はわずか23カ所だが、お隣の旭川市内には216カ所（2020年4月時点）もある。旭川には市立博物館があり、専門の学芸員や民間の郷土史家も多く、調査の積み重ねがあることが大きい。旧石器時代の遺物は倉沼2以外にも東旭川町桜岡、末広、神居町などで見つかっており、旭川には2万年あまり前からヒトがいたことが分かっている。

それだけではない。北海道教育委員会によると、東川町に隣接する旭川以外の各町でも旧石器時代の石器などは出土しており、遺跡は東神楽に1カ所、美瑛は9カ所、上川にも7カ所ある。旭川も加えた近隣5市町のうち、縄文時代より前の遺跡がないのは東川だけだ。それは、東川の地だけ旧石器時代には人がいなかったわけではなく、他市町と同じようにヒトはいたものの、たまたまその痕跡が見つかっていないだけ、と考えるのが自然ではないだろうか。

東川町の場合は特殊な事情もある。それは町内で1963年度（昭和38年度）から大規模な圃場（ほじょう）整備が行われたことだ（注6）。同じような農業構造改善事業は各地でも行われているが、東川はその道内第1号だった。ちなみに町内のキトウシ山（標高457m）中腹にあるお城の形をした展望閣は、この事業の完了を記念して建てられた。

同事業はコメどころとしての基盤を他市町村に先駆けて固める、東川農業にとって重要な節目になった。しかし埋蔵文化財への配慮や関心が現代より格段に低かった時代のことで、道内他地域に先駆けて行われた東川町の場合、遺跡保存の観点からはかなり厳しい状況だったようだ。旭岳のふもとに位置する東川町は総面積の3分の2が山林で、平野部はけっして広くない。その狭い平野部の大半を占める農地が、ブルドーザーなど重機を使って掘り起こされたうえに客土され、長い歴史が刻み込まれていた土壌は大きく損なわれた。

さらに当時の資料や関係者の話によると、どこにも先行事例がない実験的な事業だったため農家の間には反対論も根強く、また工法が確立されていなかったため作業は遅れがちだったらしい。このため地中から多少の土器片や石器などが見つかっても、作業を中断して考古学的な調査を待つという判断はなかなか下せなかったようだ。

幌倉沼遺跡と西６号遺跡の発掘調査が行われたのも1965年（昭和40年）～68年で、ちょうど大規模圃場整備が行われていた時期に当たる。急ピッチで作業が進む中、発掘調査が行われたのはごく幸運な例外だったのかもしれない。ちなみに両遺跡とも発掘調査後は埋め戻され、畑や水田になった。出土資料は郷土館などに保存されているが、現場に立ってもかつて縄文人が住んでいた痕跡は跡形もない。

大規模圃場整備事業を記念して1975年（昭和50年）10月に完成した展望閣

（注６）1961年（昭和36年）の農業基本法制定を受け、明治時代の入植以来無秩序に広がっていた狭小な水田や畑を全町的に掘り起し、30アールずつに区画整理し直した。総事業費は約50億円、総面積は約3千ヘクタールで、1974年度（昭和49年度）に完了した。

旭岳誕生!

氷河期のある日、今の東川がある地の東にそびえる大きな山が激しく火を噴き始めた。大雪山だ。今から2万～1万５千年ほど前と推測される。この時代は大雪山を構成する山々のうち黒岳(1,984m)、小泉岳(2,158m)、赤岳(2,078m)などは形成されていたが、旭岳(2,291m)や北海岳(2,149m)などはまだ存在していなかった。

のちに北海道最高峰となる旭岳を生み出す噴火活動が、ついにこのころから始まったのだ。この時すでに旭川など上川地方や、大雪山を挟んで反対側に当たる十勝地方には人が住み着いていたので、当時の旧石器時代人たちは激しい噴火を目の当たりにし、右往左往したのではないか。

これに先立つ今から3万年ほど前、大雪山ではきわめて大きな爆発的噴火があった。「お鉢平(はちだいら)中央火山大爆発」などと呼ばれる噴火で、北東方向に流れ出た火砕流は150～200mほどの厚さに堆積した。それが長い時間をかけて石狩川や忠別川が削り取った跡が、今の層雲峡(そううんきょう)や天人峡(てんにんきょう)でみられる柱状節理(ちゅうじょうせつり)だ。噴火は繰り返され、西側に流れ出た火砕流は旭川など上川盆地にも到達したとされる。

旭岳を形成することになった2万～１万５千年前からの噴火活動は、3万年前の大爆発後、カルデラ状になっていたお鉢平の西側で始まった。火口から噴出した溶岩流や火砕流などが積み重なって山体が少しずつ高くなり、何千年もかけて新たな山々ができた。歴史は旧石器時代から縄文時代へと移っていった。東川町のシンボルでもある旭岳は、大雪山系で最も新しく誕生した火山だ。

旭岳は大雪山系で最も新しく誕生した活火山。中腹には「地獄谷」と呼ばれる噴気孔群があり、活発な噴気活動が続いている

謎の遺跡

氷河期は寒冷で低木や草しか生えていなかったが、大きな噴火があると火砕流や大量の降灰で草すらも枯れてしまい、動物も人間も移動を余儀なくされた。しかし噴火が一段落し、何十年、何百年もたって植生が回復して河川や湧き水の水質も安定すると、再び人々は戻って来た。

農耕が始まる以前の旧石器時代に定住という考え方は乏しく、人々は獲物や住みやすい場所を求めて移住を繰り返していたと考えられている。旭川や東神楽、美瑛、上川の地

に石器などを残した人たちも、噴火など自然条件の変化に応じて住む場所を柔軟に変えていたのだろう。移動が繰り返される中で、今の東川の地に立ち寄った人たちも少なくなかったのではないか。

大昔の人たちが広範囲に移動していた痕跡が、やはり東川町内ではなく、そのすぐそばに眠っている。旭山動物園に代わって今度ははるか大雪山の山の上。旭岳山頂の東側に引かれた東川町との市町村境界線より、やや上川町側に入った標高2,120mほどの高地だ。ここに日本で最も高い場所にある遺跡としても知られる「白雲岳遺跡」がある

小泉岳（2,158m）付近から見た白雲岳（2,230m）。山頂のやや下にある白雲岳遺跡は日本で最も高い場所にある遺跡だ

白雲岳遺跡は謎めいた遺跡で、旭岳の東側に連なる小泉岳（2,158m）と白雲岳（2,230m）の間の南斜面にある。初めて遺物が見つかったのは1924年（大正13年）と古い。「大昔の人が標高2千メートルを超える高地帯で何をしていたのか」との関心から何度も調査が行われ、石器などが大量に見つかっている。

これまでに分かっている範囲では幌倉沼遺跡と同じ時代に当たる縄文時代晩期の石器が多く、石器の材料である黒曜石の産地は多くが白滝（現在のオホーツク管内遠軽町白滝）産で、次いで置戸（オホーツク管内置戸町）産だった。十勝産や近文台（旭川市）産もわずかながらあった。

これらのことから白雲岳遺跡に石器を遺した縄文人は、主に白滝、置戸といったオホーツク地方の住民で、旭川など上川地方や十勝地方の住民たちもごく少数だが訪れていたと考えられている。遺跡の近くには清水が流れる沢があり、縄文人が夏場に狩猟をした際の基地のような場所だったとも推測されているが、はっきりした理由は解明されていない。

白雲岳遺跡で採集された遺物＝上川町教育委員会提供

黒曜石の道

旧石器時代から縄文時代にかけて、石器は暮らしを左右する大切な道具だった。その材料として最も使われたのは黒曜石で、道内では白滝を筆頭に置戸、十勝三股（十勝管内上士幌町）、赤井川（後志管内赤井川村）が4大産地とされる。これらの大産地では原石を石器に加工する優秀な職人集団も形成された。

特に、国内でも有数の産地である白滝産の石器は当時の最高のブランド品だったようで、道内各地のほか、縄文時代に大集落が形成された青森市の三内丸山遺跡など東北地方や、氷河期に陸続きだったロシア・サハリン州南部にある旧石器時代の遺跡などからも見つかっている。

こうしたことから先史時代には、産地と消費地を結ぶ「黒曜石の道」ともいうべき石器の流通ルートが、各方面に形成されていたのではないかと考える専門家もいる。そしてその一つが、主産地であるオホーツク地方や十勝地方と、消費地である上川盆地など他の地方とを最短距離で結ぶ、大雪山系越えのルートだった可能性がある。

旭岳は2万～1万５千年ほど前に始まった大噴火がいったん治まった後、縄文時代晩期に当たる今から3千年～2千年前にも山頂から西側が大きく崩落する大きな水蒸気爆発を起こしている。こうした大噴火のたびに山の木々が焼け、獲物の動物はいなくなり、山越えのルートも通行不能になったかもしれない。

ただ大雪山系の山々では、白雲岳遺跡以外にも各所で少量ながら石器などが見つかっており、おそらく夏場を中心に縄文人らはかなり広範囲に高地帯を移動していたようだ。大雪山系では今のところ縄文時代より前の遺物は見つかっていないが、白滝などでは2万数千年前から石器が生産され、サハリンなど広範囲に流通していた。大雪山系は国立公園内でもあるため調査の難しい場所だが、縄文時代より前の旧石器時代から人々が山越えをしていた可能性もある。

白雲岳遺跡で見つかった黒曜石。はるか昔の「黒曜石の道」を通って運ばれてきた可能性もある

旭岳とともに

ここまで、旭山動物園のそばにある倉沼2遺跡や、標高2千メートルを超える高地にある白雲岳遺跡を紹介してきた。東川町の周辺に点在するこれらの遺跡が示唆するのは、現代の私たちが想像する以上に大昔の人々は広範囲に移動し、そしておそらくは旭岳が誕生す

る前の旧石器時代から人々は東川町があるこの地を縦横に移動していただろう、ということだ。

長い年月の間には大きな噴火があったり、寒くなったり暖かくなったりもした。住環境が悪くなればこの地から人が去り、よくなればまた人が集まってきたのではないか。

旧石器時代から縄文時代にかけて旭岳が北海道最高峰の高さまで「成長」したことは、現代の東川町にとっても大きな意味がある。旭岳が何千年もかけて2,291mの高さになっていく過程で、ふもとには次第に扇状地が形成されていった。この扇状地の上に位置するのが東川町だ。

噴火がおさまって木々が生い茂るようになると、この地は豊かな地下水や森林資源に恵まれ、さらには景観にも優れているという、今につながる自然条件が次第に整うようになった。「写真映りのよい町」を目指し、「東川らしさ」を主軸にする現代のまちづくりも、こうした自然条件を抜きには考えられない。

それは扇状地の端に当たる旭川も同じことで、東川も含む旭川周辺では、旭岳が現在とほぼ同じ形状になった3千年～2千年前の縄文時代晩期から急に遺跡の数が大きく増える。縄文時代半ばから再び始まった比較的寒冷な時期が終わり、人口が増加し始める時期とも合致するが、旭岳が今のような姿になっていく過程で、東川や旭川の地がどんどん住みやすい場所に変化していったことをうかがわせる。

「北海道は歴史が浅い」といわれるが、実は和人が定住して以降の歴史が短いだけで、はるか昔からこの地には人が住み、その人たちがいなくなってもバトンをつなぐように次の人たちが暮らしてきた長い歴史があるのだ。

北海道最高峰の2,291mまで「成長」した旭岳（右端のピーク）。ふもとの東川町に豊かな実りと美しい景観をもたらしている

アイヌ民族の時代

東川町内では縄文時代から続く続縄文時代、擦文時代より後の遺物はほとんど見つかっていないため、幌倉沼遺跡などに住んでいた縄文人たちがその後もこの地に定住していたのかどうかは分からない。だが時代が中世から近世に入ると、現在の旭川市を中心とした石狩川流域などには、この国の先住民族で縄文人との遺伝的なつながりも指摘されるアイヌ民族が多数定住していた。

縄文人が何かの理由でこの地を去った後に別の場所からアイヌの人々が入ってきたのか、あるいは縄文人が長い年月をかけて文化的に変容しアイヌ民族へと変わっていったの

かは分かっていない。ただ、早い時期に東川町へ入植した人たちからの過去の聞き取りなどによると、明治年間に入植した当時は町内の河川沿いにもごく少数ながらアイヌの人々が定住していたという。(注7)

アイヌ民族は大雪山系の山々を「カムイミンタラ(『神々の遊ぶ庭』の意味。『(高位の神である)ヒグマが多い場所』などとする解釈もある)」などと呼んで恐れ敬い、狩猟や祭りごとの場にしていた。このためいつからかは不明だが、和人が入植する明治時代半ばまでの長い間、今の東川町域を含めた一帯はアイヌ民族の支配下にあり、アイヌの人々が自由に往来していたと考えられる。

(注7)郷土史「ふるさと東川」(1994年刊)の第1巻創生編330ページには、古老による入植当時の思い出話として「(開拓地に入ったころは)東5号の忠別川沿いに1戸と西3号倉沼川沿いに1戸、また野花南(のかなん)の川沿いに1戸、アイヌの人たちの住居があって」などと記されている。旭川で見られたような何家族も居住する大きな集落は、東川には形成されなかったらしい。

山開きに合わせて毎年6月、旭岳温泉で行われている「旭岳山のまつり」。山の神に祈るヌプリコロカムイノミが祭りのメーンだ

和人の時代

いわゆる「入植」として和人がこの地に移住してきたのは、日清戦争が終結した1895年(明治28年)からだ。明治政府や北海道庁による北海道への殖民計画に沿って同年4月、当地(当時の名称は旭川村字忠別原野(ちゅうべつげんや)を入植地として貸し付ける制度が始まった。これを機に、香川、富山、愛知、徳島、愛媛、兵庫など本州、四国、九州の各県から続々と移住者が集まった。この年の人口は472人、旭川村から分離してこの地が東川村と呼ばれるようになった2年後の1897年(明治30年)には人口が1770人に増え(注8)、当地の多数者はアイヌ民族から入植者たちへと代わっていった。

(注8)明治時代から現代まで長期の人口の変遷は「コーヒーブレーク 東川人口ものがたり」で論じた。

ちょうどこのころは、本州などから北海道への移民が爆発的に増えていた時期だ。東川への入植が始まったのとほぼ同時期、1897年(明治30年)の道内主要都市の人口は、最大都市だった函館が約8万人、札幌が約3万人、旭川は約8千人だった。

函館は、米ペリー提督による幕末の黒船来航で伊豆半島の下田と並び開港するなど、日本で最も早い時期に鎖国を解かれた国際港湾都市として栄えていた。開拓使が置かれた札幌は行政の中心として成長を始めており、のちの1940年(昭和15年)に函館を抜き文字通りの道都になった。旭川は日露戦争を前にした1901年(明治34年)に旧陸軍第7師団が札幌から移駐して以降、急速に人口が拡大していく。

農地の開墾が急速に進んだ東川村にも人が集まり、初の国勢調査が行われた1920年(大正9年)の人口は8009人。これは2018年末時点と同じくらいの水準で、入植開始から56年後の1951年(昭和26年)には1万人を超えた。59年(昭和34年)には町制が施行されて東川町となった。

町制施行を記念して西4号市街地で行われた騎馬行進
＝1959年（昭和34年）11月5日

バトンをつなぐ

近代の開拓期、東川にはさまざまな才能や志、能力を持った人々が本州などから移り住み、原生林の開墾や厳しい冬、相次ぐ凶作など困難を一つずつ克服しながら、新たな故郷を築き上げた。本稿執筆の2021年（令和3年）時点では入植が始まって126年が経過し、明治の移住者の子孫たちはすでに定住者として代を重ねるが、この地に新たな人材を迎え入れ、歓迎しようとする姿勢は現代の町民にも脈々と受け継がれている。むしろ今は日本国内だけではなく、世界中から多様な人々がこの地に集まり、この地で平和に交流することを目指している。

想像を膨らませてみたい。有史以来の当地の歴史は、確認されているだけでも縄文人の時代、アイヌ民族の時代、そして今に連なる和人の時代へと移り変わってきた。先述したように縄文時代のさらに前の氷河期、旧石器時代にも人がいたとすれば、東川の地には1万年以上も前からさまざまな文化を持つ多様な民族が現れては消え、または往来していたことになる。

最後に、冒頭で記した言葉をもう一度繰り返してから本稿を閉じることにしたい。やはり東川町は「移住者のまち」なのだ。